

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

目次

資料 1	文部科学省通知「児童生徒の心のケアや環境の改善に向けたスクールカウンセラー及び スクールソーシャルワーカーによる支援の促進等について」	2
資料 2	文部科学省「令和 6 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する 調査結果概要」（抜粋）	1 4
資料 3	厚生労働省「令和 6 年労働安全衛生調査（実態調査）」 事業所調査結果概要（抜粋）	2 0
資料 4	文部科学省「令和 7 年度「教師不足」に関する実態調査（抜粋）」	2 2
資料 5	子ども家庭局「保育士の有効求人倍率の推移」	2 9
資料 6	帝国データバンク「「保育園」の倒産・休廃業解散動向（2025 年上半期）」	3 1
資料 7	厚生労働省「管理栄養士養成施設定員数（直近 5 年分）」	3 3
資料 8	厚生労働省「栄養士養成施設定員数（直近 5 年分）」	3 8
資料 9	厚生労働省「管理栄養士国家試験実施状況」	4 3
資料 10-1	「18 歳人口（男女別）の将来推計」 （中央教育審議会「知の総和」答申 関係データ集(1)抜粋）	4 4
資料 10-2	中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」 （答申）概要	4 5
資料 11	日本私立学校振興・共済事業団 「2025 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（抜粋）	4 6
資料 12	18 歳人口予測、大学・短期大学・専門学校進学率、地元残留率の動向 東海版 リクルート進学総研「マーケットリポート 2025」	4 7
資料 13	リクルート「進学センサス 2025 高校生の進路選択に関する調査」（抜粋）	6 2
資料 14	2025 オープンキャンパス・ガイダンス・高校訪問等	6 3
資料 15	講座ガイド 2026（資格対策講座・公務員サポートプログラム）	6 4
資料 16	令和 6（2024）年度就職内定率	7 2
資料 17	令和 7（2025）年度就職内定率	7 5
資料 18	教育学部・健康栄養学部の求人社数・就職状況（過去 3 年）	7 8
資料 19	定員充足率シミュレーション	8 4

児童生徒の心のケアや環境の改善に向けたスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる支援の促進等について、改めて依頼するものです。

事 務 連 絡
令和 2 年 5 月 1 4 日

各都道府県教育委員会教育相談担当課
各指定都市教育委員会教育相談担当課

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

児童生徒の心のケアや環境の改善に向けたスクールカウンセラー
及びスクールソーシャルワーカーによる支援の促進等について

平素より教育相談に係る対応に御尽力いただき、ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に伴う児童生徒の心身の状況の把握と心のケア等に関することについては、「新型コロナウイルス感染症対策のために小学校、中学校、高等学校等において臨時休業を行う場合の学習の保障等について」（2 文科初第 154 号令和 2 年 4 月 21 日文部科学省初等中等教育局長通知。以下「学習保障通知」という。）によりお願いしているところですが、今後地域によっては臨時休業や、学校再開後においても分散登校の実施が見込まれることから、児童生徒の心のケアや環境の改善に向けたスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの役割等について、改めて下記のとおりまとめましたので、各教育委員会や学校においては、これを参考に支援の促進に努めていただきますようお願いします。

なお、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く）に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対し、周知いただくようお願いします。

記

1. スクールカウンセラー（SC）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）による積極的な支援について
 - （1）児童生徒・保護者への支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、平常時における定期的な対面でのカウンセリング等の支援が制約される状況下においても、感染防止に十分配慮しつつ、電話、ＩＣＴ、手紙、家庭訪問等のあらゆる手段を活用して、できる限り児童生徒や保護者とのつながりを継続することが重要であり、平常時のルールや考え、対応に固執することなく、学校現場における創意工夫をこらして、切れ目のない支援にあたる必要がある。このような認識のもと、ＳＣ及びＳＳＷは、臨時休業や分散登校により日常的な状況把握が困難な場合にあっても、以下に示す支援について積極的に取り組むことが求められる。

①児童生徒の心身の状況の把握

児童生徒の心身の状況や家庭環境等の把握については、今後も学校での対面による日々の状況把握が困難となることが見込まれるため、電話、ＩＣＴ、手紙、家庭訪問等のあらゆる手段を活用し、その把握に努めるとともに、臨時休業中については、学習保障通知において、「学級担任等を中心として、電話等を通じ、臨時休業に伴い自宅で過ごす児童生徒及びその保護者との連絡を密にし、休校期間中において必ず定期的に児童生徒の心身の健康状態を把握すること（概ね２週間に１回程度）。その際、保護者だけではなく、児童生徒本人とも直接電話等で会話するなどして、児童生徒の状況を的確に把握すること。」としているところであり、ＳＣ及びＳＳＷは、学級担任等と定期的に児童生徒に関する情報共有を行うことが重要である。

②相談等による支援

ＳＣ及びＳＳＷは、児童生徒の心身の状況や家庭環境等を踏まえ、カウンセリング等の支援が必要と判断した場合は、電話等も活用し積極的に支援にあたる必要がある。加えて、臨時休業の長期化に伴って児童生徒に関する悩みや不安を抱える保護者に対しては、相談等を通じて、児童生徒に対する理解や対応の仕方などについて助言・援助する必要がある。

その際、対面での支援の必要性が高い場合には、感染症対策を徹底した上で、必要最小限度の範囲で行うことも考えられる。なお、家庭訪問は学校として行うため、ＳＣが対応するのか、ＳＳＷが対応するのか、学級担任や関係機関職員等と同行するのか、といった体制については、児童生徒や保護者の状況、これまでの児童生徒及び保護者との関係性等の個別の状況を踏まえ、ケース会議等において検討し、校長が判断する必要がある。

カウンセリング等の結果、他の教職員や関係機関等と連携した支援が必要と

判断した場合には、速やかに管理職及び校内組織に対し又はケース会議において報告する必要がある。

なお、I C T環境の整備が進むことに伴い、オンラインによる遠隔でのカウンセリング（I C T端末の画面上で両者の顔が見えるような形での対面相談）も手段の1つとして有効と考えられるところ、その実施に当たっては、一般社団法人日本臨床心理士会による「オンラインによる遠隔でのカウンセリングにおける留意点」（別添2）も参考とされたい。

③ケース会議等における支援

S C及びS S Wは、組織として支援の検討を要すると判断した事案については、臨時休業中においても、感染症対策を徹底した上で、積極的にケース会議等の開催を促し、組織としての支援につなげることが重要である。

④児童虐待等への対応

臨時休業中については、学習保障通知において、「要保護児童対策地域協議会に登録されている支援対象の児童生徒に関しては、在宅時間が大幅に増加することに伴う児童虐待のリスクも踏まえ、電話等で定期的に児童生徒の状況を把握すること（概ね1週間に1回以上）。」としているところであり、S C及びS S Wは、これまで以上に学級担任等と児童生徒に関する情報共有を行うとともに、特にS S Wは、市町村の児童虐待担当部局や児童相談所等の関係機関と日常的に連携を図ること。

また、家庭における経済状況の変化に伴って支援が必要となる児童生徒の増加や、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来、大人が担うような家族の介護や世話を行うヤングケアラーと言われる児童生徒の状況の深刻化が懸念されることにも十分に留意して支援にあたることが重要である。

（2）学校・教職員への支援

S C及びS S Wは、学校内で開催されるスクリーニング会議・ケース会議等
に出席し、カウンセリング等から得た情報の報告及び心理的又は福祉的な観点
からの助言・援助を行うことが必要である。

また、児童生徒と最も多く接する学級担任等が、今般の極めて特殊な状況において、特に課題となる児童生徒の心理面の問題等に適切に対応できるよう、学級担任等に対し、個々の児童生徒の状態に応じた適切な支援に関する助言・

援助を行うことが必要である。

上記（１）、（２）に加え、ＳＣについては、一般社団法人日本臨床心理士会による「休校が継続する中でのＳＣの職務と役割」（別添１）についても十分に踏まえた積極的な支援が求められる。

（３）臨時休業中におけるＳＣ及びＳＳＷの活動事例

各地域から提供して頂いた事例をもとに、臨時休業中におけるＳＣ及びＳＳＷの活動事例（別添３）についてまとめたので、各学校・地域の実情に応じ、今後の更なる支援の参考とされたい。

２．教育委員会・学校の役割について

各教育委員会は、ＳＣ及びＳＳＷが適切に職務を遂行できるよう、各学校・地域の教育相談に関する情報や各種支援制度等の情報を収集し、ＳＣ及びＳＳＷに対して提供する必要がある。具体的には、今般の新型コロナウイルスに伴う自治体における対応方針、相談窓口、関係機関、国や自治体の各種支援制度などに関する情報をＳＣ及びＳＳＷに適宜提供することが重要である。

学校においては、特に校長は、チーム学校のリーダーとして、教職員及びＳＣ、ＳＳＷが一体となった教育活動が行われるようにするため、今般の状況を踏まえた取組の方向性を共有することが重要である。また、教職員のＳＣやＳＳＷの専門的職務に関する理解及び活用が促進されることにより、教職員の基本的なカウンセリング手法の習得や関係機関との連携など、学校における支援に更なる専門性が加わり、教職員の業務負担の軽減が図られると共に、教職員が一人で問題を抱え込んでしまうことの防止にもつながると考えられることから、この機会に改めて、ＳＣ及びＳＳＷの職務及び連携について、教職員の理解を図り、それぞれの専門性を生かした分担や連携を行うことが重要である。

加えて、児童生徒の抱える問題の解決に向けて調整等を行うコーディネーター役の教職員を指名し、ＳＣ及びＳＳＷとの連絡調整、学校内及び関係機関等との連絡調整、ケース会議の開催に係る連絡調整等を通じて、児童生徒の状況及び支援の状況を一元的に把握し、状況に応じた適切な支援ができる校内体制を構築しておくことが望ましい。

また、児童生徒や保護者に対し、学校だよりや各学校のホームページ等を通じ、ＳＣ及びＳＳＷによる支援を実施している旨を定期的に周知すること。

なお、ＳＣ及びＳＳＷの配置等について、御相談・御質問等がある場合は、以下の本件連絡先まで御連絡いただきたいこと。

(本件連絡先)

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

生徒指導室生徒指導第一・二係

電話 03-5253-4111 (内線 3299)

FAX 03-6734-3735

休校が継続する中でのスクールカウンセラー（ＳＣ）の職務と役割について

一般社団法人日本臨床心理士会

1. ＳＣの専門性を活かした心理教育的な役割

休校が継続する中で子どもたちや家族はストレスフルな日々を過ごしており、ストレスの軽減には新型コロナウイルス感染症への正しい知識と対応について理解を深めていくことが大前提となり、紙媒体の配布やネットを利用した情報提供や教員対象の研修会、保健室の養護教諭と連携した広報等が有効である。

2. 情報収集とアセスメントの役割

学校全体への対応に加え、一人ひとりの子どもたちを対象にチェックリストなどを活用して心と身体の状態を把握し支援対象となる高ストレス群の子どもたちに気付くことが大切である。

3. 個別の支援計画を立案していく役割

高ストレス群の子どもたちに対して、心理学的専門性を基にパーソナリティや環境的な要素など総合的にアセスメントを行い、有効な支援の方法を提案することがＳＣには求められる。

4. 子どもたちや家族の代弁者としての役割

支援計画を検討する際は、アンケートや過去の情報などに基づき、どのような方法で教員やＳＣと定期的な連絡を取り合うことができるかを本人及び保護者に確認するよう努め、子どもや家族がどのような支援を学校に望んでいるかを丁寧に聴き取り、実際の支援に反映していくことが重要である。

5. ハイリスク群へのチーム対応

特にハイリスク群（不登校傾向のあった子ども、休校前より課題を有していた子ども、家族関係や経済的問題などを有している子ども等）については、担任や管理職と丁寧な情報共有に努め、切れ目ない支援が行われるようチーム体制を作る。

6. 柔軟性をもって具体的な支援を実行していく役割

アセスメントをもとに個別の支援計画を立て、担任教師等と協働し実行していくことになるが、その手段としては、完全な外出自粛が求められる地域もあれば、3密にならない状況を確認できる地域もあり、対面、電話、オンライン等子どもたちが暮らす地域や家庭環境によってかなりのばらつきが認められ、現場で実施可能な方法について創意工夫していくことが求められる。

7. 対面以外の支援の枠組み作り

電話やオンライン等の対面以外の支援を行う際には、支援の枠組み（ルールや支援構造など）や学校組織内での情報共有方法について十分に検討し、何らかの形で文章にしておくことが望ましい。

8. 支援者を支援するコンサルテーションの役割

担任教師をはじめ子どもたちや家族を支援している人たちを支援していくことが、長期的な支援には不可欠である。

9. 他機関との繋ぎの役割

特に要保護児童対策地域協議会に登録されている支援対象の子どもたちに対しては、児童相談所など地域の専門機関とのスムーズな連携協働が重要である。

10. 研究と開発の役割

電話相談やオンラインカウンセリングなど心理支援に関する研究と開発に向け、全国レベルでのSC同士の情報交換や研鑽が重要である。

オンラインによる遠隔でのカウンセリングにおける留意点

一般社団法人日本臨床心理士会

◆オンラインによる遠隔でのカウンセリングについて

オンラインカウンセリング（Online counseling）とは、一般的には電子メール、同時チャット、SNSや電話相談などもその範疇に含まれるが、ここで取り上げるオンラインカウンセリングは、画面上で両者の顔が見えるような形での対面相談のことをいう。

◆SCがオンラインカウンセリングを実施することへの期待

心の支援サービスとしてのカウンセリングは従来 face to face の形で行われてきたが、ローレタリング（手紙）や電話相談、メール相談、LINE 相談など、コミュニケーションツールの発展や変化に伴いそのバリエーションも広がりを見せてきた。

電話や LINE による相談では、匿名性が大きな特徴として挙げられ、それ故のメリットもデメリットも多く、さまざま工夫や議論が行われている。

オンラインカウンセリングという遠隔での対面相談は、従来学校現場で実施されてきた SC のカウンセリングと共通点も多く、アクセスビリティなどの面からもその活用範囲の拡大が期待できる（例えば、外出に抵抗が強い不登校の子ども、何らかの事情で来校が難しい保護者）。SCが行う新たな心の支援の手段としてオンラインカウンセリングの導入は、SCの身近な利用と有効活用に貢献すると考えられる。

◆SCによるオンラインカウンセリング実施における留意点

1. 治療構造的な取組（枠組み）

- ・ メディアリテラシーの一環として、タブレットをカウンセリングに使用する際のルール作りが求められる。例えば、タブレットに映らないところでSC以外の者がそのやり取りを見聞きしている場合等があるため、相談環境の前提を定める必要がある（現在行われている LINE 相談との大きな違い）。
- ・ アクセスのよさを維持しながらも、オンラインカウンセリングが学校の相談体制に組み込まれることが重要である。例えば、学校側がまったく関与しないままに、SCとユーザー（子どもや保護者）がシステムを利用し、オンラインカウンセリングが継続することは SC活動を逸脱する行為である。

- ・ 柔軟に対応しながらも、面接の基本構造を維持できるようにする。例えば、ユーザーが頻繁に連絡してオンラインカウンセリングを要求するようになることは適切ではない。また、適切な場所の確保（静穏な所で、周囲に人がいない等）、適切な面接時間など、ユーザーとのルール作りが必要である。加えて、不登校等で校内での面接ができないような場合を除いて、通常の面接に戻していく努力がＳＣには求められる。

２．発達段階を考慮してオンラインカウンセリングを活用する。

- ・ 言葉ではなく遊びを媒体とする心理支援（遊戯療法等）の対象年齢の子どもたちには限界がある。一方で、信頼関係を構築するまでの手段としては有効であり、ＳＣは直接的に関わるような方向に導く努力が求められる。

３．子どもが抱える課題への配慮

- ・ 子どもが抱える課題の質や程度を考慮してオンラインカウンセリングを活用することが大切である。例えば、自傷他害等の生命に関わるリスクのあるケース、いじめ・虐待などの法によって対応が示されているケースなどは、学校全体の相談体制の中で対応することが原則であることを理解しつつ、オンラインカウンセリングからできるだけ早く通常の面接に切り替えるよう努める。

臨時休業中におけるＳＣ及びＳＳＷの活動事例について

（各教育委員会からの報告による）

1. ＳＣの活動事例

（児童生徒の状況把握や支援に関する取組）

- 配置日時について、分散登校日や課題の提出日などにあわせたり、小中連携型配置校では小中学校間で配置日時を交換したりするなどの調整を行い、可能な限り気になる児童生徒の心身の状況の把握やカウンセリング等を行っている。
- ＳＣの配置日時等について、ホームページやメール配信等を通じて全ての家庭に周知し、児童生徒や保護者が相談しやすい環境をつくっている。
- 各配置校において、不登校、虐待、家庭環境等の項目を含めた全児童生徒に対するスクリーニングを進めている。その上で、気になる児童生徒及び保護者の今後の見守りや定期的な連絡等のプランを検討するとともに、現状のリスクと今後起こりうる課題を想定し、日常的な対応方法等についても検討している。
- 虐待のリスクがある家庭の児童生徒には、本人の希望があれば、短時間だが毎日担任と勉強をするという理由で、学校において丁寧に話を聞くようにしている。
- 学校において、主に電話による相談対応を行っているが、状況により在宅勤務を行う場合は、メール相談を学校経由で受け、自宅において対応している。
- 児童生徒や保護者向けのスクールカウンセラー便り等を作成・配布したり、学校のホームページに掲載するなどして、心のケアに関する内容（新型コロナウイルス感染症に対するストレス反応やその対処法、メンタルヘルス上の留意点等）や相談窓口の周知等を行っている。

（教職員に対する助言等の取組）

- 養護教諭と連携するなどして、心身の状況や生活状況に関するアンケート調査を作成・実施し、その結果に基づいて、リスクの分析やリスクの高い家庭への対応方法について教員へ助言を行っている。

- 学校の教育部会にＳＣ及びＳＶが参加し、不登校・児童虐待事例の学習会を実施することにより、家庭訪問や電話連絡の際のポイントについて共通理解を図り、その後に家庭訪問を実施している。
- 今回の臨時休業を緊急支援の対象と捉え、緊急事態における児童生徒の心の状態と学校再開時の対応について、ＳＣを講師として校内研修を実施している。
- 気になる児童生徒について、教職員へのコンサルテーション（直接対話・紙面）を行っている。例えば紙面においては、児童生徒への対応など困っていること、アドバイスをもらいたいことを教員が紙に記載し、ＳＣが勤務した際にその紙にアドバイス等を記入する取組を行っている。
- ＳＣが心理教育の内容を提案し、教員がその内容を授業可能な形に仕上げることで、心理教育の導入を計画している。

（ＩＣＴを活用した取組）

- ＳＣが学校へ出勤し、生徒は在宅の形でオンラインによるカウンセリングを実施した。今後、臨時休業がさらに延長されることを想定し、オンラインによるカウンセリング、教職員へのコンサルテーション、ケース会議の整備を進めている。

2. ＳＳＷの活動事例

（児童生徒の状況把握や支援に関する取組）

- スーパーバイザーを交えた会議を例年より多く開催し、現状の把握に努めている。
- 休業期間を活用して、児童生徒のスクリーニングをより丁寧に行っている。
- 支援が必要な家庭について、学校代表者（教頭、生指、教育相談、養護、担任）と行政関係者（ＳＳＷ、市教育委員会相談員、こども未来課、家庭児童相談員、保健師）が一堂に会し、3密を避けながら支援会議を実施した。
- 子ども食堂と連携し、学校の臨時休業により余った給食の食材を使ってお弁当を作り、家庭訪問の時のお土産として届けた。その際、安否確認及び健康状態の把握のため、児童生徒への手渡しに努めた。

- 虐待や貧困などのハイリスク家庭に、フードバンクの活用や失業に対する貸付制度など福祉サービスの情報提供を行った。
- 休校に伴い、他の生徒が在校していない状況を生かし、不登校生徒が登校できるように支援を行った。
- 要保護児童について、保護者にも相談の上、積極的に学校開放に誘い、児童の観察を行う関係機関と連携してあざなどの有無を確認するとともに、家庭で過ごす時間を少なくすることで家庭での虐待リスクを下げるようにしている。
- 地域における福祉資源や食の支援に関する案内を作成し、配布した。

（教職員に対する助言等の取組）

- 各担当市町村における生活困窮家庭の支援の在り方をまとめるなど、今後予想される支援に素早く対応できるよう勉強会等の開催を検討している。
- 地域の様々な取組や行政等の支援内容を教職員へ情報提供し、必要に応じ、家庭に情報提供してもらっている。
- 「ＳＳＷの職務内容の説明と意見交換会」を休業期間中に担当小中学校全てで実施した。メンバーは管理職、担当教員（教育相談、いじめ問題担当、生徒指導）、市町村教育委員会指導主事、ＳＳＷ。

（ＩＣＴを活用した取組）

- 個別ケースについて、スカイプを通じて、ＳＶから助言を行っている。
- テレビ電話を活用し、担当の教員と共に「ゲーム依存症対策資料」「ＤＶ対応資料」を作成したり、要支援児童の支援計画の作成を行ったりしている。
- 保護者との関係が良くなかったり、虐待のリスクがあったりする児童生徒に対し、相談内容を家族に聞かれるため、本音で語ることができない場合には、オンラインアプリの機能を利用して担任とのメールやチャットができることについて、担任を通じて周知した。

1 いじめ

- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は769,022件(前年度732,568件)であり、前年度から36,454件(5.0%)増加し、過去最多となった。児童生徒1,000人当たりの認知件数は61.3件(前年度57.9件)であった。認知件数は、令和2年度に一旦減少したが、その後4年連続増加した。
- 増加の背景として、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったこと、一人一台端末を活用した心の健康観察の導入、アンケートや教育相談の充実等による児童生徒に対する見取りの精緻化、SNS等のネット上のいじめの積極的な認知が進んだこと等が考えられる。
- 年度末時点で解消していたいじめは585,349件(前年度567,710件)であり、解消率は76.1%(前年度77.5%)と、前年度に比べてやや低下した。初期段階にいじめを認知し早期対応を行ったことや、学校いじめ対策組織等による組織的な対応を行った結果、いじめが一定数解消できていると考えられる一方、SNS上のいじめなどの見えづらく解消が確認しにくい事案や、1月以降に発生したため解消の定義の「3か月」を経過しない事案の増加、安易にいじめを解消したとせず丁寧に取り組む傾向等があると考えられる。

(重大事態)

- いじめの重大事態の発生件数は1,404件(前年度1,306件)であり、前年度から98件(7.5%)増加し、過去最多となったものの、増加率は前年度と比べて低下した(R5:42.1%→R6:7.5%)。増加の背景として、いじめ防止対策推進法の理解が進んだことや、いじめの重大事態の調査に関するガイドラインの改訂による重大事態の積極的な認定、保護者の意向を尊重した対応がなされるようになったことが考えられる。一方、学校としていじめの兆候を見逃してしまうなどの早期発見・早期対応への課題や、個々の教員が一人で抱え込んでしまうなどの組織的な対応への課題があったことも考えられる。なお、重大事態のうち、490件(34.9%)(前年度490件(37.5%))は、重大事態として把握する以前にはいじめとして認知されていなかった。

2 暴力行為

- 小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は128,859件(前年度108,987件)であり、前年度から19,872件(18.2%)増加し、過去最多となった。児童生徒1,000人当たりの発生件数は10.4件(前年度8.7件)であった。発生件数は令和2年度に一旦減少したが、その後4年連続増加した。
- 増加の背景として、いじめの認知に伴うものや児童生徒に対する見取りの精緻化によって把握が増えたことが考えられる。併せて、一度暴力行為を行った児童生徒へのアセスメントに基づく対応への課題等があったことも考えられる。

3 長期欠席

- 小・中学校における長期欠席者数は506,970人(前年度493,440人)、高等学校における長期欠席者数は103,608人(前年度104,814人)であった。
- 「病気」により30日以上登校しなかった児童生徒数は、小学校61,114人(前年度57,905人)、中学校48,321人(前年度47,933人)、高等学校は26,488人(前年度26,268人)と前年度と比べて増加した。増加の背景として、微熱や咳などの軽微な症状が出た際、大事をとって欠席する児童生徒が一定の割合で存在していること等が考えられる。

(長期欠席のうち小・中学校における不登校)

- 不登校児童生徒数は、小学校137,704人(前年度130,370人)、中学校216,266人(前年度216,112人)、小・中学校全体で353,970人(前年度346,482人)と過去最多となったものの、増加率は、小学校5.6%(前年度24.0%)、中学校0.1%(前年度11.4%)、小・中学校全体で2.2%(前年度15.9%)であり、いずれも前年度と比較して低下し、特に中学校の増加率は小さかった。また、学年別に見ると、小学校1年生、中学校2年生における不登校児童生徒数は前年度から減少した。
- 不登校児童生徒のうち、新規不登校児童生徒(前回調査では不登校に計上されていなかった者)数は、小学校70,419人(前年度74,447人)、中学校83,409人(前年度90,853人)であり、小・中学校ともに減少した。また、不登校継続率(前回調査で不登校に計上された者のうち、今回調査でも不登校に計上された者の割合)は、小学校71.7%(前年度75.2%)、中学校が77.1%(前年度80.7%)であり、小・中学校ともに低下した。これらにより、不登校児童生徒数全体の増加率は前年度より低下したものの、不登校児童生徒数が減少する水準には至っていない。

- 不登校児童生徒数が増加した背景として、児童生徒の休養の必要性を明示した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨の浸透や、コロナ禍以降の保護者や児童生徒の登校に対する意識の変化、特別な配慮を必要とする児童生徒に対する早期からの適切な指導・必要な支援や、生活リズムの不調等を抱える児童生徒に対する指導・支援に係る課題があったこと等が考えられる。
- 不登校児童生徒数の増加率が低下した背景として、チーム学校による丁寧なアセスメントや個々の児童生徒に応じた学習支援の充実、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門的な知見を有する人材の活用、校内外の教育支援センターの設置をはじめとした多様な学びの場や保護者への相談支援や情報提供の充実、一人一台端末を活用した心の健康観察による早期把握等が考えられる。
- 不登校児童生徒について把握した事実は、小・中学校においては、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。」(30.1%)が最も多く、続いて「生活リズムの不調に関する相談があった。」(25.0%)、「不安・抑うつ」の相談があった。」(24.3%)、「学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。」(15.6%)の順で多かった。
- 不登校児童生徒の61.7%(前年度61.2%)に当たる218,246人(前年度212,114人)の児童生徒が、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていた。また、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒135,724人(前年度134,368人)のうち、担任等から週1回程度以上の継続的な相談・指導等を受けていた児童生徒数は120,759人(前年度119,699人)であった。このことから、不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等や担任等から相談・指導等を受けていた児童生徒数は339,005人(前年度331,813人)であり、その割合は95.8%(前年度95.8%)であった。
- 学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数は、42,978人(前年度38,632人)、自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数は13,261人(前年度10,467人)であった。また、令和6年度から新たに、不登校児童生徒が欠席期間中に行った学習の成果に係る成績評価の状況について調査したところ、自宅や学校外の機関等での学習の成果を指導要録に反映した児童生徒数は81,467人であった。

(長期欠席のうち高等学校における不登校)

- 高等学校における不登校生徒数は67,782人(前年度68,770人)であり、前年度から988人減少した。うち、新規不登校生徒数は48,869人(前年度50,868人)であり、前年度から1,999人減少した。
- 減少の背景として、チーム学校による丁寧なアセスメントや個々の生徒に応じた学習支援の充実、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門的な知見を有する人材の活用、保護者への相談支援や情報提供の充実等が考えられる。

- 不登校生徒について把握した事実は、高等学校においては、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。」(26.9%)が最も多く、続いて「生活リズムの不調に関する相談があった。」(26.2%)、「不安・抑うつ」の相談があった。」(16.0%)、「学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。」(12.8%)の順で多かった。

4 中途退学

- 高等学校における中途退学者数は44,571人(前年度46,238人)、中途退学率は1.4%(前年度1.5%)であり、いずれも前年度と比べて減少した。
- 中途退学の主な理由は、進路変更によるものが最も多く、18,505人(前年度19,087人)であり、その割合は41.5%(前年度41.3%)であった。

5 自殺

- 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は413人(前年度397人)であり、極めて憂慮すべき状況である。
- 基本調査は全件で実施された一方、詳細調査の実施は23件(5.6%)であり、実施を今後予定している件数は6件(1.5%)、実施を検討している件数は7件(1.7%)であった。

※調査結果のポイントにおける各項目の増減の要因については、都道府県教育委員会、市町村教育委員会からのアンケート調査や聞き取り等を踏まえたもの。

【文部科学省の対策】

調査結果からは、不登校児童生徒数の増加率の低下等、一部傾向の変化がみられる一方、いじめの重大事態や暴力行為の発生日数、小・中学校の不登校児童生徒数が過去最多となる等、子供たちが様々な悩みを抱えていたり、困難な状況に置かれていたりすることが引き続きうかがえる。

不安や悩みを相談できず、一人で抱え込んでいる子供たちがいる可能性を考慮し、引き続き周囲の大人が子供たちのＳＯＳの早期発見に努めつつ、組織的対応を行い、外部の関係機関等と連携して対処していくことが重要である。

これらを踏まえ、下記の取組を実施する。

- ① いじめ対策については、いじめ防止対策推進法等に基づき、積極的認知や組織的対応の徹底、いじめ重大事態への適切な対処を推進するとともに、未然防止、早期対応を進める。

具体的には、令和８年度概算要求において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置による教育相談体制の充実、多職種の専門家によるいじめ対応伴走支援チーム（仮称）の教育委員会への設置、いじめ未然防止教育のモデル構築推進等のために必要な経費を計上しており、いじめの未然防止から再発防止に至るまで、総合的な取組を推進していく。

併せて、令和６年８月に改訂した「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の周知・徹底を通じて、教育委員会や学校における円滑かつ適切な重大事態の調査の実施及び被害児童生徒や保護者等に寄り添った対応を促すほか、１人１台端末の活用等による心の健康観察、教育相談の実施等を通じ、いじめの早期発見・早期対応を推進する。

加えて、こども家庭庁とも連携しつつ、関係省庁を構成員とする「いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議」、有識者による「いじめ防止対策協議会」等を通じて、取組の検証・いじめ防止対策の強化を図る。また、現在、こども家庭庁及び文部科学省において、重大事態調査報告書を活用し、いじめの重大化要因等の分析を行っており、今後、この分析結果を踏まえ、いじめの重大化予防を促していく。なお、こども家庭庁では、令和８年度概算要求において、いじめなど学校関係の多様な悩みや課題に対応するため、地域における関係機関のネットワーク構築を図り、こども・保護者を支援する体制整備や、首長部局におけるいじめ解消のモデル事例の普及に向けた取組等の推進に必要な経費を計上しており、こども家庭庁をはじめとする関係省庁とも連携し、社会総がかりでのいじめ防止対策を進めていく。

- ② 暴力行為の対策については、前兆行動の早期発見を含めた暴力行為の未然防止を進めるとともに、暴力行為が発生した場合の早期対応を推進する。

具体的には、暴力行為を許容しない学校・学級作りや、外部の講師を招いた暴力や非行をテーマにした授業等による未然防止教育を進めるとともに、暴力行為の前兆行動となる粗暴な言動や暴力を伴わないいじめ等を発見し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携し、チームで対応すること等により、暴力行為の未然防止を推進する。

さらに、暴力行為が実際に発生した場合は、教育委員会の適切なサポートの下、同じ児童生徒が再度暴力行為を実施しないように、関係機関等と連携しながら、なぜ暴力行為に及んでしまったのかを多角的にアセスメントした上で、早期に児童生徒への指導・支援を実施するとともに、暴力行為を繰り返す児童生徒に対しては、出席停止制度の措置をとることをためらわずに検討し、犯罪行為の可能性がある場合には、学校だけで抱え込むことなく、直ちに警察に通報する等、毅然とした対応をとることを進めていく。

【文部科学省の対策】

- ③ 不登校対策については、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」等を踏まえ、不登校の児童生徒全ての学びの場の確保、「チーム学校」での支援、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりを推進する。

具体的には、令和8年度概算要求において、「学びの多様化学校」の更なる設置を促すための設置前の準備支援及び設置後の運営支援や、「校内教育支援センター」の更なる設置を促すための校内教育支援センター支援員の配置に係る支援、市区町村等におけるアウトリーチ支援体制や保護者の会等との連携も含めた保護者支援体制の強化や民間団体や関係機関等と連携した協議会設置の支援等による「教育支援センター」の機能強化の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置による教育相談体制の充実等を図るために必要な経費を計上するとともに、「COCOLOプラン」に示した内容について効果的な取組を収集し、周知していく。

さらに、全日制・定時制高校において不登校傾向にある生徒が学びを継続できるようオンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究を実施するとともに、定時制・通信制高校において社会的自立に必要な資質・能力が身に付けられるよう卒業後の進路を見据えた支援や個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す調査研究を実施する。

こうした取組に加えて、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりに向けて、1人1台端末等も活用しつつ、心身の不調の早期の把握等を進めていく。

なお、こども家庭庁では、令和8年度概算要求において、こどもの育ちの観点から、地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援モデルを創出するために必要な経費等を計上しており、こども家庭庁をはじめとする関係省庁とも連携し、不登校対策を進めていく。

- ④ 自殺対策については、児童生徒の自殺者数がこの数年高止まりの危機的な状況であること、こどもに係る自殺対策が社会全体で取り組むことを基本として行なわなければならないこと等を基本理念に明記した改正自殺対策基本法が成立したこと等を踏まえ、文部科学省においては、今後、学校が医療機関等と連携し、自殺のリスクを抱えた児童生徒への対応を組織的かつ速やかに実施するためのガイドラインを作成する。また、令和8年度概算要求において、当該ガイドライン等の内容を踏まえた自殺のリスクを抱えた児童生徒への早期対応に係る留意点について示す教職員向け研修動画の作成や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等を活用した教育相談体制の充実等に要する経費を計上しており、併せて、今後、「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針」の改訂とその内容についての周知・徹底を進めるとともに、1人1台端末の活用等による心の健康観察等によるSOSの早期発見に引き続き努め、児童生徒の自殺の未然防止に取り組む。

なお、こども家庭庁では、令和8年度概算要求において、改正自殺対策基本法に基づき地方公共団体が設置可能となった法定協議会について、円滑な立ち上げや効果的な運営等のモデルを構築するための事業等に必要な経費を計上しており、こども家庭庁とも連携しつつ、関係省庁を構成員とする関係省庁連絡会議等を通じて、こどもの自殺対策に関する総合的な施策を推進する。

結果の概要

【事業所調査】

1 メンタルヘルス対策に関する事項

(1) メンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した労働者又は退職した労働者の状況

過去1年間(令和5年11月1日から令和6年10月31日までの期間)にメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した労働者又は退職した労働者がいた事業所の割合は12.8% [令和5年調査13.5%] となっている。

このうち、連続1か月以上休業した労働者がいた事業所の割合は10.2% [同10.4%]、退職した労働者がいた事業所の割合は6.2% [同6.4%] となっている。

また、メンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した労働者の割合は0.5% [同0.6%]、退職した労働者の割合は0.2% [同0.2%] となっている。(第1表)

第1表 過去1年間にメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した労働者又は退職者がいた事業所割合及び労働者割合

令和6年		(単位:%)					
区 分	事業所計	メンタルヘルス不調による連続1か月以上休業した労働者又は退職した労働者がいた ¹⁾		退職した労働者 ²⁾ がいた	常用労働者計	メンタルヘルス不調による連続1か月以上の休業者数 ¹⁾³⁾	メンタルヘルス不調による退職者数 ¹⁾²⁾
		連続1か月以上休業した労働者がいた	退職した労働者がいた				
合 計	100.0	12.8	10.2	6.2	100.0	0.5	0.2
(事業所規模)							
1,000人以上	100.0	91.6	88.2	71.0	100.0	1.0	0.2
500～999人	100.0	86.9	81.1	58.1	100.0	0.9	0.3
300～499人	100.0	76.0	70.7	42.7	100.0	0.8	0.3
100～299人	100.0	55.8	52.2	22.4	100.0	0.6	0.2
50～99人	100.0	33.1	24.8	19.9	100.0	0.5	0.4
30～49人	100.0	14.4	10.9	5.8	100.0	0.4	0.2
10～29人	100.0	5.7	4.2	2.6	100.0	0.3	0.2
(産 業)							
農業、林業(林業に限る。)	100.0	8.1	5.8	3.5	100.0	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.6	5.4	1.0	100.0	0.2	0.0
建設業	100.0	8.0	6.3	3.8	100.0	0.4	0.2
製造業	100.0	18.6	15.0	8.6	100.0	0.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.7	29.9	7.7	100.0	1.1	0.2
情報通信業	100.0	39.2	33.0	19.9	100.0	1.3	0.4
運輸業、郵便業	100.0	8.8	8.0	3.0	100.0	0.4	0.1
卸売業、小売業	100.0	10.5	8.8	4.6	100.0	0.4	0.2
金融業、保険業	100.0	20.1	15.6	6.6	100.0	0.9	0.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.0	10.1	4.8	100.0	0.8	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.2	18.8	10.0	100.0	1.0	0.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.4	3.0	0.9	100.0	0.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.5	6.6	4.5	100.0	0.3	0.2
教育、学習支援業	100.0	20.5	13.7	11.3	100.0	0.6	0.3
医療、福祉	100.0	12.7	9.3	9.0	100.0	0.5	0.4
複合サービス事業	100.0	19.4	18.6	4.9	100.0	1.0	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	15.4	12.3	7.5	100.0	0.4	0.2
令和5年 合計	100.0	13.5	10.4	6.4	100.0	0.6	0.2

注：1) メンタルヘルス不調による連続1か月以上休業した労働者及び退職した労働者には、受け入れている派遣労働者は含まれない。
2) 同じ労働者が連続1か月以上休業した後に退職した場合は、「退職した労働者」のみに計上している。
3) 同じ労働者が複数回連続1か月以上休業した場合は、1人として計上している。

(2) メンタルヘルス対策への取組状況

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は63.2% [令和5年調査63.8%] であり、事業所規模別にみると、労働者50人以上の事業所で94.3% [同91.3%]、労働者数30～49人の事業所で69.1% [同71.8%]、労働者数10～29人の事業所で55.3% [同56.6%] となっている。

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所について、取組内容（複数回答）をみると、「ストレスチェックの実施」が65.3% [同65.0%] と最も多く、次いで「職場環境等の評価及び改善（ストレスチェック結果の集団（部、課など）ごとの分析を含む）」が54.7% [同48.7%] となっている。

また、「ストレスチェックの実施」を事業所規模別にみると、労働者50人以上の事業所で89.8% [同89.6%]、労働者数30～49人の事業所で57.8% [同58.1%]、労働者数10～29人の事業所で58.1% [同58.6%] となっている。（第2表）

第2表 メンタルヘルス対策の取組内容（複数回答）別事業所割合

令和6年			(単位: %)							
区 分	メンタルヘルス対策の取組内容（複数回答）									
	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所計 ¹⁾	メンタルヘルス対策について、衛生委員会又は安全衛生委員会での調査審議	メンタルヘルス対策に関する問題点を解決するための計画の策定と実施	メンタルヘルス対策の実務を行う担当者の選任	教育研修・情報提供			メンタルヘルス対策に関する事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善（ストレスチェック結果の集団（部、課など）ごとの分析を含む）	健康診断後の保健指導等を通じた産業保健スタッフによるメンタルヘルス対策の実施
					メンタルヘルス対策に関する労働者への教育研修・情報提供	メンタルヘルス対策に関する管理監督者への教育研修・情報提供				
合 計 （事業所規模）	[63.2]	100.0	27.7	18.7	34.5	36.8	29.0	12.7	54.7	31.1
1,000人以上	[100.0]	100.0	86.4	73.5	76.1	84.1	78.4	63.2	97.5	68.3
500 ～ 999人	[99.9]	100.0	73.6	50.4	68.7	77.0	69.5	48.5	88.7	57.3
300 ～ 499人	[98.3]	100.0	53.1	43.9	54.7	57.4	55.3	33.7	86.0	56.2
100 ～ 299人	[97.1]	100.0	57.4	27.2	51.7	47.2	41.4	25.2	80.8	41.7
50 ～ 99人	[92.2]	100.0	48.9	22.3	39.2	43.6	38.6	17.6	70.8	42.5
30 ～ 49人	[69.1]	100.0	24.7	16.5	34.8	36.7	28.3	10.4	47.1	27.7
10 ～ 29人	[55.3]	100.0	19.1	16.5	30.5	33.2	24.6	9.7	49.0	27.4
（再掲）50人以上	[94.3]	100.0	53.0	26.3	45.2	46.9	41.6	22.2	75.6	43.6
令和5年 合 計 （事業所規模）	[63.8]	100.0	27.9	19.0	33.1	33.3	30.5	13.9	48.7	31.5
50人以上	[91.3]	100.0	54.6	32.4	49.5	45.0	41.2	21.8	73.6	39.3
30 ～ 49人	[71.8]	100.0	26.3	17.1	35.5	32.4	28.5	12.9	43.1	31.2
10 ～ 29人	[56.6]	100.0	19.4	15.0	27.0	29.6	27.4	11.5	41.9	29.1

区 分	メンタルヘルス対策の取組内容（複数回答）								
	ストレス チェックの 実施	職場復帰における支援 （職場復帰支援プログラムの策定を含む）	メンタルヘルス対策に関する事業所内での相談体制の整備	外部機関の活用				メンタルヘルス不調の労働者に対する必要な配慮の実施	その他のメンタルヘルス対策
				地域産業保健センター（地域窓口）を活用したメンタルヘルス対策の実施	産業保健総合支援センターを活用したメンタルヘルス対策の実施	医療機関を活用したメンタルヘルス対策の実施	他の外部機関 ²⁾ を活用したメンタルヘルス対策の実施		
合 計 （事業所規模）	65.3	23.1	46.1	2.9	3.0	9.2	14.3	47.9	2.8
1,000人以上	100.0	78.6	92.1	－	7.5	25.9	49.5	81.7	9.4
500 ～ 999人	99.4	69.3	80.9	0.1	7.5	23.0	29.3	77.5	4.7
300 ～ 499人	98.0	56.6	70.6	0.1	5.1	20.0	36.6	75.5	1.5
100 ～ 299人	96.7	40.4	56.7	0.4	5.1	18.2	17.3	57.6	2.1
50 ～ 99人	84.7	24.5	55.2	0.9	3.0	13.9	16.2	51.3	2.8
30 ～ 49人	57.8	22.3	43.5	4.4	1.7	8.5	12.8	44.2	2.9
10 ～ 29人	58.1	19.7	42.6	3.4	3.0	6.8	13.2	46.1	2.9
（再掲）50人以上	89.8	33.1	57.6	0.7	3.9	16.0	18.3	55.6	2.6
令和5年 合 計 （事業所規模）	65.0	25.1	45.0	3.6	2.8	10.0	11.1	49.6	1.9
50人以上	89.6	34.1	60.3	1.0	3.5	13.3	14.3	59.3	1.5
30 ～ 49人	58.1	28.3	47.1	4.4	2.9	10.5	12.2	48.7	3.1
10 ～ 29人	58.6	21.3	39.4	4.2	2.5	8.8	9.7	46.6	1.7

注：1) []は、全事業所を100としたメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合である。
2) 「他の外部機関」とは、精神保健福祉センター、中央労働災害防止協会などの心の健康づくり対策を支援する活動を行っている機関、メンタルヘルス支援機関などをいう。

＜調査概要＞

- ・ 臨時的任用教員等の確保ができず、学校へ配置する教師の数に欠員が生じる「教師不足」に関して、年度当初における全国的な実態を把握するため、実態調査を実施。

＜調査対象・調査時点＞

- ・ 67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会（計68）
- ・ 公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校
- ・ 令和7年度始業日時点 及び 令和7年5月1日時点 の2時点

※小学校は、義務教育学校前期課程を含む。

※中学校は、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。

※高等学校は、中等教育学校後期課程を含む。

※特別支援学校は、専攻科・別科を除く。

＜本調査における「教師不足」の定義＞

- ・ 実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず、欠員が生じる状態。
- ・ 配当数は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数。したがって、都道府県・指定都市等の教育委員会が独自で置く定数を含むが、域内の市町村教育委員会が独自で置く定数は含まない。
- ・ 本調査における「教師不足」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数の標準に対する教師の配置状況を指すものではない。また、各学校への配当数は、任命権者である各都道府県・指定都市等の権限と責任において決定されるものである。

＜本調査における教師の定義（対象）＞

- ・ 校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師
- ・ 正規教員、臨時的任用教員、非常勤講師・会計年度任用職員、再任用教員（フルタイム・短時間）をすべて含む。
- ・ 産休・育休者等を除き、産休・育休者等の代替者を加えている。

※養護教諭等、栄養教諭等は対象から除いている。

結果の概要（1/2）

- 5月1日時点で、学校に配置されている教員定数に対する「**教師不足**」の割合（不足率）は、全体で**0.45%（3,827人）**。
 - 小学校0.44%（1,699人）、中学校0.47%（1,031人）、高等学校0.33%（508人）、特別支援学校0.71%（589人）
- なお、義務標準法に基づく公立小中学校の教員定数分については、充足している（充足率は全国平均で100.9%）。

「教師不足」の状況（5月1日時点）

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)
小学校	382,882	384,581	1,699	0.44%
中学校	217,957	218,988	1,031	0.47%
小中学校合計	600,839	603,569	2,730	0.45%
高等学校	154,848	155,356	508	0.33%
特別支援学校	82,320	82,909	589	0.71%
合計	838,007	841,834	3,827	0.45%

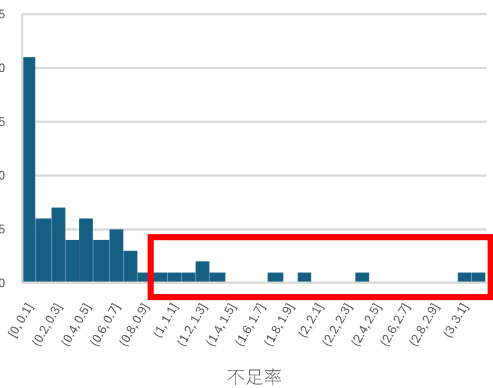
（参考）令和3年度5月1日時点

A'	B'	C'	C'/B'
379,598	380,198	979	0.26%
218,504	219,123	722	0.33%
598,102	599,321	1,701	0.28%
159,688	159,837	159	0.10%
78,474	78,632	205	0.26%
836,264	837,790	2,065	0.25%

- 不足の状況は、自治体によってばらつきがあり、**不足数の多い自治体が全体を押し上げている傾向にある。**
- 全体の不足率について、令和3年度と比較すると、**23自治体において改善し、43自治体において悪化した。**
 - 小学校：改善23／悪化42、中学校：改善28／悪化34、高等学校：改善14／悪化36、特別支援学校：改善19／悪化37
- 不足が発生していない自治体は8。
 - 小学校9、中学校16、高等学校25、特別支援学校18。

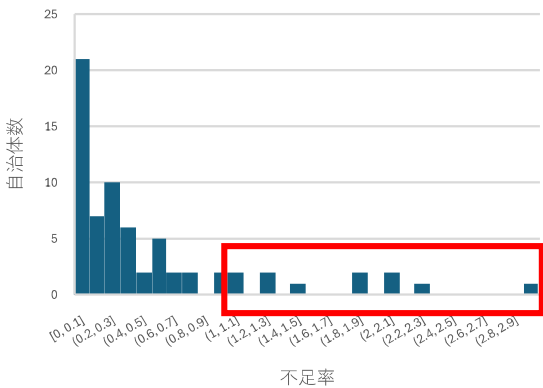
各校種における不足率の分布（5月1日時点）

<小学校>

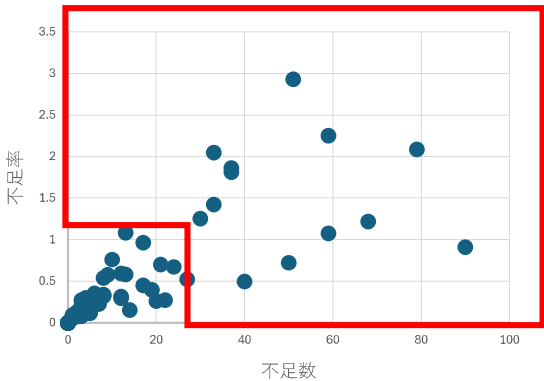


平均：0.51% 中央値：0.30% 標準偏差：0.66

<中学校>



平均：0.49% 中央値：0.27% 標準偏差：0.64
学生確保の見通し(資料)23



結果の概要（2/2）

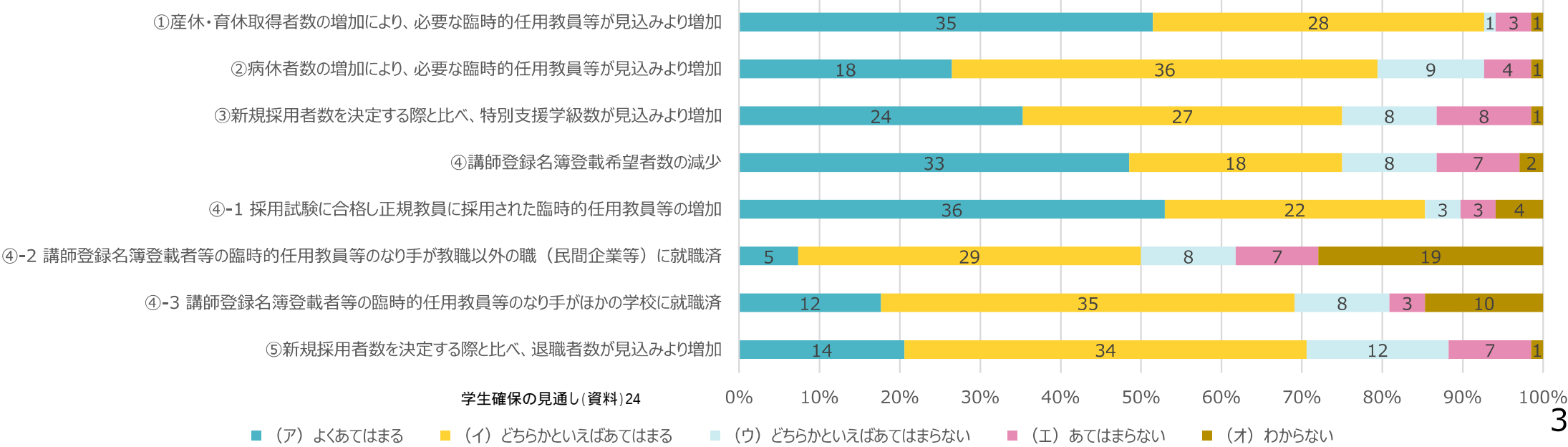
・ 5月1日時点での小学校の学級担任の代替状況については、以下の通り。

	小学校の学級担任の総数	学級担任の代替者	指導方法工夫改善などの指導体制の充実のために配置を予定していた教員	児童生徒支援などの運営体制の充実のために配置を予定していた教員	主幹教諭・指導教諭・教務主任	校長・副校長・教頭	その他	左記が生じている学校数
小学校の学級担任不足	269,019 R3：268,201	1,086 (0.40%)	299	137	417	116	117	770
(うち特別支援学級)	59,694 R3：51,416	319 (0.53%)	85	47	127	28	32	276

・ 学校に当該教科の教師がいないために当該教科の必要な授業を行えていない「教科担任不足」が発生している学校もある。教育委員会からの聞き取りによれば、5月中にはおおむね解消、遅くとも9月1日にはすべて解消している。

中学校：計12校（美術3校、技術7校、家庭2校）
高等学校：計 3校（家庭2校、情報1校）

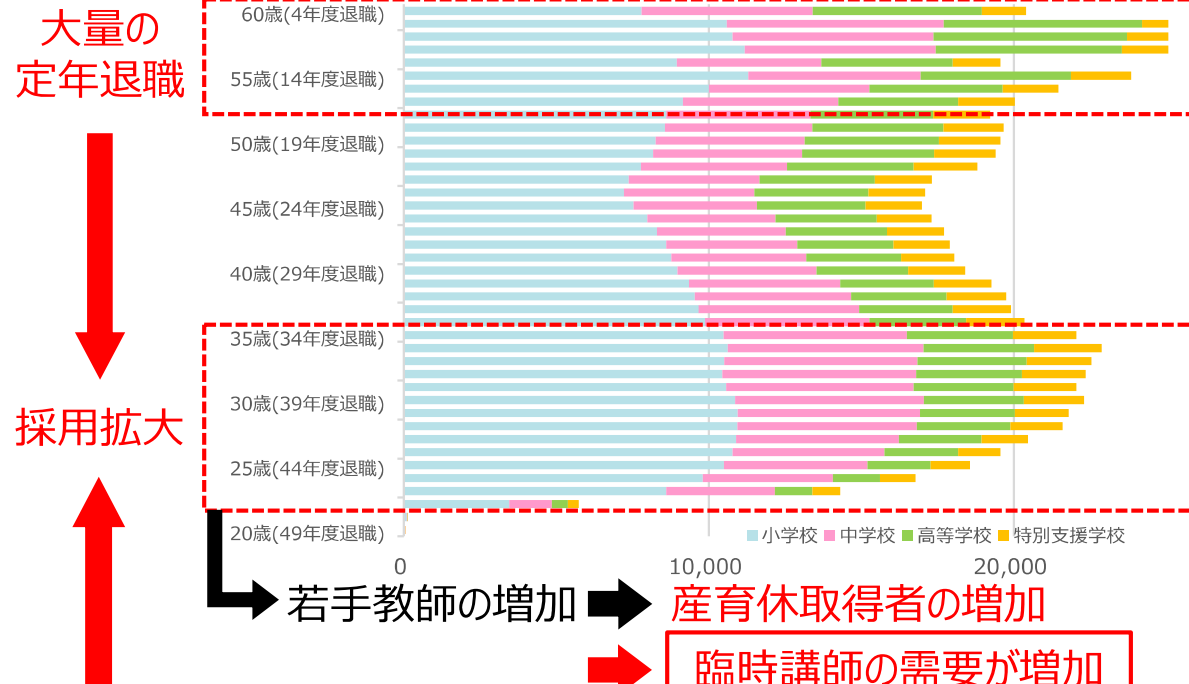
・ 「教師不足」の要因に対する教育委員会の認識について、主な回答は以下のとおり。



「教師不足」の要因について

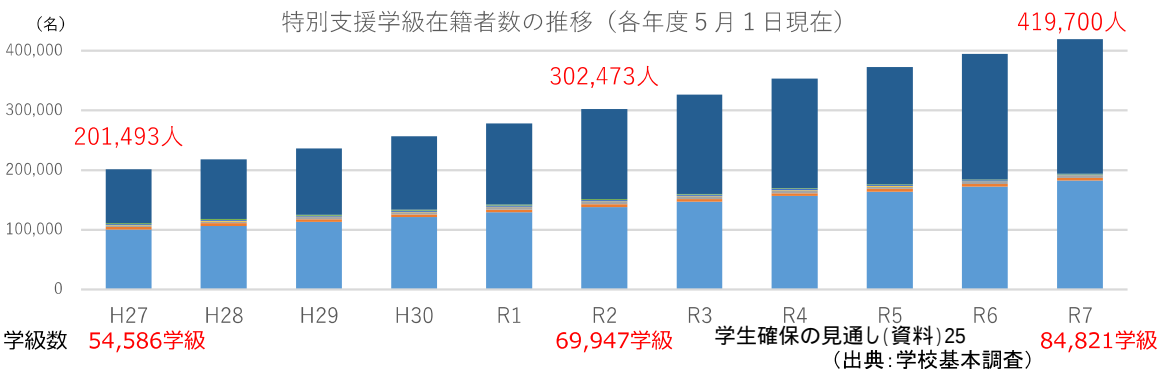
- 教師の年齢構成に起因する近年の**大量退職等に伴う採用の拡大**により、**若手教師が増加し、産育休取得者が増加**しているため、臨時講師の需要が増加。また、**特別支援学級の増加**や教育環境の変化に合わせた指導体制の充実等の結果、全体として教師の需要が増加。
- 一方、採用拡大による正規採用が進んだことで、**従来臨時講師を担ってきた既卒受験者が減少**。また、地域によっては**民間企業との競争**の下で、臨時講師を含む教師のなり手が減少。

○公立学校年齢別教員数（令和4年度 学校教員統計調査より）



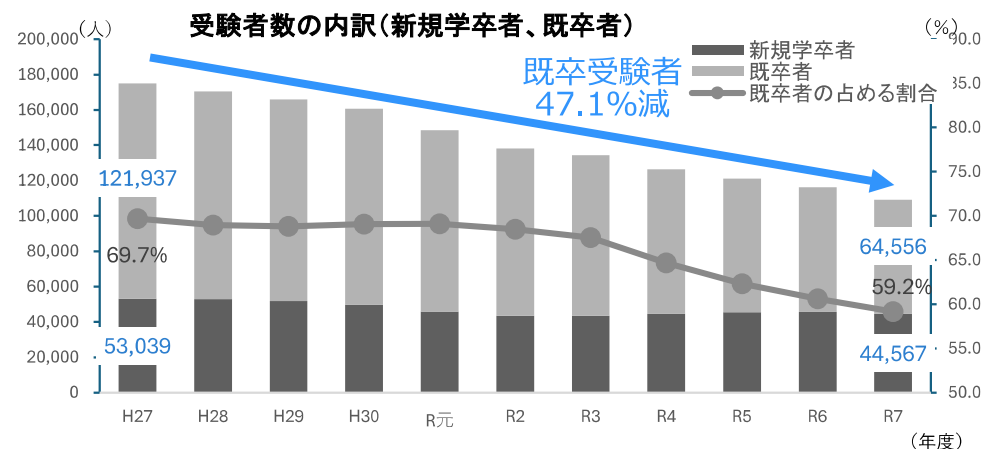
特別支援学級の増加や、教育環境の変化に合わせた指導体制の充実等

臨時講師を含む教師の需要が増加



- 採用拡大に伴い、従来の再チャレンジ層が正規教員として採用
- 地域によっては、民間企業との競争の下、既卒者を中心に民間企業へ流出

臨時講師を含む教師のなり手が減少



	H26	R元	R6
大学卒業生数	564,035	573,947	584,304
大学における免許状取得者数	72,825	67,130	65,904

(出典)学校基本調査、教員免許状取得状況調査
※大学院・短大等は含まない。

○大学で教員免許取得を目的とした教職科目の履修をしなかった理由（抜粋）
（なりたい職業として「学校の先生」と回答した者に関する集計）

- ✓ 教育実習の科目などまとまった期間の確保が難しいと思ったから : 24.2%
- ✓ 必要な単位数が多くすべての単位取得が困難であると思ったから : 29.9%
- ✓ 民間企業等、教職以外の職業への志望度合いの方が高かったから : 55.9%
- ✓ 学校関係者から得た情報で職場環境や勤務実態に不安を持ったから : 21.8%
- ✓ 報道で得た情報で職場環境や勤務実態に不安を持ったから : 21.2%

(出典)浜銀総合研究所「教職課程を置く大学等に所属する学生の教職への志望動向に関する調査」
(令和4年3月)

要因を踏まえた「教師不足」対応について

- 教師全体の需要が増加していることを踏まえ、**多くの質の高い教師志願者を確保**することが極めて重要であり、学校における働き方改革の更なる推進、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実等の環境整備をはじめとした取組を促進。
- また、臨時講師を含めた教師の不足や特に教師の確保が難しい教科へ対応するため、**多様な分野からの人材獲得を促進**。
- 加えて、今回の調査を通じて、**教師不足の要因には地域差がある**ことが明らかになっており、個別の事情に寄り添った支援が不可欠。文部科学省としても、**特に教師不足が厳しい自治体に伴走支援を行う**。

① 質の高い教師志願者を確保する

- 学校における働き方改革の更なる推進、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援等の環境整備
- 年度途中の産育休代替者に対応する政令改正の周知徹底等を通じた**正規教員採用の更なる促進**
- 校種・教科ごとの教師の需給について、**複数の教育委員会と教員養成大学が意見交換する場の設定**
- 教職の魅力に関する**全国的な広報** 等

② 多様な分野から人を呼び込む

- 地域教員希望枠**を活用した教員養成大学・学部の機能強化により、**現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に確保**
- 特別免許状等の活用や首長部局との連携による、**高度人材の更なる活用に必要な方策の検討**（新たな課程での免許取得、首長部局や企業に在籍しながらの教師としての勤務等）
- 経験豊富な**退職教員等の更なる活躍の場の創出**
- 教員資格認定試験の在り方**についての検討
- 教職課程認定基準の改正等により、**現状教職課程を設置できていない学部等での教職課程の設置を促進** 等

③ 特に教師不足が深刻な自治体に伴走する

- 上記取組も含め、特に教師不足が厳しい自治体の教育委員会に、**文部科学省担当職員が伴走支援し、教師不足の要因分析や要因への包括的な対応を支援**

【伴走支援の例】

教員免許保有者の派遣システム（人材バンク）の構築

教師のなり手確保、退職教員の活躍の場の創出、県域を越えた教員養成大学との連携強化の後押し 等

要因の例

- | | |
|---------------------|-----------------|
| ・人口動態の変化 | ・特定科目における教師数の不足 |
| ・特別支援学級の大幅な増加 | ・教師の長時間勤務の状況 |
| ・教師の年齢構成の偏り、退職教員の増加 | 等 |

教師不足の解消・教育環境の充実

「教師不足」への対応① 教師志願者を確保する

教師を取り巻く環境を整備し、教職の魅力を向上

- ・ 義務標準法改正により、中学校35人学級を実現
- ・ 教職調整額の10%までの段階的な引上げを確実に実施
- ・ 教師が教師でなければできない業務に専念できるよう、「学校と教師の3分類」を踏まえた業務の見直しや適正化の徹底
- ・ 教師の業務を補助する支援スタッフの配置充実
- ・ 日本版「サプライティーチャー」制度等の柔軟な任用形態の実証・展開により、短期間の欠員へ対応
- ・ 教職員の効率的な業務遂行を実現するための校務DXの推進（教職員と児童生徒・保護者間の連絡や学校内での教職員間の情報共有・連絡などの校務におけるクラウドサービス（チャット、Webアンケートフォーム等）の活用等）
- ・ 部活動の地域展開等の全国的な実施
- ・ コミュニティ・スクール制度を通じた地域住民・保護者等による業務支援（見守り活動、コーディネート業務等）の推進
- ・ 臨時的任用職員が常勤職員と同等の職務の内容や責任を有する場合の給与について、適切な取扱いを行うよう、周知を徹底

若手教員への支援を充実させ、離職や病休による欠員発生を防止

- ・ 小学校の教科担任制の実施を通じ、若手の授業時数を軽減
- ・ 医師や保健師、臨床心理士等の医療・産業保健面の専門家の活用方策の検証・展開など、教育委員会におけるメンタルヘルス対策を引き続き推進
- ・ 学校管理職マネジメント力強化推進事業や、主務教諭の創設により、組織的な学校運営を促進

正規教員比率を向上し、臨時講師の需要を抑制

- ・ 新たな「定数改善計画」によって、将来的な教職員定数の予見可能性を高め、各自治体の採用・配置を計画的に行いやすくする
- ・ いわゆる限度政令改正により、年度途中に発生する産育休取得者の代替者を、年度当初から正規教員として採用しやすくしているところ、活用状況についてフォローアップを行い、制度の趣旨について周知を徹底
- ・ 年度途中で産育休を取得することが見込まれる教師の代替者を年度当初から前倒しで任用する場合に加配定数を優先的に措置

教職の魅力に関する全国的な広報等

- ・ 教師を目指す学生等への教職の魅力の積極的発信
- ・ 現職以外の免許保有者向けの研修会を全国での実施を促進
- ・ 文部科学省HPにおいて開設している「教育人材総合支援ポータル」について、更なる活用を行うために整備

教員採用選考の工夫・改善を促進

- ・ 採用選考の早期化により、特に民間企業や他の公務員への就職が多い教員養成系以外の学部で多くの学生が免許を取得している中学校・高等学校の新卒受験者を獲得
- ・ 採用選考の複線化により、受験機会を充実
- ・ 民間企業等勤務経験等を加味した特別選考や採用選考受験後に免許取得のための猶予期間を設けた選考等を実施

「教師不足」への対応②③ 多様な分野から人を呼び込む／伴走支援

地域や現場のニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に確保

- ・ 地域教員希望枠を通じて、大学入学前から採用に至るまでの一貫した取組により、教員養成と採用の連携を強化
- ・ 中長期的な教師需要と供給について議論するため、自治体と教員養成大学との協議の場の設置を促進

教職課程の設置促進

- ・ 教職課程認定基準の改正等により、大学内・大学間連携を活用し、現状教職課程を設置できていない学部等での教職課程の設置を促進
- ・ 特定分野に強みや専門性を持つ学科等に係る特例や、小学校の専科指導優先実施教科に対応した特例の更なる活用を推進

教員資格認定試験の在り方についての検討

- ・ 社会人からの入職経路として、現場で教師が不足している教科を含め、実施教科の拡充を検討
- ・ 教師としての能力向上のための研修受講や履歴の評価、また試験合格後の入職をスムーズにするための現場実習など、様々な専門性を持つ方が教師としての資質を身に付けていけるような試験の在り方についても検討

特別免許状等の更なる活用や柔軟な任用形態の拡大による、民間企業職員や退職教員の活躍

- ・ 大学院における新たな課程での免許取得を可能にすることで、他分野で経験を積んだ高度人材の免許取得を推進
- ・ 首長部局や企業等に在籍しながら教師として勤務する方策等について、企業が従業員を派遣するインセンティブ創出も併せて検討
- ・ 日本版「サプライティーチャー」制度等の柔軟な任用形態の実証・展開により、新たななり手を発掘
- ・ 退職教員について、体力面の負担を考慮した校務分掌の柔軟な配分等の工夫や、若手教員の育成等での活躍の機会を提供し、再任用を促進
- ・ 特別免許状制度について、ニーズに応じて授与権者を見直し

全国規模で新たななり手の発掘

- ・ いくつかの自治体と協力し、移住施策と組み合わせることで新たななり手を発掘する「トラベルティーチャー」モデルの検討

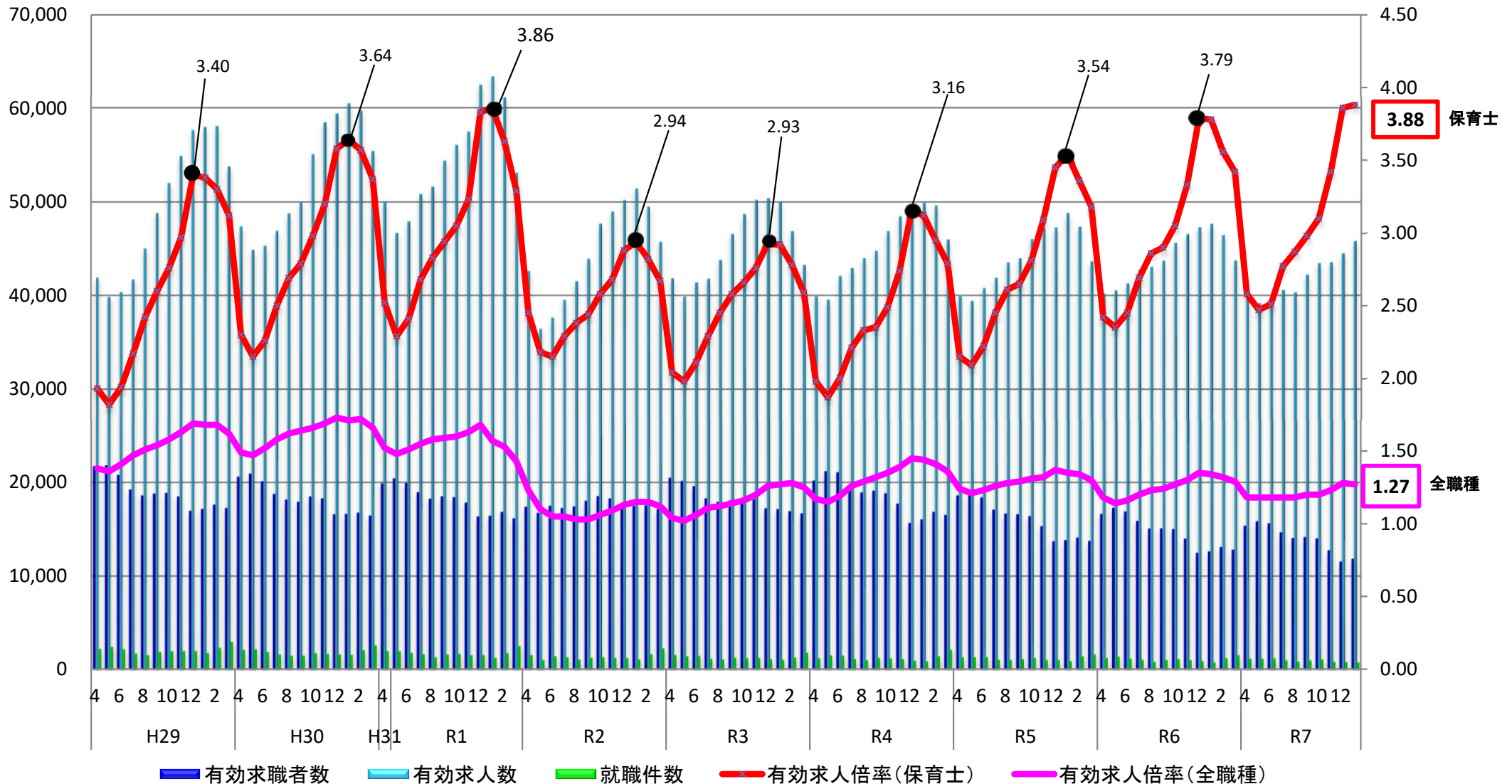
特に教師不足が厳しい自治体の教育委員会への支援

- ・ 文部科学省担当職員が伴走支援し、教師不足の要因分析や要因への包括的な対応を支援
- ・ 首長部局や経済団体等と協力し、首長部局や企業等に在籍しながらの教師入職を促進。そのパイロットケースとして、教員免許を保有する文部科学省職員を教師として派遣を検討。
- ・ 「トラベルティーチャー」モデルを含めた、県内外における人材バンクの創設、活用

保育士の有効求人倍率の推移（全国）

資料5

○ 直近の令和8年1月の保育士の有効求人倍率は3.88倍（対前年同月比で0.10ポイント上昇）となっており、全職種平均の1.27倍（対前年同月比で0.07ポイント減少）と比べると、依然高い水準で推移している。



（出典）一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）

※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。

※全職種の有効求人倍率は、実数である。

令和7年及び令和8年における保育士の各都道府県別有効求人倍率等の比較（各年1月時点）

令和7年1月

	新規求職 申込件数	有 効 求職者数	新 規 求人数	有 効 求人数	有 効 求人倍率
全国	3,293	12,617	17,521	47,686	3.78
北海道	161	626	528	1,499	2.39
青森	58	155	117	278	1.79
岩手	79	207	207	418	2.02
宮城	64	232	292	768	3.31
秋田	47	113	87	212	1.88
山形	38	112	119	299	2.67
福島	55	177	216	493	2.79
茨城	42	172	362	1,111	6.46
栃木	67	198	623	1,612	8.14
群馬	54	196	184	466	2.38
埼玉	175	630	693	2,422	3.84
千葉	104	539	582	1,514	2.81
東京	292	1,380	2,173	6,644	4.81
神奈川	146	684	740	2,402	3.51
新潟	50	144	174	559	3.88
富山	14	67	80	241	3.6
石川	24	98	90	252	2.57
福井	18	47	120	239	5.09
山梨	29	93	98	285	3.06
長野	64	205	183	581	2.83
岐阜	45	201	182	549	2.73
静岡	55	231	781	1,541	6.67
愛知	117	481	737	2,049	4.26
三重	43	129	133	405	3.14
滋賀	49	154	247	827	5.37
京都	60	293	247	901	3.08
大阪	166	759	1,141	3,428	4.52
兵庫	118	523	688	1,748	3.34
奈良	27	108	298	576	5.33
和歌山	28	106	142	259	2.44
鳥取	26	95	170	430	4.53
島根	16	99	92	223	2.25
岡山	60	214	815	1,344	6.28
広島	76	307	640	1,976	6.44
山口	40	155	145	405	2.61
徳島	18	87	143	347	3.99
香川	34	110	309	525	4.77
愛媛	32	125	217	613	4.9
高知	47	140	118	266	1.9
福岡	150	607	756	2,165	3.57
佐賀	43	139	166	526	3.78
長崎	54	188	169	517	2.75
熊本	80	249	266	720	2.89
大分	48	133	183	448	3.37
宮崎	57	180	202	455	2.53
鹿児島	88	368	323	949	2.58
沖縄	135	361	543	1,199	3.32

令和8年1月

	新規求職 申込件数	有 効 求職者数	新 規 求人数	有 効 求人数	有 効 求人倍率
全国	3,145	11,829	17,530	45,862	3.88
北海道	125	564	501	1,259	2.23
青森	41	145	153	340	2.34
岩手	85	210	382	625	2.98
宮城	66	221	353	870	3.94
秋田	62	131	148	239	1.82
山形	42	104	145	299	2.88
福島	49	154	336	585	3.80
茨城	62	196	258	933	4.76
栃木	41	173	800	2,009	11.61
群馬	47	148	149	483	3.26
埼玉	167	595	762	2,166	3.64
千葉	94	434	539	1,414	3.26
東京	235	1,285	2,027	6,019	4.68
神奈川	154	641	850	2,286	3.57
新潟	37	136	177	536	3.94
富山	20	62	61	217	3.50
石川	16	80	62	224	2.80
福井	13	40	99	343	8.58
山梨	28	103	100	222	2.16
長野	59	192	300	886	4.61
岐阜	42	161	257	624	3.88
静岡	58	228	351	938	4.11
愛知	93	454	662	1,661	3.66
三重	34	141	149	411	2.91
滋賀	48	137	299	900	6.57
京都	53	233	335	1,002	4.30
大阪	150	748	1,156	3,191	4.27
兵庫	140	531	502	1,445	2.72
奈良	31	104	222	572	5.50
和歌山	20	87	127	282	3.24
鳥取	11	64	155	307	4.80
島根	23	79	98	238	3.01
岡山	43	176	869	1,384	7.86
広島	67	230	566	1,884	8.19
山口	46	136	169	377	2.77
徳島	29	97	149	331	3.41
香川	30	114	319	587	5.15
愛媛	24	110	349	675	6.14
高知	59	139	83	246	1.77
福岡	173	601	676	2,034	3.38
佐賀	43	149	167	508	3.41
長崎	50	187	182	547	2.93
熊本	93	272	288	698	2.57
大分	66	173	147	428	2.47
宮崎	56	156	177	424	2.72
鹿児島	93	360	352	985	2.74
沖縄	127	348	522	1,228	3.53

学生確保の見通し(資料)30

「保育園」の倒産・廃業、 3 年連続で増加 2025 年は過去最多ペース

「保育士不足」が深刻 運営コスト増で 3 割が赤字



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/09

「保育園」の倒産・休廃業解散動向(2025 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年上半期(1-6 月)に発生した保育園運営事業者の倒産や休廃業、解散件数は22件に達した。前年同期の13件を大幅に上回り、通年で過去最多を更新する可能性がある。保育施設数の増加や少子化の影響で入園者数が伸び悩むなか、保育士の確保難や食材価格の高騰が経営を圧迫し、特に中小保育園で運営が困難となるケースが増加した。付加価値を高める専門プログラムの導入や認定こども園への移行などの動きが進むが、保育施設の余剰感や園児獲得競争が厳しさを増しており、今後も淘汰が続くと予想される。

株式会社帝国データバンクは「保育園」運営事業者の倒産動向について調査・分析を行った。

集計期間：2000 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日まで

集計対象：倒産は負債 1000 万円以上、法的整理によるもの。なお、休廃業・解散とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（「みなし解散」を除く）を確認した企業

保育園の倒産・廃業、3年連続で増加 今年は過去最多ペース

2025 年上半期(1-6 月)に発生した「保育園」運営事業者の倒産(負債 1000 万円以上、法的整理)や休廃業、解散による閉鎖は、計22件判明した。前年同期(13 件)から 7 割増となり、これまで最多だった 2024 年(31 件)の件数を上回って、通年で過去最多を更新する可能性がある。「待機児童ゼロ」を目標に全国で保育施設が整備されてきたなか、足元では運営事業者の淘汰が始まっている。

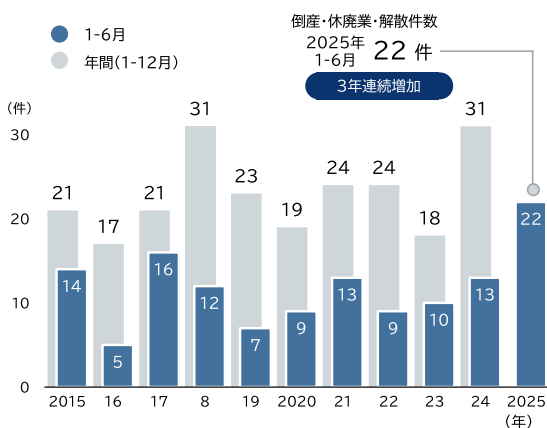
2019 年 10 月以降、政府による幼児教育・保育の無償化がスタートしたほか、「こども誰でも通園制度」の実施により保育園利用のハードルが下がり、ニーズは高まっている。他方で、9 割近い自治体で待機児童数がゼロになるなど、近時は保育施設数の増加や少子化の影響を背景に、入園を希望する児童の獲得競争が激化している。また、保育士の確保難、給食などを提供する施設では食材価格の高騰によるコスト高といった問題が発生しており、特に中小の保育園では円滑な運営が困難となるケースが出始めている。

2023 年度における保育園運営事業者の損益動向をみると、前年度からの「減益」は 25.2%、「赤字」は 29.1%を占め、赤字・減益を合わせた「業績悪化」の割合は 54.3%と半数を占めた。業績悪化の割合が 6 割を超えた 2022 年度(65.6%)からは低下傾向にあるものの、人気の低迷により「なり手不足」が深刻化する保育士の採用難は年々深刻化している。慢性的な人材不足によって適切な人員配置が困難となり、受け入れ定員数を制限せざるを得ない事業者や、保育士の離職を防ぐために給与水準の引き上げを実施し、運営コストが増大したことで利益が圧迫される事業者が目立った。「増益」を確保した事業者も 4 割超を占めたものの、保育施設運営への参入から日が浅い事業者や、内部留保が薄いなど経営体力が乏しい事業者では、入園者の減少や保育士の離職など、予期せぬ経営環境の変化から当初の計画通りの収益が確保できず、水面下で収益力が低下しかねないリスクを抱えている。

足元では、英語や音楽、スポーツなどの専門プログラムを導入し、付加価値を高めることで差別化を図る動きや、給付加算の対象となる認定こども園への移行、発達障害児の支援施設の新設や住宅型有料老人ホームの開設など関連性の高い分野へ進出する動きが進んでいる。ただ、これまで社会問題化していた待機児童問題は一部地域で解消しつつあるなか、保育施設の余剰感や園児獲得競争はより厳しさを増すとみられ、立地面やサービス内容で差別化が図れない運営事業者の淘汰は、今後も続くと思われる。

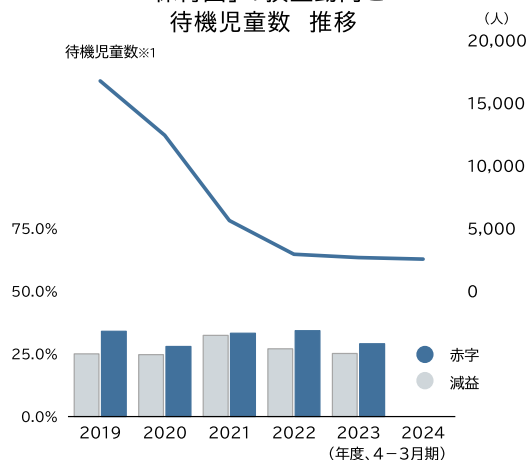
「保育園」の倒産・休廃業解散動向と背景

「保育園」の倒産・休廃業解散件数 推移



【注】「倒産」:負債1000万円以上の法的整理
【対象】 児童福祉事業のうち、「保育所」「託児所」の運営を行う企業

「保育園」の損益動向と待機児童数 推移



【注1】 こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ(令和6年4月1日)」
【注2】 損益動向は純損益に基づく。2024年度は数値未詳のため掲載していない

管理栄養士養成施設定員数(直近5年分)

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員
1	北海道	藤女子大学 人間生活学部食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
2		天使大学 看護栄養学部栄養学科	90	0	90	0	90	0	90	0	90	0
3		酪農学園大学 農食環境学群食と健康学類管理栄養士コース	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
4		北海道文教大学 人間科学部健康栄養学科	150	0	150	0	150	0	150	0	120	0
5		名寄市立大学 保健福祉学部栄養学科	40	3	40	3	40	3	40	3	40	0
6		札幌保健医療大学 保健医療学部栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
7	青 森	青森県立保健大学 健康科学部栄養学科	30	3	30	3	30	3	30	3	30	3
8		柴田学園大学 生活創生学部健康栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
9	岩 手	盛岡大学 栄養科学部栄養科学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
10	宮 城	宮城学院女子大学 生活科学部食品栄養学科	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
11		仙台白百合女子大学 人間学部健康栄養学科管理栄養専攻	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
12		尚絅学院大学 健康栄養学群健康栄養学類	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
13		東北生活文化大学 家政学部家政学科健康栄養学専攻	40	2	40	2	40	2	40	2	40	2
14	山 形	山形県立米沢栄養大学 健康栄養学部健康栄養学科	42	0	42	0	42	0	42	0	42	0
15	福 島	郡山女子大学 家政学部食物栄養学科	80	10	80	10	80	10	80	10	80	10
16	茨 城	茨城キリスト教大学 生活科学部食物健康科学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
17		常磐大学 人間科学部健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
18		つくば国際大学 医療保健学部保健栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
19		晃陽看護栄養専門学校 管理栄養士学科	40	20	40	20	40	20	40	20	40	20
20	群 馬	高崎健康福祉大学 健康福祉学部健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
21		桐生大学 医療保健学部栄養学科	60	3	60	3	60	3	60	3	60	3
22	埼 玉	女子栄養大学 栄養学部実践栄養学科	200	20	200	20	200	20	200	20	200	20
23		城西大学 薬学部医療栄養学科	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
24		十文字学園女子大学 人間生活学部食物栄養学科	120	10	120	10	120	10	120	10	120	10
25		人間総合科学大学 人間科学部健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
26		東都大学 管理栄養学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	60	0
27		東洋大学 食環境科学部健康栄養学科	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
28	千 葉	和洋女子大学 家政学部健康栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
29		聖徳大学 人間栄養学部人間栄養学科	200	20	160	5	160	5	160	5	98	2
30		千葉県立保健医療大学 健康科学部栄養学科	25	0	25	0	25	0	25	0	25	0

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員
31		淑徳大学 看護栄養学部栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
32	東 京	大妻女子大学 家政学部食物学科管理栄養士専攻	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
33		共立女子大学 家政学部食物栄養学科管理栄養士専攻	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
34		実践女子大学 生活科学部食生活科学科管理栄養士専攻	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
35		東京家政大学 栄養学部管理栄養学科	160	10	160	10	160	10	160	10	160	10
36		東京家政学院大学 人間栄養学部人間栄養学科	140	0	140	0	140	0	140	0	140	0
37		東京農業大学 応用生物科学部栄養科学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
38		日本女子大学 家政学部食物学科管理栄養士専攻	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
39		昭和女子大学 食健康科学部管理栄養学科	72	0	72	0	72	0	72	0	72	0
40		吉祥寺二葉栄養調理専門職学校 栄養専門課程管理栄養士科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
41		東京栄養食糧専門学校 栄養専門課程管理栄養士科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
42		お茶の水女子大学 生活科学部食物栄養学科	36	0	36	0	36	0	36	0	36	0
43		東京聖栄大学 健康栄養学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
44		東京医療保健大学 医療保健学部医療栄養学科管理栄養学専攻	100	0	100	0	100	0	100	0	68	0
45		帝京平成大学 健康メディカル学部健康栄養学科	77	2	77	2	77	2	77	2	77	2
46		駒沢女子大学 人間健康学部健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
47		華学園栄養専門学校 栄養専門課程管理栄養士科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
48	神奈川	鎌倉女子大学 家政学部管理栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
49		相模女子大学 栄養科学部管理栄養学科	100	10	100	10	100	10	100	10	100	10
50		関東学院大学 栄養学部管理栄養学科	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
51		神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
52		文教大学 健康栄養学部管理栄養学科	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
53		神奈川工科大学 健康医療科学部管理栄養学科	80	0	80	0	40	0	40	0	40	0
54	新 潟	新潟医療福祉大学 健康科学部健康栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
55		北里大学保健衛生専門学院 栄養専門課程管理栄養科	80	0	80	0	80	0	80	0	－	－
56		北陸食育フードカレッジ 管理栄養士学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
57		新潟県立大学 人間生活学部健康栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
58	山 梨	山梨学院大学 健康栄養学部管理栄養学科	40	10	40	10	40	10	40	10	40	10
59	長 野	松本大学 人間健康学部健康栄養学科	70	5	70	5	70	5	70	5	70	5
60		長野県立大学 健康発達学部食健康学科	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
61	石 川	金沢学院大学 栄養学部栄養学科	80	5	80	5	80	5	80	5	80	5
62		北陸学院大学 健康科学部栄養学科	－	－	－	－	－	－	65	2	65	2

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員
63	岐 阜	岐阜女子大学 家政学部健康栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
64		東海学院大学 健康福祉学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
65	静 岡	静岡県立大学 食品栄養科学部栄養生命科学科	25	0	25	0	25	0	25	0	25	0
66		常葉大学 健康プロデュース学部健康栄養学科	80	5	80	5	80	5	80	0	80	0
67	愛 知	名古屋女子大学 健康科学部健康栄養学科	160	0	160	0	160	0	160	0	120	0
68		椙山女学園大学 生活科学部管理栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
69		至学館大学 健康科学部栄養科学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
70		愛知学泉大学 家政学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
71		名古屋学芸大学 管理栄養学部管理栄養学科	160	0	160	0	160	0	160	0	160	0
72		金城学院大学 生活環境学部食環境栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
73		名古屋文理大学 健康生活学部健康栄養学科	80	2	80	2	80	2	80	2	80	2
74		東海学園大学 健康栄養学部健康栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
75		名古屋経済大学 人間生活科学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
76		修文大学 健康栄養学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
77		愛知学院大学 健康科学部健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
78		中部大学 応用生物学部食品栄養科学科管理栄養科学専攻	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
79		愛知淑徳大学 食健康科学部健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
80	三 重	鈴鹿医療科学大学 保健衛生学部医療栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
81	福 井	仁愛大学 人間生活学部健康栄養学科	75	2	75	2	75	2	75	2	75	2
82	滋 賀	滋賀県立大学 人間文化学部生活栄養学科	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
83		龍谷大学 農学部食品栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	4	80	4
84	京 都	同志社女子大学 生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
85		京都女子大学 家政学部食物栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
86		京都栄養医療専門学校 管理栄養士科	40	20	40	20	40	20	40	20	40	20
87		京都光華女子大学 健康科学部健康栄養学科管理栄養士専攻	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
88		京都府立大学 農学食科学部栄養科学科	25	0	25	0	25	0	25	0	25	0
89		京都華頂大学 現代生活学部食物栄養学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
90	大 阪	大阪市立大学 生活科学部食品栄養科学科	35	0	35	0	－	－	－	－	－	－
91		大阪樟蔭女子大学 健康栄養学部健康栄養学科管理栄養士専攻	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
92		大阪府立大学 地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法学専攻	30	0	30	0	－	－	－	－	－	－
93		千里金蘭大学 栄養学部栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
94		関西福祉科学大学 健康福祉学部福祉栄養学科	80	5	80	5	80	5	80	5	80	5

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員
95		大阪青山大学 健康科学部健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	70	0
96		羽衣国際大学 人間生活学部食物栄養学科	70	10	70	10	70	10	70	10	60	6
97		相愛大学 人間発達学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
98		帝塚山学院大学 食環境学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
99		大手前大学 健康栄養学部管理栄養学科	80	16	80	16	80	16	80	16	80	16
100		梅花女子大学 食文化学部管理栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
101		摂南大学 農学部食品栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
102		大阪公立大学 生活科学部食栄養学科	－	－	－	－	65	0	65	0	65	0
103	兵 庫	武庫川女子大学 食物栄養科学部食物栄養学科	200	10	200	10	200	10	200	10	200	10
104		神戸学院大学 栄養学部栄養学科管理栄養学専攻	95	0	95	0	95	0	95	0	95	0
105		神戸女子大学 家政学部管理栄養士養成課程	150	10	150	10	150	10	150	10	150	10
106		甲子園大学 栄養学部栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
107		兵庫大学 健康科学部栄養マネジメント学科	80	5	80	5	80	5	80	5	80	5
108		園田学園女子大学 人間健康学部食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
109		神戸松蔭女子学院大学 人間科学部食物栄養学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
110		兵庫県立大学 環境人間学部環境人間学科食環境栄養課程	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
111		甲南女子大学 医療栄養学部医療栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
112	奈 良	近畿大学 農学部食品栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
113		畿央大学 健康科学部健康栄養学科	90	0	90	0	90	0	90	0	90	0
114		奈良女子大学 生活環境学部食物栄養学科	35	0	35	0	35	0	35	0	35	0
115		帝塚山大学 現代生活学部食物栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
116	島 根	島根県立大学 看護栄養学部健康栄養学科	40	3	40	3	40	3	40	3	40	3
117	岡 山	ノートルダム清心女子大学 人間生活学部食品栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
118		岡山県立大学 保健福祉学部栄養学科	40	1	40	0	40	0	40	0	40	0
119		川崎医療福祉大学 医療技術学部臨床栄養学科	50	3	50	3	50	3	50	3	50	3
120		美作大学 生活科学部食物学科	80	5	80	5	80	5	80	5	80	5
121		中国学園大学 現代生活学部人間栄養学科	80	4	80	4	80	4	80	4	80	4
122		岡山学院大学 人間生活学部食物栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
123		くらしき作陽大学 食文化学部栄養学科	80	16	80	16	80	16	80	16	80	16
124	広 島	広島文教大学 人間科学部人間栄養学科	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
125		広島女学院大学 人間生活学部管理栄養学科	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
126		安田女子大学 家政学部管理栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員
127		県立広島大学 地域創生学部地域創生学科健康科学コース	35	0	35	0	35	0	35	0	35	0
128		福山大学 生命工学部健康栄養科学科	50	0	50	0	50	0	50	0	40	0
129		広島国際大学 健康科学部医療栄養学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
130		比治山大学 健康栄養学部管理栄養学科	70	5	70	5	70	5	70	5	70	5
131		広島修道大学 健康科学部健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
132	山 口	山口県立大学 看護栄養学部栄養学科	40	5	42	0	42	0	42	0	42	0
133		東亜大学 医療学部健康栄養学科管理栄養士専攻	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
134	徳 島	徳島大学 医学部医科栄養学科	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
135		徳島文理大学 人間生活学部食物栄養学科	90	0	90	0	90	0	90	0	90	0
136		四国大学 生活科学部健康栄養学科	70	5	70	5	70	5	70	5	70	4
137	高 知	高知県立大学 健康栄養学部健康栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
138		高知学園大学 健康科学部管理栄養学科	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
139	福 岡	九州女子大学 家政学部栄養学科	90	0	90	0	90	0	90	0	90	0
140		中村学園大学 栄養科学部栄養科学科	200	20	200	20	200	20	200	20	200	20
141		九州栄養福祉大学 食物栄養学部食物栄養学科	100	10	100	10	100	10	100	10	100	10
142		西南女学院大学 保健福祉学部栄養学科	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
143		福岡女子大学 国際文理学部食・健康学科	35	0	35	0	35	0	35	0	35	0
144	佐 賀	西九州大学 健康栄養学部健康栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	90	0
145	長 崎	長崎県立大学 看護栄養学部栄養健康学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
146		長崎国際大学 健康管理学部健康栄養学科	80	10	80	10	80	10	80	10	80	10
147		活水女子大学 健康生活学部食生活健康学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
148	熊 本	熊本県立大学 環境共生学部環境共生学科食健康環境学専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
149		尚絅大学 生活科学部栄養科学科	70	10	70	10	70	10	70	10	70	10
150	大 分	別府大学 食物栄養科学部食物栄養学科	70	7	70	7	70	7	70	7	70	7
151	宮 崎	南九州大学 健康栄養学部管理栄養学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
152	鹿児島	鹿児島純心大学 看護栄養学部健康栄養学科	40	8	40	8	40	8	40	8	40	8
153	沖 縄	沖縄大学 健康栄養学部管理栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
合 計			11,662	330	11,624	309	11,584	309	11,649	310	11,325	299

栄養士養成施設定員数(直近5年分)

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員
1	北海道	函館短期大学 食物栄養学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
2		帯広大谷短期大学 地域共生学科食と栄養コース	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
		旭川大学 短期大学部食物栄養学科	50	0	50	0	50	0	-	-	-	-
3		旭川市立大学 短期大学部食物栄養学科	-	-	-	-	-	-	50	0	50	0
4		光塩学園女子短期大学 食物栄養科	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
5		釧路短期大学 生活科学科食物栄養専攻	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
	青森県	東北栄養専門学校 本科	40	0	40	0	-	-	-	-	-	-
6		柴田学園大学 短期大学部生活科	90	0	60	0	50	0	50	0	50	0
7		青森中央短期大学 食物栄養学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
8	岩手県	岩手県立大学 盛岡短期大学部生活科学科食物栄養学専攻	25	0	25	0	25	0	25	0	25	0
		修紅短期大学 食物栄養学科	35	0	35	0	-	-	-	-	-	-
9	宮城県	仙台大学 体育学部スポーツ栄養学科	80	8	80	8	80	8	80	8	80	8
10		東北生活文化大学 短期大学部生活文化学科食物栄養学専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
11		仙台青葉学院短期大学 栄養学科	80	0	80	0	80	0	75	0	75	0
12	秋田県	秋田栄養短期大学 栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
13		聖霊女子短期大学 生活文化科健康栄養専攻	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
14		聖霊女子短期大学 専攻科健康栄養専攻	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0
15	福島県	郡山女子大学 短期大学部健康栄養学科	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
16		桜の聖母短期大学 生活科学科食物栄養専攻	50	0	40	0	40	0	40	0	30	0
17		福島学院大学 短期大学部食物栄養学科	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
18		会津大学 短期大学部食物栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
19	茨城県	つくば栄養医療調理製菓専門学校 栄養士学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
20		鯉淵学園農業栄養専門学校 専門課程食品栄養科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
21		晃陽看護栄養専門学校 栄養士学科	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
22	栃木県	アイ・エフ・シー栄養専門学校	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
23		佐野日本大学 短期大学総合キャリア教育学科栄養士養成課程	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
		宇都宮文星短期大学 地域総合文化学科フードフィールド栄養士ユニット	40	0	40	0	-	-	-	-	-	-
24		宇都宮短期大学 食物栄養学科	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
25	群馬県	桐生大学 短期大学部生活科学科	40	0	40	0	40	0	40	0	-	-
		明和学園短期大学 生活学科栄養専攻	50	0	-	-	-	-	-	-	-	-
26		共愛学園前橋国際大学 短期大学部生活学科栄養専攻	0	0	50	0	50	0	50	0	50	0

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員
27		東日本栄養医薬専門学校	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
28	埼玉県	埼玉県栄養専門学校	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
29		女子栄養大学栄養学部保健栄養学科栄養科学専攻	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
30		国際学院埼玉短期大学 健康栄養学科食物栄養専攻	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
31		国際学院埼玉短期大学 専攻科健康栄養専攻	20	0	20	0	20	0	20	0	20	0
32		西武学園医学技術専門学校 栄養士科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
33		武蔵丘短期大学 健康生活学科健康栄養専攻	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
34		十文字学園女子大学 人間生活学部健康栄養学科	120	5	120	5	120	5	120	5	120	5
35		人間総合科学大学 人間科学部ヘルスフードサイエンス学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
36	千葉県	昭和学院短期大学 ヘルスケア栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
37		川村学園女子大学 生活創造学部生活文化学科	60	5	60	5	60	5	60	5	40	0
38	東京都	佐伯栄養専門学校 栄養士科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
39		東京栄養食糧専門学校 栄養専門課程栄養士科	200	0	200	0	200	0	200	0	200	0
40		東京栄養専門学校 栄養専門課程栄養学科	100	0	100	0	100	0	100	0	-	-
41		服部栄養専門学校 栄養専門課程栄養士科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
42		女子栄養大学短期大学部食物栄養学科	160	0	160	0	160	0	160	0	120	0
43		戸板女子短期大学 食物栄養科	150	0	150	0	150	0	150	0	120	0
44		新渡戸文化短期大学 食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
45		東京家政大学 短期大学部栄養科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
46		東京家政大学 栄養学部栄養学科	120	5	120	5	120	5	120	5	120	5
47		愛国学園短期大学 家政科食物栄養専攻	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
48		帝京短期大学 生活科学科食物栄養専攻	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
49		大妻女子大学 短期大学部家政科食物栄養専攻	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
50		大妻女子大学 家政学部食物学科食物学専攻	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
51		昭和女子大学 食健康科学部健康デザイン学科	75	5	75	5	75	5	75	5	75	5
52		武蔵野栄養専門学校 栄養科	240	0	240	0	200	0	200	0	200	0
53		吉祥寺二葉栄養調理専門職学校 栄養専門課程栄養士科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
54		華学園栄養専門学校 栄養専門課程栄養士科	160	0	160	0	160	0	160	0	160	0
		織田栄養専門学校 栄養士科	120	0	-	-	-	-	-	-	-	-
55		東京健康科学専門学校 栄養士科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
56		大竹栄養専門学校	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
57		実践女子大学 生活科学部食生活科学科健康栄養専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
58		東京家政学院大学 現代生活学部食物学科	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員
59		東洋大学 健康スポーツ科学部栄養科学科	-	-	-	-	-	-	100	0	100	0
60	神奈川県	相模女子大学 短期大学部食物栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	80	0
61		小田原短期大学 食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
62		相模女子大学 栄養科学部健康栄養学科	80	8	80	8	80	8	80	8	80	8
63		横浜栄養専門学校	150	0	150	0	150	0	120	0	120	0
64	新潟県	悠久山栄養調理専門学校 衛生専門課程栄養士科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
65		国際調理製菓専門学校 栄養士学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
66	山梨県	山梨学院短期大学 食物栄養科栄養士コース	70	0	70	0	70	0	60	0	50	0
67	長野県	飯田短期大学 生活科学学科食物栄養専攻	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
		長野女子短期大学 生活科学学科食物栄養専攻	55	0	55	0	55	0	-	-	-	-
68		長野短期大学 食物栄養学科	-	-	-	-	-	-	55	0	50	0
69	富山県	富山短期大学 食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
70		富山短期大学 専攻科食物栄養専攻	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0
	石川県	北陸学院大学 短期大学部食物栄養学科	80	0	80	0	60	0	-	-	-	-
71		金沢学院短期大学 食物栄養学科	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
72	岐阜県	岐阜市立女子短期大学 健康栄養学科	60	0	60	0	60	0	50	0	50	0
73		中京学院大学 短期大学部健康栄養学科	70	0	70	0	70	0	70	0	-	-
74	静岡県	静岡英和学院大学 短期大学部食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
75		日本大学 短期大学部食物栄養学科	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
76		日本大学 短期大学部専攻科食物栄養専攻	20	0	20	0	20	0	20	0	20	0
77	愛知県	名古屋栄養専門学校	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
78		愛知みずほ短期大学 生活学科食物栄養専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
79		名古屋文理栄養士専門学校 栄養士科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
80		名古屋文理大学 短期大学部食物栄養学科栄養士専攻	150	0	150	0	150	0	150	0	120	0
81		愛知学泉短期大学 食物栄養学科	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
82		愛知文教女子短期大学 生活文化学科食物栄養専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
		愛知江南短期大学 こども健康学科栄養専攻	50	0	-	-	-	-	-	-	-	-
83	三重県	鈴鹿大学短期大学部 生活コミュニケーション学科食物栄養学専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
84		三重短期大学 食物栄養学科食物栄養学専攻	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
85	福井県	仁愛女子短期大学 生活科学学科食物栄養専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	-	-
86	滋賀県	滋賀短期大学 生活学科食健康コース	45	0	45	0	45	0	45	0	45	0
87	京都府	京都文教短期大学 ライフデザイン総合学科 栄養士コース	100	0	70	0	70	0	40	0	40	0
88		京都栄養医療専門学校 栄養士科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員	定員	編入定員
89		京都光華女子大学 健康科学部健康栄養学科健康スポーツ栄養専攻	40	4	40	4	40	4	40	4	40	4
90	大阪府	大阪成蹊短期大学 栄養学科	80	0	80	0	80	0	70	0	70	0
		大手前栄養学院専門学校 衛生専門課程栄養学科	80	0	-	-	-	-	-	-	-	-
91		大阪国際大学 短期大学部栄養学科	80	0	40	0	40	0	40	0	40	0
92		大阪夕陽丘学園短期大学 食物栄養学科	120	0	120	0	120	0	120	0	120	0
93		東大阪大学 短期大学部実践食物学科栄養士コース	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
94		辻学園栄養専門学校 栄養士学科	160	0	200	0	200	0	200	0	200	0
95		大阪樟蔭女子大学 健康栄養学部健康栄養学科食物栄養専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
96		帝塚山学院大学 食環境学部 食イノベーション学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
97	兵庫県	武庫川女子大学 短期大学部食生活学科	80	0	80	0	80	0	80	0	40	0
98		神戸女子短期大学 食物栄養学科	120	0	60	0	60	0	60	0	40	0
99		神戸女子大学 健康福祉学部健康スポーツ栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
100		日本栄養専門学校 専門課程栄養士科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
101		甲子園大学 栄養学部フードデザイン学科	80	0	80	0	80	0	-	-	-	-
102		武庫川女子大学 食物栄養科学部食創造科学科	80	5	80	5	80	5	80	5	80	5
103	奈良県	奈良佐保短期大学 生活未来科食物栄養コース	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
104	和歌山県	和歌山信愛女子短期大学 生活文化学科食物栄養コース	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
105	鳥取県	鳥取短期大学 生活学科食物栄養専攻	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
106		鳥取短期大学 専攻科食物栄養専攻	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0
107	島根県	松江栄養調理製菓専門学校 専門課程栄養士科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
108	岡山県	美作大学 短期大学部栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
109		くらしき作陽大学 食文化学部現代食文化学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
110		山陽学園短期大学 健康栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
111	広島県	広島文化学園短期大学 食物栄養学科	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
		広島文化学園短期大学 専攻科栄養専攻	5	0	-	-	-	-	-	-	-	-
112		山陽女子短期大学 食物栄養学科栄養管理コース	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
113	山口県	宇部フロンティア大学 短期大学部食物栄養学科	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
114		下関短期大学 栄養健康学科	30	0	30	0	30	0	30	0	20	0
115	徳島県	四国大学 短期大学部人間健康科食物栄養専攻	40	0	35	0	35	0	35	0	25	0
116		徳島文理大学 短期大学部生活科学科食物専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
117	香川県	香川短期大学 生活文化学科食物栄養専攻	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
118	愛媛県	今治明德短期大学 ライフデザイン学科食物栄養コース	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
119		松山東雲短期大学 食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0

No.	都道府県	養 成 施 設 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員	定員	編入 定員
120	福岡県	中村学園大学 短期大学部食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
121		東筑紫短期大学 食物栄養学科	70	0	70	0	70	0	70	0	70	0
122		福岡女子短期大学 健康栄養学科	70	0	70	0	50	0	50	0	50	0
123		精華女子短期大学 生活科学科食物栄養専攻	100	0	100	0	100	0	100	0	70	0
124		香蘭女子短期大学 食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	60	0
		久留米信愛短期大学 フードデザイン学科	35	0	35	0	－	－	－	－	－	－
125		純真短期大学 食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
126		平岡栄養士専門学校	160	0	160	0	160	0	160	0	160	0
127	佐賀県	西九州大学 短期大学部地域生活支援学科食健康コース	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
		佐賀女子短期大学 地域みらい学科食とヘルスマネジメントコース	30	0	30	0	－	－	－	－	－	－
128	長崎県	長崎女子短期大学 生活創造学科栄養士コース	60	0	40	0	40	0	40	0	40	0
129		長崎短期大学 地域共生学科食物栄養コース	40	0	35	0	35	0	35	0	35	0
130	熊本県	尚絅大学 短期大学部食物栄養学科	80	0	80	0	80	0	80	0	80	0
131	大分県	別府大学 短期大学部食物栄養科	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
132		別府溝部学園短期大学 食物栄養学科	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
133	鹿児島県	鹿児島純心女子短期大学 生活学科食物栄養専攻	40	0	40	0	40	0	40	0	40	0
134		鹿児島女子短期大学 生活科学科食物栄養学専攻	60	0	60	0	60	0	60	0	60	0
		鹿児島女子短期大学 専攻科食物栄養専攻	10	0	10	0	10	0	－	－	－	－
135		鹿児島県立短期大学 生活科学科食物栄養専攻	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
136		今村学園ライセンスアカデミー 栄養士科	35	0	35	0	35	0	35	0	35	0
137	沖縄県	琉球大学 農学部亜熱帯生物資源科学科健康栄養科学コース	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0
合 計			10,130	45	9,715	45	9,445	45	9,300	45	8,735	40

管理栄養士国家試験実施状況

		受 験 者 数	合 格 者 数	合格 率 %
第 1 回 (昭和62)	計	5,760	2,338	40.6
	全 科 目 受 験	5,472	2,151	39.3
	三 科 目 免 除 受 験	99	43	43.4
第 5 回 (平成 3)	計	6,295	3,350	53.2
	全 科 目 受 験	5,068		
	六 科 目 免 除 受 験	1,227		
第10回 (平成 8)	計	13,194	5,334	40.4
	全 科 目 受 験	11,426		
	六 科 目 免 除 受 験	1,768		
第15回 (平成13)	計	21,748	4,662	21.4
	全 科 目 受 験	19,725		
	六 科 目 免 除 受 験	2,023		
第20回 (平成18)	計	20,570	5,504	26.8
	管理栄養士養成課程(新卒)	5,833	4,217	72.3
	管理栄養士養成課程(既卒)	513	37	7.2
	栄養士養成課程(既卒)	14,224	1,250	8.8
第21回 (平成19)	計	21,571	7,592	35.2
	管理栄養士養成課程(新卒)	6,672	5,461	81.8
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,145	212	18.5
	栄養士養成課程(既卒)	13,754	1,919	14.0
第22回 (平成20)	計	22,073	6,968	31.6
	管理栄養士養成課程(新卒)	6,955	5,607	80.6
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,362	128	9.4
	栄養士養成課程(既卒)	13,756	1,233	9.0
第23回 (平成21)	計	23,744	6,877	29.0
	管理栄養士養成課程(新卒)	7,608	5,645	74.2
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,769	152	8.6
	栄養士養成課程(既卒)	14,367	1,080	7.5
第24回 (平成22)	計	25,047	8,058	32.2
	管理栄養士養成課程(新卒)	7,865	6,187	78.7
	管理栄養士養成課程(既卒)	2,465	368	14.9
	栄養士養成課程(既卒)	14,717	1,503	10.2
第25回 (平成23)	計	19,923	8,067	40.5
	管理栄養士養成課程(新卒)	7,702	6,320	82.1
	管理栄養士養成課程(既卒)	2,145	320	14.9
	栄養士養成課程(既卒)	10,076	1,427	14.2
第25回追加 (平成23)	計	1,562	532	34.1
	管理栄養士養成課程(新卒)	312	206	66.0
	管理栄養士養成課程(既卒)	187	47	25.1
	栄養士養成課程(既卒)	1,063	279	26.3
第26回 (平成24)	計	21,268	10,480	49.3
	管理栄養士養成課程(新卒)	7,946	7,277	91.6
	管理栄養士養成課程(既卒)	2,445	712	29.1
	栄養士養成課程(既卒)	10,877	2,491	22.9
第27回 (平成25)	計	20,455	7,885	38.5
	管理栄養士養成課程(新卒)	8,073	6,680	82.7
	管理栄養士養成課程(既卒)	2,021	160	7.9
	栄養士養成課程(既卒)	10,361	1,045	10.1
第28回 (平成26)	計	21,302	10,411	48.9
	管理栄養士養成課程(新卒)	8,614	7,857	91.2
	管理栄養士養成課程(既卒)	2,350	561	23.9
	栄養士養成課程(既卒)	10,338	1,993	19.3

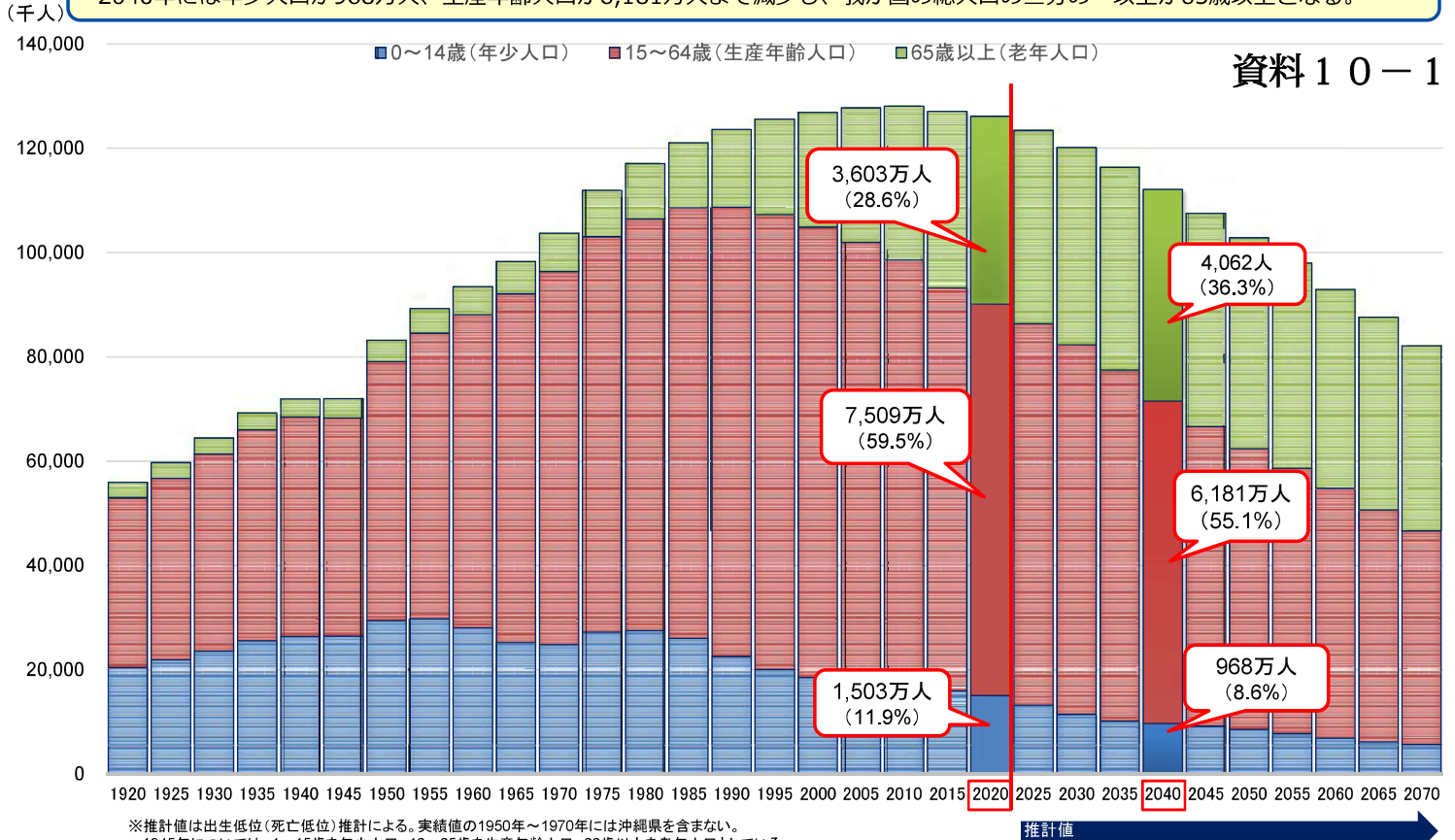
		受 験 者 数	合 格 者 数	合格 率 %
第29回 (平成27)	計	19,884	11,068	55.7
	管理栄養士養成課程(新卒)	8,916	8,507	95.4
	管理栄養士養成課程(既卒)	2,041	530	26.0
	栄養士養成課程(既卒)	8,927	2,031	22.8
第30回 (平成28)	計	19,086	8,538	44.7
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,015	7,673	85.1
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,656	90	5.4
	栄養士養成課程(既卒)	8,415	775	9.2
第31回 (平成29)	計	19,472	10,622	54.6
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,425	8,704	92.4
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,918	353	18.4
	栄養士養成課程(既卒)	8,129	1,565	19.3
第32回 (平成30)	計	17,222	10,472	60.8
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,321	8,928	95.8
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,553	323	20.8
	栄養士養成課程(既卒)	6,348	1,221	19.2
第33回 (平成31)	計	17,864	10,796	60.4
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,574	9,140	95.5
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,508	271	18.0
	栄養士養成課程(既卒)	6,782	1,385	20.4
第34回 (令和2)	計	15,943	9,874	61.9
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,527	8,800	92.4
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,168	140	12.0
	栄養士養成課程(既卒)	5,248	934	17.8
第35回 (令和3)	計	16,019	10,292	64.2
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,643	8,807	91.3
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,270	242	19.1
	栄養士養成課程(既卒)	5,106	1,243	24.3
第36回 (令和4)	計	16,426	10,692	65.1
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,490	8,812	92.9
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,395	286	20.5
	栄養士養成課程(既卒)	5,541	1,594	28.8
第37回 (令和5)	計	16,351	9,254	56.6
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,444	8,235	87.2
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,372	136	9.9
	栄養士養成課程(既卒)	5,535	883	16.0
第38回 (令和6)	計	16,329	8,056	49.3
	管理栄養士養成課程(新卒)	9,087	7,309	80.4
	管理栄養士養成課程(既卒)	1,647	128	7.8
	栄養士養成課程(既卒)	5,595	619	11.1
第39回 (令和7)	計	16,169	7,778	48.1
	管理栄養士養成課程(新卒)	8,629	6,908	80.1
	管理栄養士養成課程(既卒)	2,101	234	11.1
	栄養士養成課程(既卒)	5,439	636	11.7
第40回 (令和8)	計	15,927	7,582	47.6
	管理栄養士養成課程(新卒)	8,585	6,810	79.3
	管理栄養士養成課程(既卒)	2,222	208	9.4
	栄養士養成課程(既卒)	5,120	564	11.0

資料：厚生労働省健康・生活衛生局健康課栄養指導室

※第19回までは、管理栄養士養成施設の卒業者は試験科目の一部が免除。
第20回以降は、改正栄養士法に基づき六科目免除試験は廃止され、全員全科目受験である。
第25回は、東日本大震災の発生に伴い、3月実施の国家試験を受けられなかった者に対し、7月に追加試験を行った。

人口の推移と将来推計

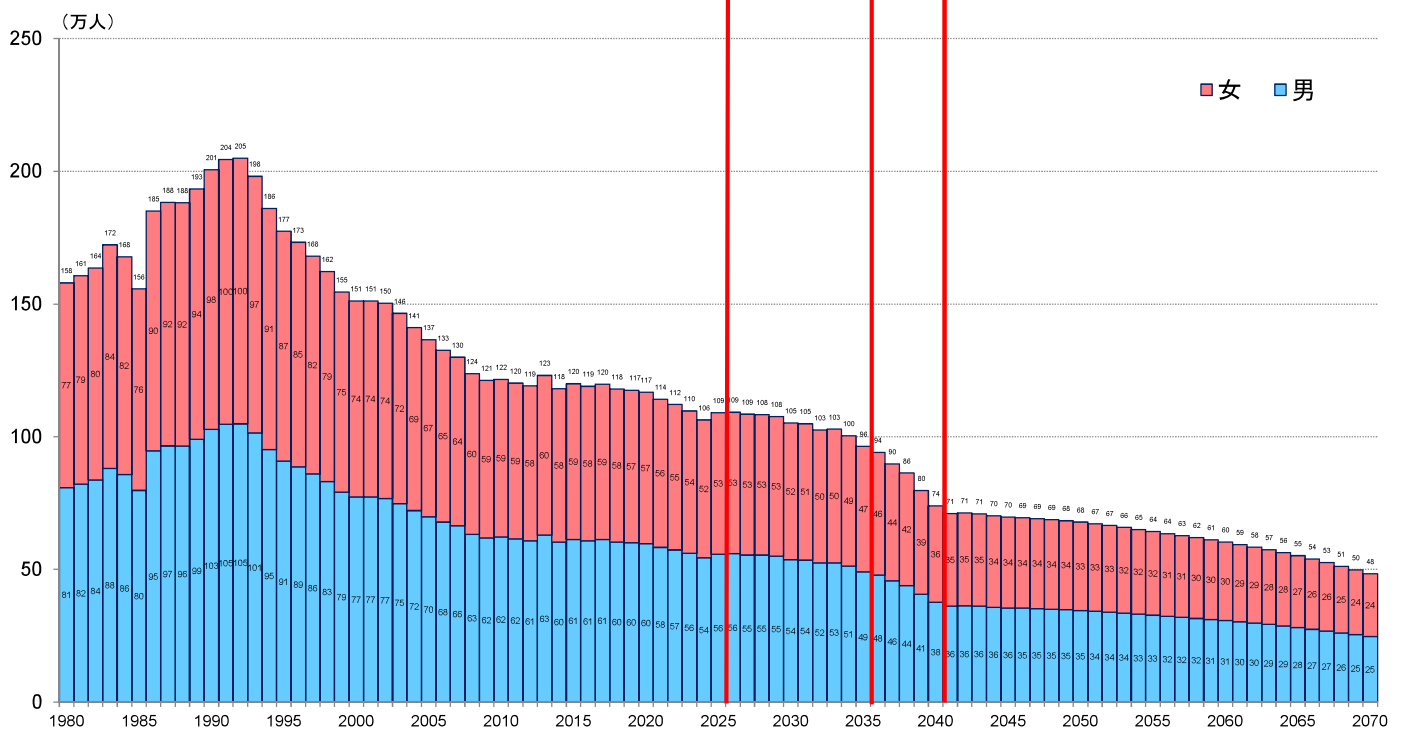
国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が968万人、生産年齢人口が6,181万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



18歳人口(男女別)の将来推計

- 我が国の18歳人口の推移を見ると、2005年には約137万人であったものが、現在は約109万人まで減少している。
- 今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約74万人にまで減少するという推計もある。

2023年 2035年 2040年



(出典) 2027年以前は文部科学省「学校基本統計」、
2028年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生低位・死亡低位)」を元に作成

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人** (約27%減)
(出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、
「知の総和」（数×能力）を向上することが必須

高等教育が
目指す姿

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材**

高等教育政策の
目的

質の向上

規模の適正化

アクセスの確保

重視すべき観点

- ①教育研究の観点（文理横断・融合教育等） ②学生への支援の観点
③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点（地方創生）

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ 出口における**質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
 - ✓ **教育の質を評価する新たな評価制度**へ移行 等
- ②多様な学生の受入れ促進
 - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
 - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map(ユニマップ）（仮称））**を**新構築**

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
 - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
 - ✓ **連携**推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
 - ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
 - ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
 - ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
 - ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

高等教育への「アクセス」確保

- ①**地理的観点**からのアクセス確保
 - ✓ **地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
 - ✓ **地域にとって真に必要な**一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - ✓ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
 - ✓ **地方創生**の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）
- ②**社会経済的観点**からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・
特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役
公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
(設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退)

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出し、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保**する。

短期的
取組

公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

中長期的
取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな財源の確保**

上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージ**を策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

1. 志願者数等の増減状況

R7年度	R6年度	増 減
集 計 学 校 数 594 校	598 校	△ 4 校
入 学 定 員 502,755 人	503,869 人	△ 1,114 人 (△ 0.2 %)
志 願 者 数 3,956,823 人	3,704,472 人	252,351 人 (6.8 %)
受 験 者 数 3,780,031 人	3,534,534 人	245,497 人 (6.9 %)
合 格 者 数 1,465,691 人	1,490,671 人	△ 24,980 人 (△ 1.7 %)
入 学 者 数 510,839 人	494,732 人	16,107 人 (3.3 %)
志 願 倍 率 7.87 倍	7.35 倍	0.52 ポイ ント
合 格 率 38.77 %	42.17 %	△ 3.40 ポイ ント
歩 留 率 34.85 %	33.19 %	1.66 ポイ ント
入 学 定 員 充 足 率 101.61 %	98.19 %	3.42 ポイ ント
入 学 定 員 充 足 率 316 校 100%未 満 の 学 校 数 (53.2 %)	354 校 (59.2 %)	△ 38 校 (△ 6.0 ポイ ント)

志願倍率＝志願者数÷入学定員，合格率＝合格者数÷受験者数，歩留率＝入学者数÷合格者数，入学定員充足率＝入学者数÷入学定員

入学定員充足率100%未満の学校数

入学志願動向の状況を示すため、認可されている（又は届出を行っている）入学定員に対する入学者の割合を集計したもの。
定員に対して1名でも満たなければ未充足校としてカウントしている。

なお、未充足であることが、直ちに経営状況が悪化していることを示すものではないことには留意が必要である。

《今年度の特徴》

1 大学の概況

- 志願者数、受験者数、入学者数が前年度から増加した。
- 入学者数は16,107人増加して、510,839人となった。
- 入学定員充足率は3.42ポイント上昇して、101.61%となった。
- 入学定員充足率が100%未満の大学は38校減少して316校となり、大学全体に占める未充足校の割合は6.0ポイント下降して、53.2%となった。

2 区分ごとの動向

○規模別の動向

- ・すべての区分で入学定員充足率が上昇した。
- ・「1,000人以上1,500人未満」、「1,500人以上3,000人未満」、「3,000人以上」の区分では、入学定員充足率が100%を超えた。

○地域別の動向（学校別）

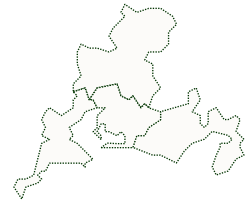
- ・すべての地域で入学定員充足率が上昇した。
- ・「四国」が8.53ポイント、「東北（宮城を除く）」が7.43ポイント、「九州（福岡を除く）」が6.91ポイント、入学定員充足率が上昇した。
- ・「関東（埼玉、千葉、東京、神奈川を除く）」、「東京」、「神奈川」、「愛知」、「京都」、「大阪」、「九州（福岡を除く）」、「福岡」では、入学定員充足率が100%を超えた。

○学部系統別の動向

- ・すべての学部系統で入学定員充足率が上昇した。
- ・「医学」、「理・工学系」、「農学系」、「人文科学系」、「社会科学系」、「体育学」、「芸術系」、「その他」で、入学定員充足率が100%を超えた。

18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東海版

- 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 -



【将来予測 2025～2037年】

▶18歳人口予測 P2～P4

- ・ 2025年138,440人→2037年112,842人（25,598人減少）
- ・ 減少率が高いのは、静岡県（2025年比較23.4%減少）
- ・ 減少数が多いのは、愛知県（2025年70,225人→2037年60,428人、9,797人減少）

【経過推移 2016～2025年】

▶進学者数・進学率（現役）の推移 P5～P10

進学者数

- ・ 大学は、2016年65,326人→2025年68,448人（3,122人増加）と、4.8%増加
- ・ 短期大学は、2016年6,829人→2025年2,892人（3,937人減少）と、57.7%減少
- ・ 専門学校は、2016年18,371人→2025年15,372人（2,999人減少）と、16.3%減少

進学率（現役）

- ・ 大学は、2016年49.5%→2025年57.9%（8.4ポイント上昇）
- ・ 短期大学は、2016年5.2%→2025年2.4%（2.8ポイント低下）
- ・ 専門学校は、2016年13.9%→2025年13.0%（0.9ポイント低下）

▶地元残留率の推移 P11～P13

- ・ 大学は、2016年48.9%→2025年50.5%（1.6ポイント上昇）
- ・ 短期大学は、2016年74.2%→2025年78.1%（3.9ポイント上昇）

▶東海エリア概要（全体：県別） P14～P15

■分析・データについて

- ① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生＋特別支援学校（中学部）卒業生
 - ・ 中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
- ※2025年度学校基本調査より、特別支援学校の在籍者・卒業生数も対象に含めている。
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 卒業生数とは、高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）。
- ⑤ 進学者数とは、高等学校卒業生のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数。
- ⑥ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）で算出した。
- ⑦ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）。
- ⑧ 図表で利用している百分率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。

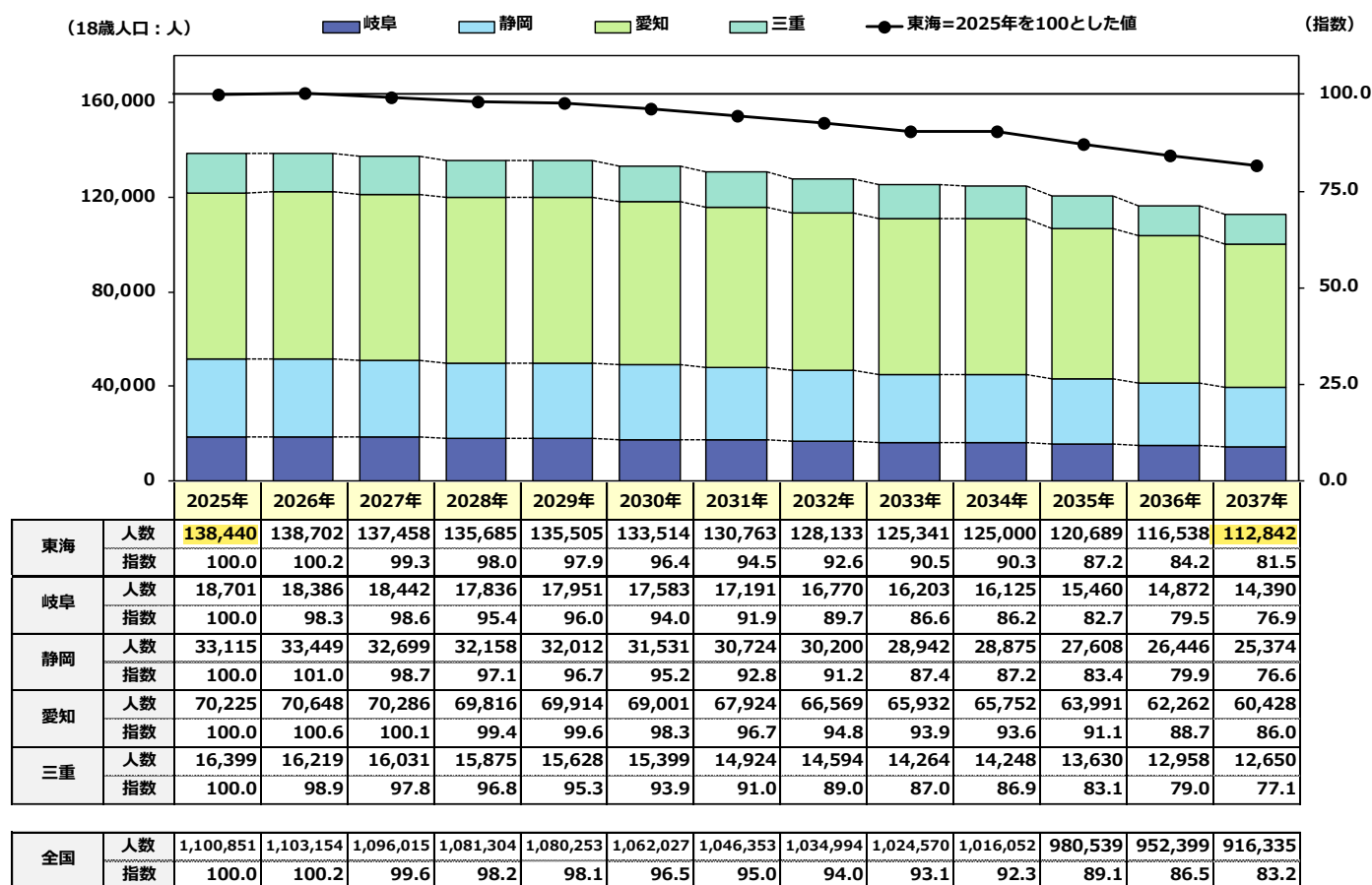
※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート リクルート進学総研
<https://www.rinsen.co.jp/>

18歳人口予測（全体：東海：2025～2037年）

■ 2025年138,440人→2037年112,842人（25,598人減少）

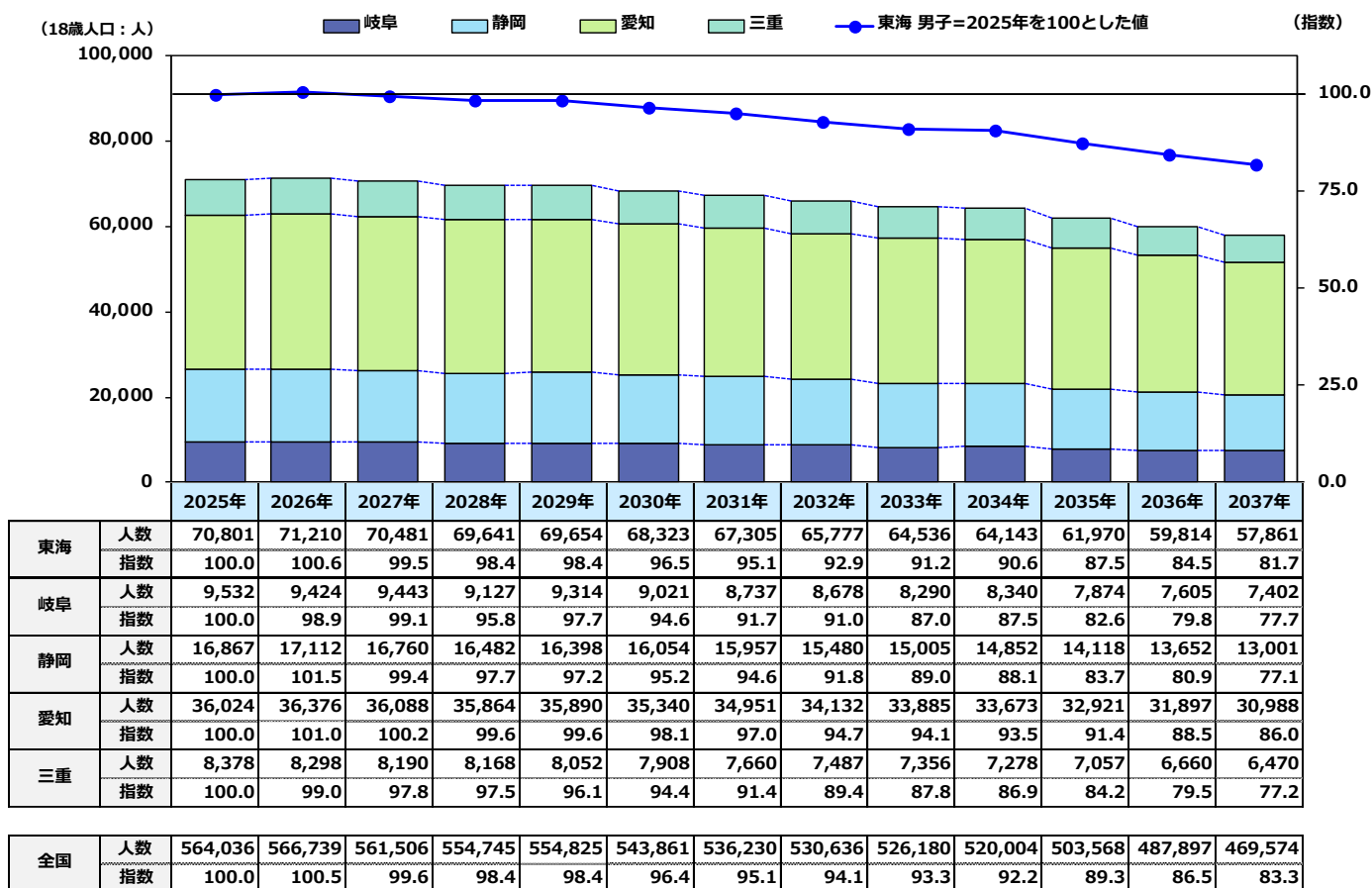
- ・東海エリアは25,598人・18.5%減少し、全国の減少率16.8%を1.7ポイント上回る。
- ・2026年までに262人微増した後、2027年以降は減少が続く。
- ・減少率が高いのは、静岡県（2025年比較23.4%減少）。
- ・減少数が多いのは、愛知県（2025年70,225人→2037年60,428人、9,797人減少）。



18歳人口予測（男子：東海：2025～2037年）

■ 2025年70,801人→2037年57,861人（12,940人減少）

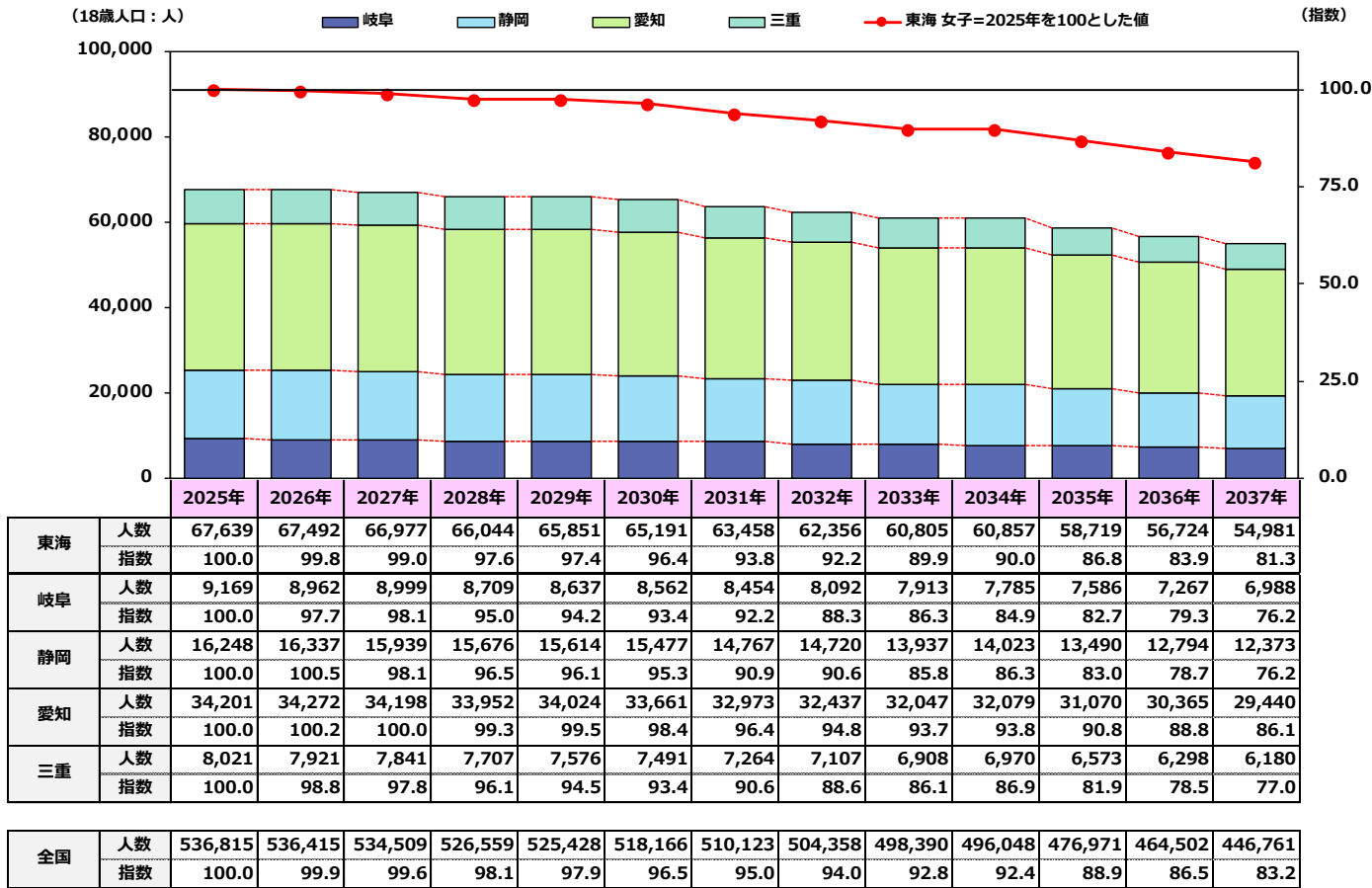
- ・ 男子は12,940人・18.3%減少し、全国の減少率16.7%を1.6ポイント上回る。
- ・ 2026年に409人増加した後、2027年に減少に転じ、2028年、2029年は横ばい、2030年から再び減少し、2037年まで続く。
- ・ 減少率が高いのは、静岡県（2025年比較22.9%減少）。
- ・ 減少数が多いのは、愛知県（2025年36,024人→2037年30,988人、5,036人減少）。



18歳人口予測（女子：東海：2025～2037年）

■ 2025年67,639人→2037年54,981人（12,658人減少）

- ・ 女子は12,658人・18.7%減少し、全国の減少率16.8%を1.9ポイント上回る。
- ・ 2026年から減少が続き、2034年に微増するが、翌2035年以降は減少する。
- ・ 減少率が高いのは、岐阜県・静岡県（2025年比較23.8%減少）。
- ・ 減少数が多いのは、愛知県（2025年34,201人→2037年29,440人、4,761人減少）。



進学者数・進学率（現役）の推移（全体：東海：2016～2025年）

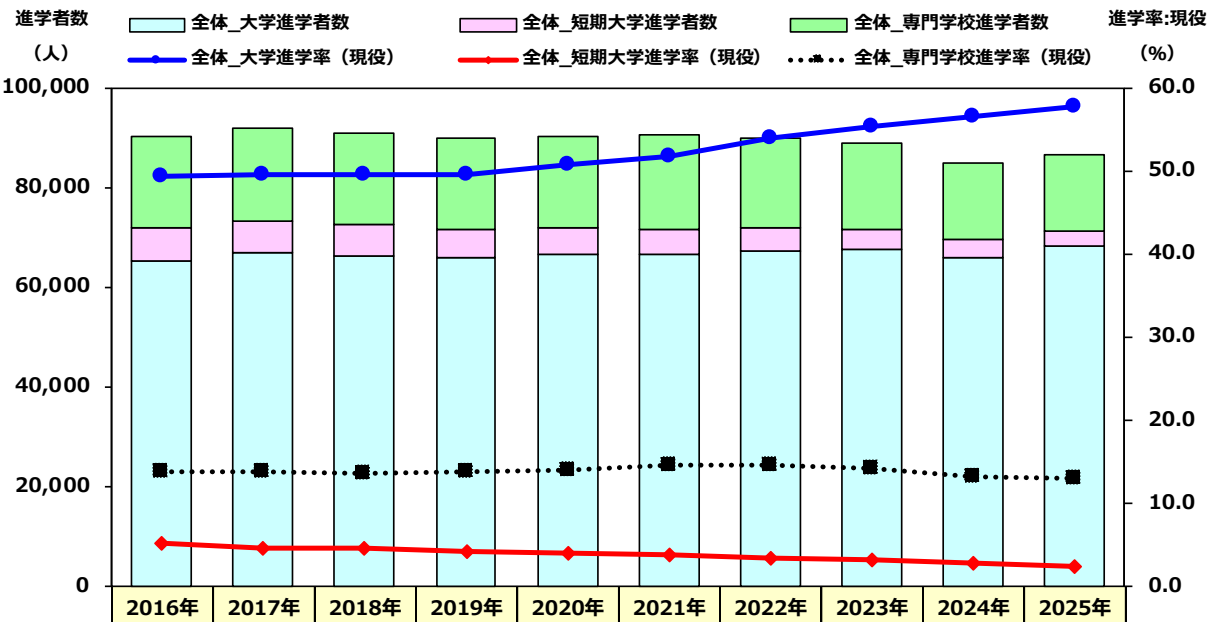
■ 10年で大学進学率は8.4ポイント上昇、大学進学者数は3,122人増加、一方、短期大学進学率は2.8ポイント、専門学校進学率は0.9ポイント低下し、進学者数もそれぞれ3,937人、2,999人減少

進学者数

- ・ 大学は、2016年65,326人→2025年68,448人（3,122人増加）と、4.8%増加。
- ・ 短期大学は、2016年6,829人→2025年2,892人（3,937人減少）と、57.7%減少。
- ・ 専門学校は、2016年18,371人→2025年15,372人（2,999人減少）と、16.3%減少。

進学率（現役）

- ・ 大学は、2016年49.5%→2025年57.9%（8.4ポイント上昇）。
- ・ 短期大学は、2016年5.2%→2025年2.4%（2.8ポイント低下）。
- ・ 専門学校は、2016年13.9%→2025年13.0%（0.9ポイント低下）。



東海	卒業者数		132,083	135,190	133,717	133,080	131,023	128,737	125,025	122,286	116,677	118,176
	進学者数	大学	65,326	67,176	66,475	66,133	66,634	66,795	67,535	67,759	66,200	68,448
		短期大学	6,829	6,263	6,198	5,601	5,365	5,030	4,422	3,971	3,406	2,892
		専門学校	18,371	18,703	18,379	18,348	18,351	18,820	18,236	17,371	15,536	15,372
	進学率 (現役)	大学	49.5	49.7	49.7	49.7	50.9	51.9	54.0	55.4	56.7	57.9
		短期大学	5.2	4.6	4.6	4.2	4.1	3.9	3.5	3.2	2.9	2.4
		専門学校	13.9	13.8	13.7	13.8	14.0	14.6	14.6	14.2	13.3	13.0

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

- ・ 卒業者数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）
- ・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
- ・ 進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）

※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2016～2025年）

			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
岐阜	卒業生数（人）		18,421	18,779	18,664	18,559	18,222	17,986	17,324	16,532	15,877	16,091
	進学者数 （人）	大学	8,536	8,963	8,872	8,982	8,904	9,086	9,021	8,883	8,793	9,136
		短期大学	1,405	1,316	1,248	1,045	1,076	973	971	796	696	593
		専門学校	2,407	2,419	2,467	2,396	2,419	2,490	2,481	2,402	2,170	2,158
	進学率 （%）	大学	46.3	47.7	47.5	48.4	48.9	50.5	52.1	53.7	55.4	56.8
		短期大学	7.6	7.0	6.7	5.6	5.9	5.4	5.6	4.8	4.4	3.7
		専門学校	13.1	12.9	13.2	12.9	13.3	13.8	14.3	14.5	13.7	13.4
静岡	卒業生数（人）		32,682	33,455	33,091	32,800	32,561	31,948	30,838	30,312	28,792	29,161
	進学者数 （人）	大学	15,525	15,944	15,748	15,484	15,761	15,690	15,786	15,987	15,571	15,856
		短期大学	1,462	1,401	1,382	1,224	1,211	1,137	994	962	762	642
		専門学校	5,391	5,641	5,587	5,539	5,265	5,440	5,084	4,743	4,322	4,202
	進学率 （%）	大学	47.5	47.7	47.6	47.2	48.4	49.1	51.2	52.7	54.1	54.4
		短期大学	4.5	4.2	4.2	3.7	3.7	3.6	3.2	3.2	2.6	2.2
		専門学校	16.5	16.9	16.9	16.9	16.2	17.0	16.5	15.6	15.0	14.4
愛知	卒業生数（人）		64,776	66,483	66,009	65,692	64,588	63,402	61,997	60,952	58,164	58,979
	進学者数 （人）	大学	34,169	34,884	34,800	34,692	34,913	34,939	35,631	35,808	34,947	36,315
		短期大学	3,064	2,733	2,746	2,569	2,349	2,131	1,798	1,569	1,358	1,165
		専門学校	8,198	8,212	8,046	8,119	8,410	8,647	8,430	8,051	7,069	7,135
	進学率 （%）	大学	52.7	52.5	52.7	52.8	54.1	55.1	57.5	58.7	60.1	61.6
		短期大学	4.7	4.1	4.2	3.9	3.6	3.4	2.9	2.6	2.3	2.0
		専門学校	12.7	12.4	12.2	12.4	13.0	13.6	13.6	13.2	12.2	12.1
三重	卒業生数（人）		16,204	16,473	15,953	16,029	15,652	15,401	14,866	14,490	13,844	13,945
	進学者数 （人）	大学	7,096	7,385	7,055	6,975	7,056	7,080	7,097	7,081	6,889	7,141
		短期大学	898	813	822	763	729	789	659	644	590	492
		専門学校	2,375	2,431	2,279	2,294	2,257	2,243	2,241	2,175	1,975	1,877
	進学率 （%）	大学	43.8	44.8	44.2	43.5	45.1	46.0	47.7	48.9	49.8	51.2
		短期大学	5.5	4.9	5.2	4.8	4.7	5.1	4.4	4.4	4.3	3.5
		専門学校	14.7	14.8	14.3	14.3	14.4	14.6	15.1	15.0	14.3	13.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業生数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数

・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）

※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（男子：東海：2016～2025年）

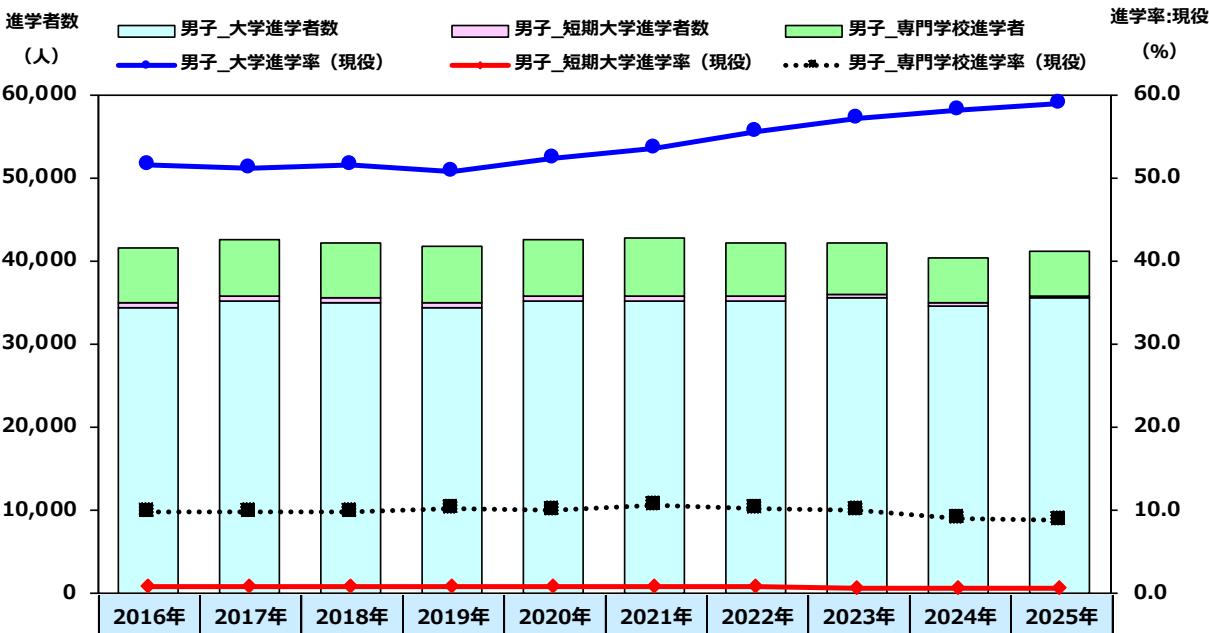
■男子では、大学進学率が7.4ポイント上昇し、進学者数は1,157人増加、一方、短期大学進学率は0.3ポイント、専門学校進学率は1.1ポイント低下し、進学者数はそれぞれ281人、1,308人減少

進学者数

- ・大学は、2016年34,378人→2025年35,535人（1,157人増加）と、3.4%増加。
- ・短期大学は、2016年621人→2025年340人（281人減少）と、45.2%減少。
- ・専門学校は、2016年6,595人→2025年5,287人（1,308人減少）と、19.8%減少。

進学率（現役）

- ・大学は、2016年51.7%→2025年59.1%（7.4ポイント上昇）。
- ・短期大学は、2016年0.9%→2025年0.6%（0.3ポイント低下）。
- ・専門学校は、2016年9.9%→2025年8.8%（1.1ポイント低下）。



東海	卒業者数		66,538	68,552	67,867	67,629	67,184	65,771	63,331	62,223	59,383	60,127
	進学者数	大学	34,378	35,198	34,994	34,411	35,302	35,291	35,244	35,606	34,575	35,535
		短期大学	621	588	549	541	551	537	490	457	382	340
		専門学校	6,595	6,805	6,654	6,867	6,763	6,974	6,466	6,219	5,360	5,287
	進学率 (現役)	大学	51.7	51.3	51.6	50.9	52.5	53.7	55.7	57.2	58.2	59.1
		短期大学	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
		専門学校	9.9	9.9	9.8	10.2	10.1	10.6	10.2	10.0	9.0	8.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）
・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（男子：県別：2016～2025年）

			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
岐阜	卒業者数（人）		9,272	9,529	9,505	9,485	9,273	9,085	8,821	8,449	7,979	8,150
	進学者数 （人）	大学	4,562	4,781	4,798	4,656	4,732	4,751	4,796	4,780	4,542	4,792
		短期大学	192	172	151	170	164	128	143	106	92	85
		専門学校	834	879	900	900	870	905	935	889	726	684
	進学率 （%）	大学	49.2	50.2	50.5	49.1	51.0	52.3	54.4	56.6	56.9	58.8
		短期大学	2.1	1.8	1.6	1.8	1.8	1.4	1.6	1.3	1.2	1.0
		専門学校	9.0	9.2	9.5	9.5	9.4	10.0	10.6	10.5	9.1	8.4
静岡	卒業者数（人）		16,521	17,316	16,948	17,030	16,776	16,694	15,903	15,756	14,973	14,974
	進学者数 （人）	大学	8,353	8,720	8,493	8,429	8,537	8,607	8,455	8,744	8,505	8,385
		短期大学	103	92	92	117	125	166	130	127	111	91
		専門学校	2,030	2,304	2,256	2,278	2,087	2,238	1,987	1,863	1,603	1,584
	進学率 （%）	大学	50.6	50.4	50.1	49.5	50.9	51.6	53.2	55.5	56.8	56.0
		短期大学	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	1.0	0.8	0.8	0.7	0.6
		専門学校	12.3	13.3	13.3	13.4	12.4	13.4	12.5	11.8	10.7	10.6
愛知	卒業者数（人）		32,525	33,352	33,340	32,994	33,107	32,214	31,075	30,695	29,507	29,933
	進学者数 （人）	大学	17,709	17,825	17,982	17,693	18,305	18,212	18,322	18,332	17,980	18,705
		短期大学	247	235	216	187	188	147	133	120	88	89
		専門学校	2,895	2,765	2,717	2,886	3,019	3,078	2,789	2,779	2,395	2,410
	進学率 （%）	大学	54.4	53.4	53.9	53.6	55.3	56.5	59.0	59.7	60.9	62.5
		短期大学	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
		専門学校	8.9	8.3	8.1	8.7	9.1	9.6	9.0	9.1	8.1	8.1
三重	卒業者数（人）		8,220	8,355	8,074	8,120	8,028	7,778	7,532	7,323	6,924	7,070
	進学者数 （人）	大学	3,754	3,872	3,721	3,633	3,728	3,721	3,671	3,750	3,548	3,653
		短期大学	79	89	90	67	74	96	84	104	91	75
		専門学校	836	857	781	803	787	753	755	688	636	609
	進学率 （%）	大学	45.7	46.3	46.1	44.7	46.4	47.8	48.7	51.2	51.2	51.7
		短期大学	1.0	1.1	1.1	0.8	0.9	1.2	1.1	1.4	1.3	1.1
		専門学校	10.2	10.3	9.7	9.9	9.8	9.7	10.0	9.4	9.2	8.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業者数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数

・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）

※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（女子：東海：2016～2025年）

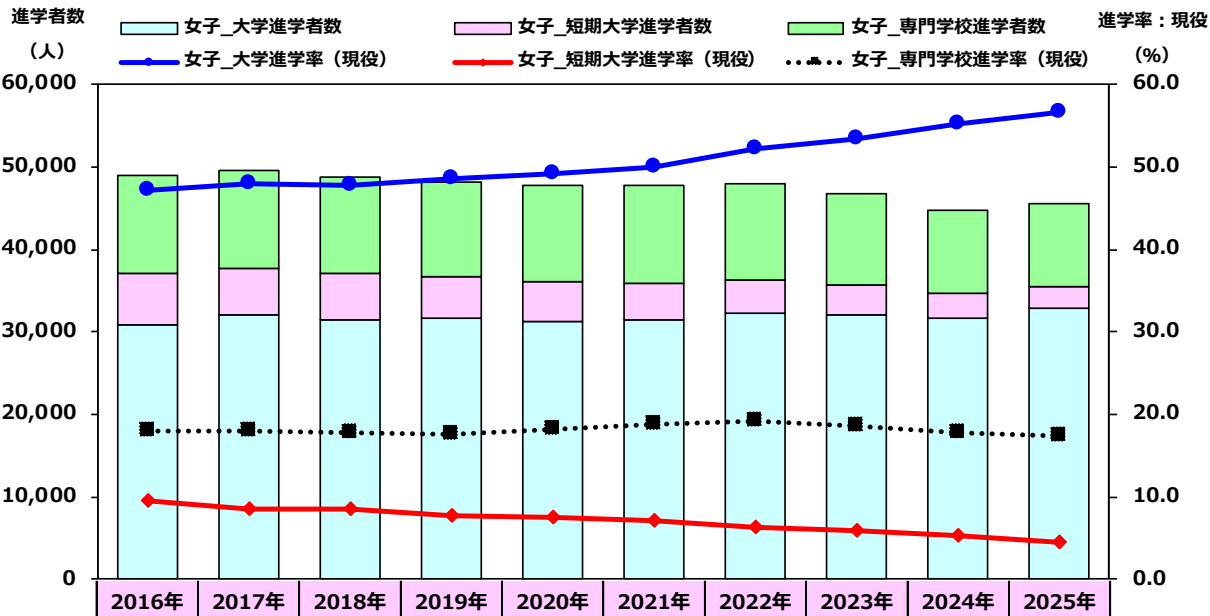
■ 女子では、大学進学率は9.5ポイント上昇し、進学者数も1,965人増加、一方、短期大学進学率は5.1ポイント、専門学校進学率は0.6ポイント低下し、短期大学進学者数は3,656人、専門学校進学者数は1,691人減少

進学者数

- ・ 大学は、2016年30,948人→2025年32,913人（1,965人増加）と、6.3%増加。
- ・ 短期大学は、2016年6,208人→2025年2,552人（3,656人減少）と、58.9%減少。
- ・ 専門学校は、2016年11,776人→2025年10,085人（1,691人減少）と、14.4%減少。

進学率（現役）

- ・ 大学は、2016年47.2%→2025年56.7%（9.5ポイント上昇）。
- ・ 短期大学は、2016年9.5%→2025年4.4%（5.1ポイント低下）。
- ・ 専門学校は、2016年18.0%→2025年17.4%（0.6ポイント低下）。



東海	卒業者数		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	進学者数	大学	30,948	31,978	31,481	31,722	31,332	31,504	32,291	32,153	31,625	32,913
		短期大学	6,208	5,675	5,649	5,060	4,814	4,493	3,932	3,514	3,024	2,552
		専門学校	11,776	11,898	11,725	11,481	11,588	11,846	11,770	11,152	10,176	10,085
	進学率（現役）	大学	47.2	48.0	47.8	48.5	49.1	50.0	52.3	53.5	55.2	56.7
		短期大学	9.5	8.5	8.6	7.7	7.5	7.1	6.4	5.9	5.3	4.4
		専門学校	18.0	17.9	17.8	17.5	18.2	18.8	19.1	18.6	17.8	17.4

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・ 卒業者数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）
・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・ 進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）
※専門学校＝専修学校専門課程

9

学生確保の見通し(資料)55

リクルート進学総研

進学者数・進学率（現役）の推移（女子：県別：2016～2025年）

			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
岐阜	卒業生数（人）		9,149	9,250	9,159	9,074	8,949	8,901	8,503	8,083	7,898	7,941
	進学者数 （人）	大学	3,974	4,182	4,074	4,326	4,172	4,335	4,225	4,103	4,251	4,344
		短期大学	1,213	1,144	1,097	875	912	845	828	690	604	508
		専門学校	1,573	1,540	1,567	1,496	1,549	1,585	1,546	1,513	1,444	1,474
	進学率 （%）	大学	43.4	45.2	44.5	47.7	46.6	48.7	49.7	50.8	53.8	54.7
		短期大学	13.3	12.4	12.0	9.6	10.2	9.5	9.7	8.5	7.6	6.4
		専門学校	17.2	16.6	17.1	16.5	17.3	17.8	18.2	18.7	18.3	18.6
静岡	卒業生数（人）		16,161	16,139	16,143	15,770	15,785	15,254	14,935	14,556	13,819	14,187
	進学者数 （人）	大学	7,172	7,224	7,255	7,055	7,224	7,083	7,331	7,243	7,066	7,471
		短期大学	1,359	1,309	1,290	1,107	1,086	971	864	835	651	551
		専門学校	3,361	3,337	3,331	3,261	3,178	3,202	3,097	2,880	2,719	2,618
	進学率 （%）	大学	44.4	44.8	44.9	44.7	45.8	46.4	49.1	49.8	51.1	52.7
		短期大学	8.4	8.1	8.0	7.0	6.9	6.4	5.8	5.7	4.7	3.9
		専門学校	20.8	20.7	20.6	20.7	20.1	21.0	20.7	19.8	19.7	18.5
愛知	卒業生数（人）		32,251	33,131	32,669	32,698	31,481	31,188	30,922	30,257	28,657	29,046
	進学者数 （人）	大学	16,460	17,059	16,818	16,999	16,608	16,727	17,309	17,476	16,967	17,610
		短期大学	2,817	2,498	2,530	2,382	2,161	1,984	1,665	1,449	1,270	1,076
		専門学校	5,303	5,447	5,329	5,233	5,391	5,569	5,641	5,272	4,674	4,725
	進学率 （%）	大学	51.0	51.5	51.5	52.0	52.8	53.6	56.0	57.8	59.2	60.6
		短期大学	8.7	7.5	7.7	7.3	6.9	6.4	5.4	4.8	4.4	3.7
		専門学校	16.4	16.4	16.3	16.0	17.1	17.9	18.2	17.4	16.3	16.3
三重	卒業生数（人）		7,984	8,118	7,879	7,909	7,624	7,623	7,334	7,167	6,920	6,875
	進学者数 （人）	大学	3,342	3,513	3,334	3,342	3,328	3,359	3,426	3,331	3,341	3,488
		短期大学	819	724	732	696	655	693	575	540	499	417
		専門学校	1,539	1,574	1,498	1,491	1,470	1,490	1,486	1,487	1,339	1,268
	進学率 （%）	大学	41.9	43.3	42.3	42.3	43.7	44.1	46.7	46.5	48.3	50.7
		短期大学	10.3	8.9	9.3	8.8	8.6	9.1	7.8	7.5	7.2	6.1
		専門学校	19.3	19.4	19.0	18.9	19.3	19.5	20.3	20.7	19.3	18.4

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業生数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数

・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）

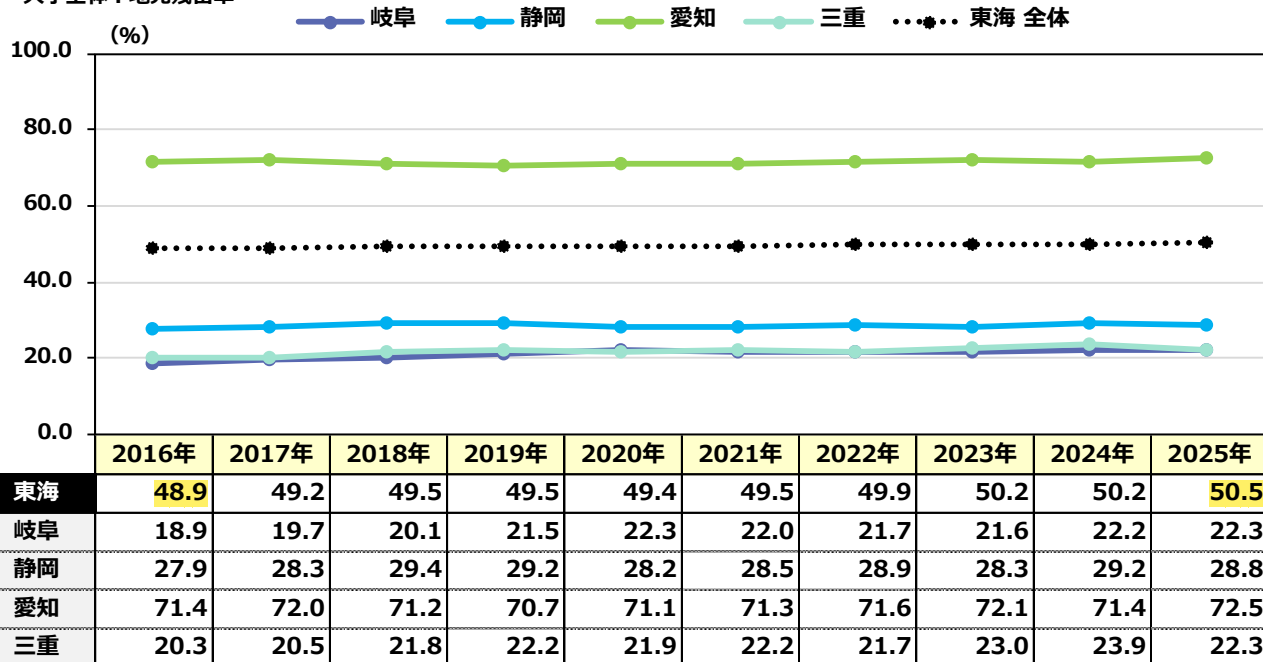
※専門学校＝専修学校専門課程

地元残留率の推移（全体：東海：2016～2025年）

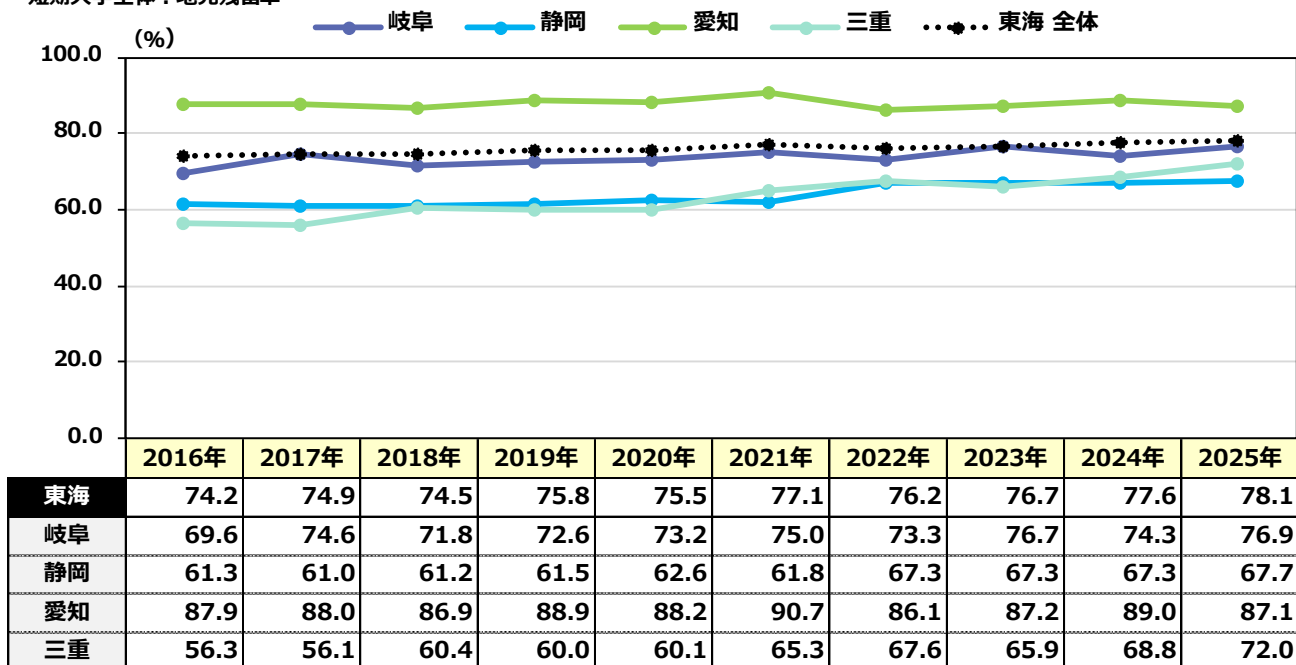
■ **大学は、2016年48.9%→2025年50.5%（1.6ポイント上昇）**
短期大学は、2016年74.2%→2025年78.1%（3.9ポイント上昇）

- ・大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2016年18.9%→2025年22.3%、3.4ポイント上昇）。
- ・短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2016年56.3%→2025年72.0%、15.7ポイント上昇）。

大学全体：地元残留率



短期大学全体：地元残留率



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

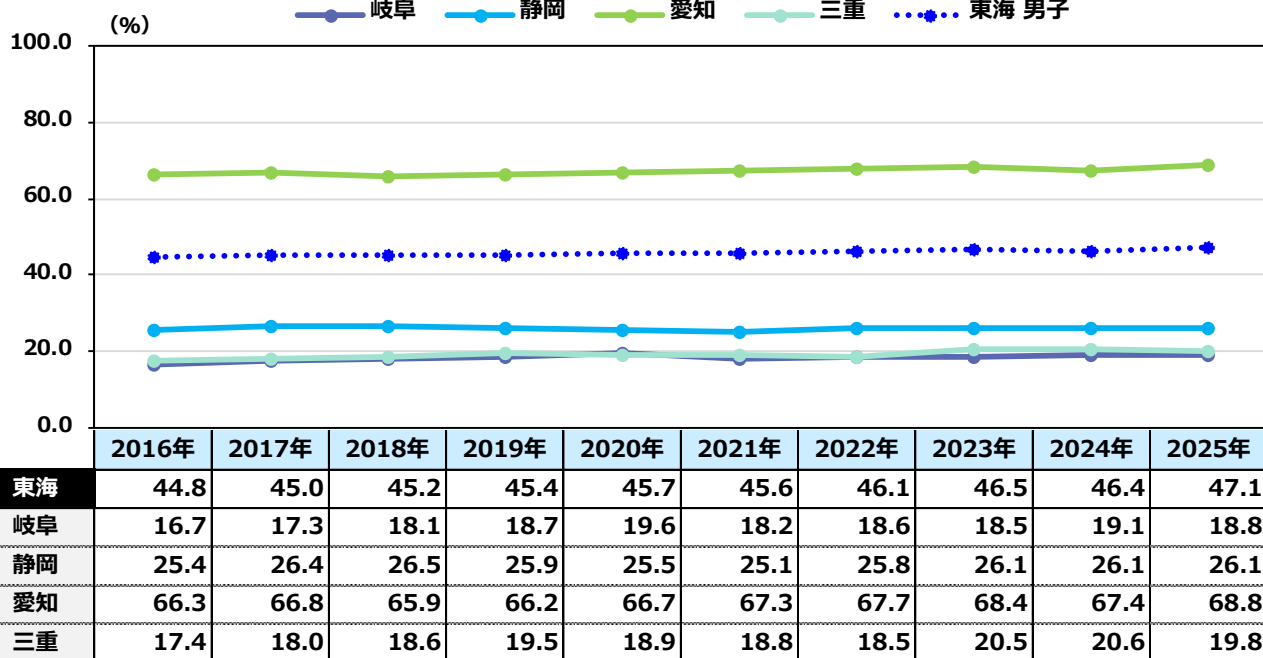
・残留率：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

地元残留率の推移（男子：東海：2016～2025年）

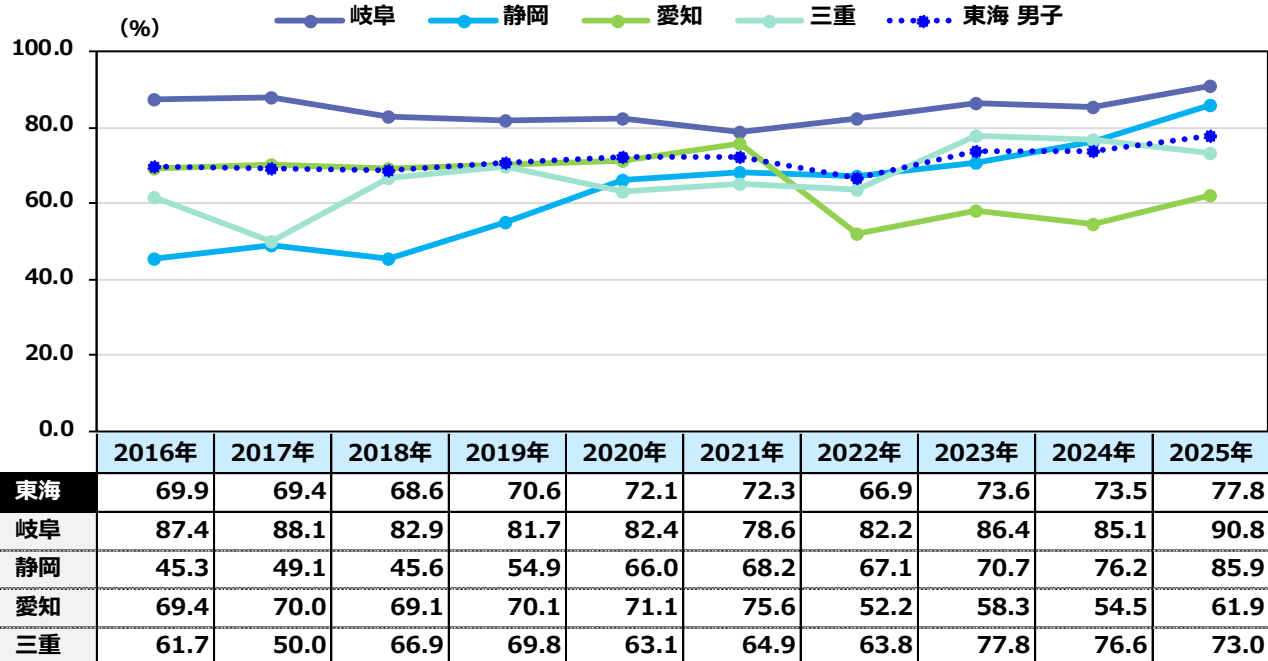
■ 大学は、2016年44.8%→2025年47.1%（2.3ポイント上昇）
短期大学は、2016年69.9%→2025年77.8%（7.9ポイント上昇）

- ・ 大学で上昇率が高いのは、愛知県（2016年66.3%→2025年68.8%、2.5ポイント上昇）。
- ・ 短期大学で上昇率が高いのは、静岡県（2016年45.3%→2025年85.9%、40.6ポイント上昇）。

大学男子：地元残留率



短期大学男子：地元残留率



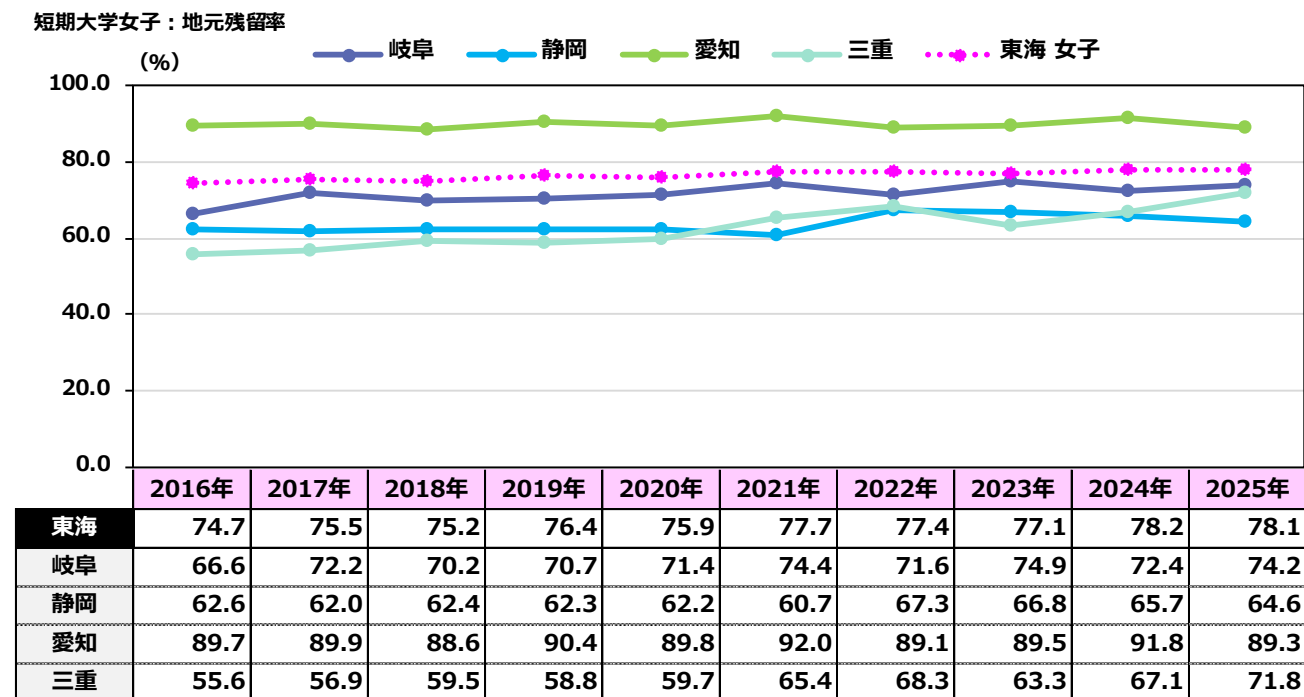
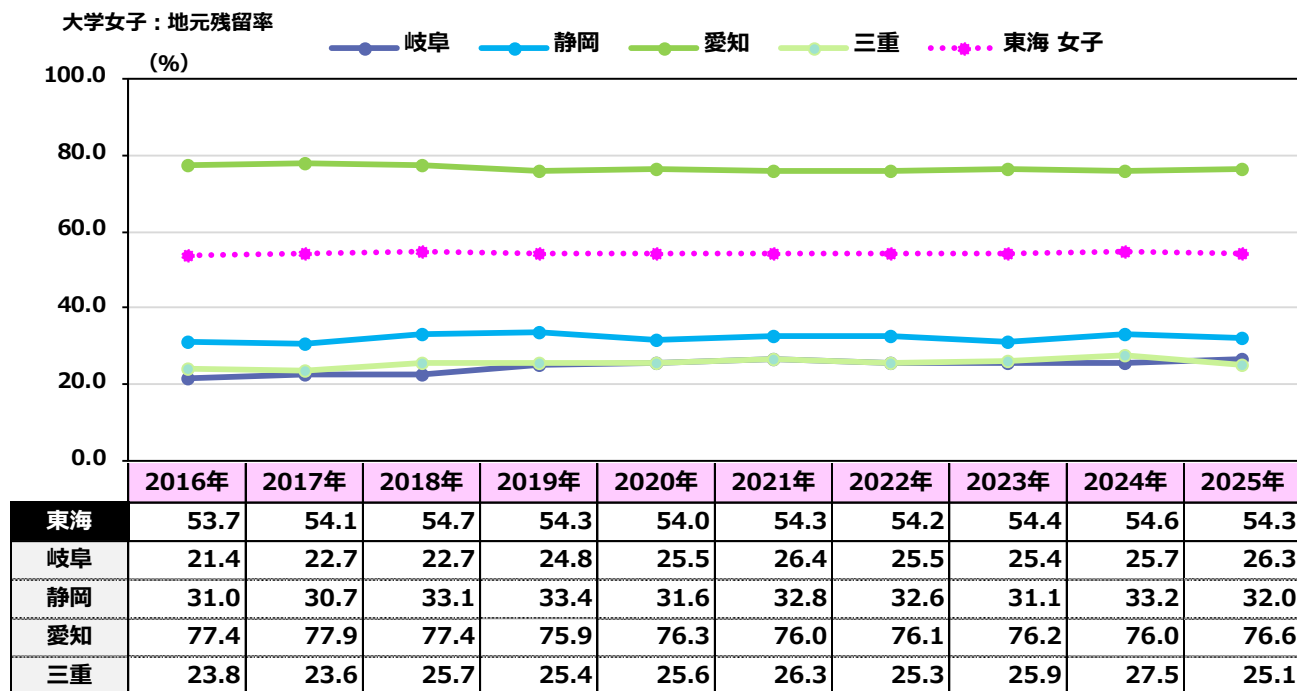
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 残留率：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

地元残留率の推移（女子：東海：2016～2025年）

- 大学は、2016年53.7%→2025年54.3%（0.6ポイント上昇）
- 短期大学は、2016年74.7%→2025年78.1%（3.4ポイント上昇）

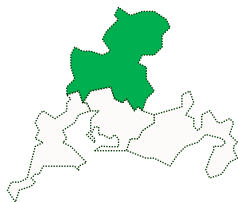
- ・ 大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2016年21.4%→2025年26.3%、4.9ポイント上昇）。
- ・ 短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2016年55.6%→2025年71.8%、16.2ポイント上昇）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 残留率：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

岐阜県



学校数

大学 : 13 (国立 1・公立 3・私立 9)
短期大学 : 10 (公立 1・私立 9)
専門学校 : 30 (公立 6・私立 24)

卒業者数

2016年18,421人→2025年16,091人 (2,330人減少)

進学者数

大学 : 2016年8,536人→2025年9,136人 (600人増加)
短期大学 : 2016年1,405人→2025年 593人 (812人減少)
専門学校 : 2016年2,407人→2025年2,158人 (249人減少)

進学率（現役）

大学 : 2016年46.3%→2025年56.8% (10.5ポイント上昇)
短期大学 : 2016年 7.6%→2025年 3.7% (3.9ポイント低下)
専門学校 : 2016年13.1%→2025年13.4% (0.3ポイント上昇)

残留率

大学 : 2016年18.9%→2025年22.3% (3.4ポイント上昇)
短期大学 : 2016年69.6%→2025年76.9% (7.3ポイント上昇)

入学者流入元

※地元は除く

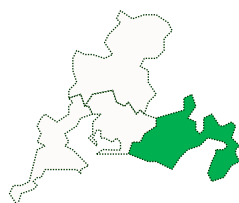
大学 : 1位愛知 (1,210人)、2位静岡 (129人)、3位三重 (122人)
短期大学 : 1位愛知 (87人)、2位富山 (24人)、3位長野 (19人)

入学者流出先

※地元は除く

大学 : 1位愛知 (4,548人)、2位東京 (505人)、3位京都 (351人)
短期大学 : 1位愛知 (129人)、2位東京 (5人)、3位三重 (4人)

静岡県



学校数

大学 : 14 (国立 2・公立 4・私立 8)
短期大学 : 5 (公立 2・私立 3)
専門学校 : 77 (公立 9・私立 68)

卒業者数

2016年32,682人→2025年29,161人 (3,521人減少)

進学者数

大学 : 2016年15,525人→2025年15,856人 (331人増加)
短期大学 : 2016年 1,462人→2025年 642人 (820人減少)
専門学校 : 2016年 5,391人→2025年 4,202人 (1,189人減少)

進学率（現役）

大学 : 2016年47.5%→2025年54.4% (6.9ポイント上昇)
短期大学 : 2016年 4.5%→2025年 2.2% (2.3ポイント低下)
専門学校 : 2016年16.5%→2025年14.4% (2.1ポイント低下)

残留率

大学 : 2016年27.9%→2025年28.8% (0.9ポイント上昇)
短期大学 : 2016年61.3%→2025年67.7% (6.4ポイント上昇)

入学者流入元

※地元は除く

大学 : 1位愛知 (690人)、2位神奈川 (219人)、3位東京 (187人)
短期大学 : 1位東京 (8人)、2位茨城・愛知 (6人)

入学者流出先

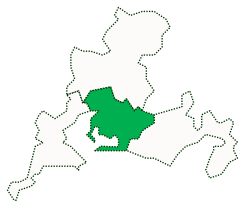
※地元は除く

大学 : 1位東京 (3,225人)、2位神奈川 (2,067人)、3位愛知 (2,015人)
短期大学 : 1位神奈川 (82人)、2位愛知 (54人)、3位東京 (33人)

- ・学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地（2024年学校基本調査より）
- ・卒業者数 : 高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部卒業者）
- ・進学者数 : 高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
- ・進学率（現役） : 進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）
- ・残留率 : 自県内（地元）の大学・短期大学入学者のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者の割合（浪人含）
- ・流入 : 自県内（地元）の大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと（浪人含）
- ・流出 : 自県内（地元）の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の大学・短期大学に入学したこと（浪人含）

※専門学校＝専修学校専門課程

愛知県



学校数

大学 : 53 (国立 4・公立 3・私立 46)
短期大学 : 16 (私立 16)
専門学校 : 155 (公立 11・私立 144)

卒業者数

2016年64,776人→2025年58,979人 (5,797人減少)

進学者数

大学 : 2016年34,169人→2025年36,315人 (2,146人増加)
短期大学 : 2016年 3,064人→2025年 1,165人 (1,899人減少)
専門学校 : 2016年 8,198人→2025年 7,135人 (1,063人減少)

進学率（現役）

大学 : 2016年52.7%→2025年61.6% (8.9ポイント上昇)
短期大学 : 2016年 4.7%→2025年 2.0% (2.7ポイント低下)
専門学校 : 2016年12.7%→2025年12.1% (0.6ポイント低下)

残留率

大学 : 2016年71.4%→2025年72.5% (1.1ポイント上昇)
短期大学 : 2016年87.9%→2025年87.1% (0.8ポイント低下)

入学者流入元

※地元は除く

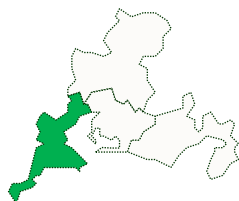
大学 : 1位岐阜 (4,548人)、2位三重 (2,903人)、3位静岡 (2,015人)
短期大学 : 1位岐阜 (129人)、2位三重 (72人)、3位静岡 (54人)

入学者流出先

※地元は除く

大学 : 1位東京 (1,844人)、2位京都 (1,307人)、3位岐阜 (1,210人)
短期大学 : 1位岐阜 (87人)、2位三重 (21人)、3位東京 (17人)

三重県



学校数

大学 : 7 (国立 1・公立 1・私立 5)
短期大学 : 4 (公立 1・私立 3)
専門学校 : 33 (公立 3・私立 30)

卒業者数

2016年16,204人→2025年13,945人 (2,259人減少)

進学者数

大学 : 2016年7,096人→2025年7,141人 (45人増加)
短期大学 : 2016年 898人→2025年 492人 (406人減少)
専門学校 : 2016年2,375人→2025年1,877人 (498人減少)

進学率（現役）

大学 : 2016年43.8%→2025年51.2% (7.4ポイント上昇)
短期大学 : 2016年 5.5%→2025年 3.5% (2.0ポイント低下)
専門学校 : 2016年14.7%→2025年13.5% (1.2ポイント低下)

残留率

大学 : 2016年20.3%→2025年22.3% (2.0ポイント上昇)
短期大学 : 2016年56.3%→2025年72.0% (15.7ポイント上昇)

入学者流入元

※地元は除く

大学 : 1位愛知 (558人)、2位静岡 (95人)、3位岐阜 (84人)
短期大学 : 1位愛知 (21人)、2位兵庫 (11人)、3位和歌山 (8人)

入学者流出先

※地元は除く

大学 : 1位愛知 (2,903人)、2位大阪 (709人)、3位京都 (522人)
短期大学 : 1位愛知 (72人)、2位大阪 (32人)、3位岐阜 (17人)

- ・学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地（2024年学校基本調査より）
- ・卒業者数 : 高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部卒業者）
- ・進学者数 : 高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
- ・進学率（現役） : 進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）
- ・残留率 : 自県内（地元）の大学・短期大学入学者のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者の割合（浪人含）
- ・流入 : 自県内（地元）の大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと（浪人含）
- ・流出 : 自県内（地元）の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の大学・短期大学に入学したこと（浪人含）

※専門学校＝専修学校専門課程

2) 進学した分野と進学を検討した分野

資料 1 3

■進学分野<大学> (大学進学者／単一回答)

		法律・政治	経済・経営・商学	社会・メディア	国際関係	文学・人文・人間・心理	外国語	教育・福祉	家政・生活	芸術・表現	健康・スポーツ	教養・総合	理・工	農・獣・畜産・水産	医・歯・薬	看護・保健・衛生	その他	あてはまるものはない	無回答
全体	(n=27,362)	7.5	17.4	9.3	7.5	12.3	3.1	8.4	2.8	2.6	3.0	1.0	19.6	3.8	3.2	10.7	0.7	0.4	0.1
高校所在	北海道 (n= 1,047)	7.6	20.2	7.4	4.6	11.6	2.7	9.7	1.6	2.5	3.3	0.6	16.3	4.1	3.9	14.7	0.3	0.2	—
エリア別	東北 (n= 1,720)	6.8	14.8	8.1	5.7	10.2	1.8	12.3	2.7	3.0	2.7	0.9	18.1	4.2	3.4	13.0	0.9	0.3	0.2
	北関東・甲信越 (n= 2,565)	6.9	15.3	8.2	7.4	11.5	2.5	9.4	2.9	1.9	3.1	1.3	18.6	3.9	2.9	14.4	0.5	0.6	0.1
	南関東 (n= 7,524)	8.4	17.5	10.0	8.1	13.6	3.0	6.5	2.3	3.0	2.7	1.5	20.0	4.3	3.6	7.9	0.7	0.5	0.1
	東海 (n= 3,812)	7.0	15.5	8.5	8.2	12.6	3.8	8.9	3.1	2.7	3.6	0.5	22.0	3.9	2.8	11.0	0.7	0.2	0.1
	北陸 (n= 646)	3.7	23.1	6.5	8.2	9.6	2.9	8.5	2.0	2.8	2.8	0.6	20.6	3.4	2.9	13.3	0.5	0.5	0.2
	関西 (n= 4,848)	7.7	17.6	11.8	7.9	13.7	3.7	7.8	3.1	2.5	2.6	0.9	18.1	3.1	2.7	10.1	0.8	0.6	0.1
	中国・四国 (n= 2,400)	6.8	19.5	9.7	6.3	9.8	2.9	10.2	3.2	2.1	3.9	0.8	19.6	3.9	3.4	10.6	0.5	0.3	0.1
	九州・沖縄 (n= 2,800)	7.5	18.8	6.5	7.4	10.8	3.2	8.4	3.3	2.0	3.4	0.3	20.8	3.3	3.2	12.4	0.4	0.3	0.0
男女別	男子 (n=12,707)	9.4	23.0	10.4	4.8	8.3	1.9	5.4	0.5	1.3	4.1	0.9	30.7	3.8	2.4	4.9	0.7	0.5	0.1
	女子 (n=14,308)	5.7	12.4	8.1	9.9	15.9	4.2	11.1	4.8	3.6	2.1	1.1	9.7	3.8	3.9	16.0	0.6	0.4	0.0
文理別	文系・計 (n=15,363)	12.1	24.0	10.0	11.8	19.6	4.9	11.0	2.0	3.0	3.4	1.4	2.7	0.5	0.3	5.5	0.6	0.4	0.1
	理系・計 (n=10,395)	1.1	6.8	8.3	1.5	2.0	0.5	4.2	3.5	1.2	1.5	0.4	46.1	8.9	7.8	18.6	0.6	0.3	0.1
	どちらでもない (n= 1,604)	4.4	22.8	8.3	4.8	9.5	2.5	10.0	5.4	6.7	9.7	0.8	9.7	2.5	1.4	10.0	1.5	1.3	0.3
※全体値より ■ : +5ポイント以上高い 10.0 : -5ポイント以上低い																			

F2A_2

■進学を検討した分野<大学> (大学進学者／複数回答)

		法律・政治	経済・経営・商学	社会・メディア	国際関係	文学・人文・人間・心理	外国語	教育・福祉	家政・生活	芸術・表現	健康・スポーツ	教養・総合	理・工	農・獣・畜産・水産	医・歯・薬	看護・保健・衛生	その他	あてはまるものはない	無回答
全体	(n=27,362)	15.1	28.7	22.4	14.6	24.5	7.7	14.7	5.1	6.7	6.2	5.0	26.5	7.4	6.7	14.2	1.0	0.4	0.1
高校所在	北海道 (n= 1,047)	16.7	31.2	18.9	13.5	23.4	9.0	16.9	3.3	7.6	6.5	5.4	25.3	7.4	8.8	19.5	0.5	0.2	—
エリア別	東北 (n= 1,720)	13.1	25.4	21.6	12.3	23.1	6.2	19.2	4.7	7.0	7.2	5.1	24.6	7.6	7.5	17.2	1.3	0.3	0.2
	北関東・甲信越 (n= 2,565)	14.0	26.0	21.3	14.7	23.7	7.0	16.2	5.5	6.3	6.4	6.2	25.9	7.6	6.7	18.5	0.9	0.6	0.1
	南関東 (n= 7,524)	16.7	29.9	24.6	16.0	26.3	7.8	12.4	4.5	7.3	5.4	6.4	27.1	8.2	6.4	10.7	1.0	0.5	0.1
	東海 (n= 3,812)	13.9	25.9	20.9	14.0	24.6	7.7	15.2	5.8	6.7	6.7	4.0	28.7	7.4	6.4	14.7	1.1	0.2	0.1
	北陸 (n= 646)	10.4	31.6	19.4	12.5	19.0	7.3	12.2	5.0	5.9	6.0	3.4	25.9	6.8	7.1	16.9	1.2	0.5	0.2
	関西 (n= 4,848)	15.4	29.4	25.1	15.1	26.1	8.2	13.7	5.5	6.6	5.9	4.3	24.8	6.7	5.5	13.0	1.2	0.6	0.1
	中国・四国 (n= 2,400)	13.7	30.2	20.6	12.0	21.1	7.2	17.2	5.4	5.9	7.8	4.0	26.0	7.0	7.3	15.0	1.0	0.3	0.1
	九州・沖縄 (n= 2,800)	15.4	29.4	18.8	14.6	22.8	8.3	15.0	5.3	6.3	5.9	3.9	27.4	6.8	7.9	16.1	0.9	0.3	0.0
男女別	男子 (n=12,707)	17.4	36.3	23.0	9.7	16.1	4.5	9.8	1.1	3.4	7.6	3.8	37.5	7.2	4.5	6.7	0.9	0.5	0.1
	女子 (n=14,308)	12.9	21.9	21.7	18.8	31.9	10.6	19.1	8.6	9.5	5.0	6.0	16.6	7.5	8.6	20.9	1.2	0.4	0.0
文理別	文系・計 (n=15,363)	23.6	37.4	26.3	21.9	36.8	11.8	18.5	4.1	8.0	6.7	7.4	7.6	1.5	1.3	7.9	1.0	0.4	0.1
	理系・計 (n=10,395)	3.2	15.4	17.4	4.4	7.2	2.0	8.6	6.0	4.2	4.1	1.7	56.0	16.4	15.1	23.6	0.9	0.3	0.1
	どちらでもない (n= 1,604)	10.2	30.9	17.3	9.8	18.3	5.4	17.6	8.2	10.8	14.8	3.9	16.6	5.4	3.7	14.4	2.2	1.3	0.3

※全体値より ■ : +5ポイント以上高い 10.0 : -5ポイント以上低い

F2A_1

●2025年度オープンキャンパス・体験イベント

開催日	タイトル	開催場所	参加人数
2025/6/8	オープンキャンパス	三好CP・名古屋CP	400人
2025/7/20	学びの体験講座	三好CP・名古屋CP	159人
2025/8/2	オープンキャンパス	三好CP・名古屋CP	748人
2025/8/3	オープンキャンパス	三好CP・名古屋CP	781人
2025/9/7	学びの体験講座	三好CP・名古屋CP	219人
2026/3/29	オープンキャンパス	三好CP・名古屋CP	224人

●2025年度入試説明会

開催日	開催場所	参加人数
2025/5/16	四日市市内会場	7校
2025/5/23	東海学園大学三好キャンパス	31校
2025/5/27	豊橋市内会場	11校
2026/6/3	名古屋市内会場	25校

●2025年度高校ガイダンス、相談会、出張授業

開催形式	開催回数
高校内ガイダンス	308件
出張授業	46件
進学相談会	69件

●2025年度高校訪問

開催形式	訪問校数	訪問回数
愛知県	173校	502回
岐阜県	80校	285回
三重県	70校	243回
その他	108校	165回

●2025年度SNS発信

インスタグラム閲覧	22投稿（フォロワー数2,853）
LINEメッセージ配信	15通（計 26,160通）
TIKTOK投稿数	17投稿（フォロワー数134）

●2025年度資料請求数

2025年度資料請求数	23,534件
-------------	---------

講座ガイド 2026

資料 1 5

資格対策講座・公務員サポートプログラム



努力とスキルが未来につながる

募集
期間

春 4/1 (水) ~ 4/22 (水)

夏 7/1 (水) ~ 7/15 (水)

秋 9/11 (金) ~ 9/25 (金)

冬 12/1 (火) ~ 12/15 (火)



TOKAI GAKUEN
UNIVERSITY

東海学園大学

困った時は
コチラ！

学生確保の見通し(資料)64

東海学園大学 各種対策講座窓口

(株式会社ワークアカデミー)

Webサイト 

<https://tokaigakuen-u.manabi-support.jp/>

E-mail 

tokaigakuen-u@manabi-support.jp

(受付時間：原則、平日10：00-17：00)

詳しい内容は
こちら



スキルアップで「なりたい自分」に近づこう

資格取得・スキルアップの意義

スキルや知識が「資格」として証明でき、自分の自信になる！

資格取得という目標に向けて、**計画性・実行力**を鍛えることができ、**自分の自信**にもなります！

これが採用側の視点！
チカラをカタチに！

履歴書やESの資格欄に書けるので就職活動に役立つ！

就職活動に必要な履歴書やES（エントリーシート）にも書けるので、**努力した経験を証明**できます。

資格の学習経験はガクチカになり、就職後も仕事で活かせる！

就活の面接で聞かれる「**ガクチカ**」（学生時代に力を入れたこと）の材料になり、仕事でも活かれます。

目的別 オススメの資格

どの業界でも役立つ ベーシック資格

- MOS※¹
(Word/Excel®/PowerPoint®)
- 秘書検定 2級
- TOEIC® L&R※²

「仕事」を見据えた 社会人がおすすめする資格

- 簿記検定 3級・2級
- ITパスポート
- TOEIC® L&R※²

周りとの差をつける！ 国家資格

- 宅地建物取引士
- FP技能検定試験※³
- ITパスポート

より深い専門知識を 身につける資格

- 色彩検定® 3級・2級
- 医科医療事務検定 3級

東学生におすすめの 資格対策講座 BEST 5

- No.1 MOS 講座※¹
パソコンスキルがあることを証明しよう。
- No.2 簿記検定 講座
学んでおいて損は無い「お金」の資格
- No.3 ITパスポート試験 講座
知っていて当たり前?! ITリテラシーを証明しよう。
- No.4 秘書検定 講座
ビジネスマナーや一般常識があることを証明しよう。
- No.5 FP技能検定 講座※³
仕事にも人生にも役に立つお金と法律の知識

東海学園大学の講座ガイド

※ 1 : MOS=Microsoft Office Specialistの略
※ 2 : L&R means LISTENING AND READING.
※ 3 : FP=ファイナンシャル・プランニングの略

資格取得や公務員試験についての相談・講座申込み・検定試験情報発信などを行っています。
東海学園大学のみなさんをスタッフ・各講座講師が全力でサポート！

受講料サポート

学生の経済的負担を減らすため、リーズナブルな価格設定になっています。

▶裏表紙参照

学内やオンライン で受講可能

大学の施設を使用またはオンラインで講座を実施。
交通費や時間の負担が軽減でき、ご自身の生活スタイルに合わせて学べます。

プロによる 充実した講義

専門分野で実績のある経験豊かな講師が丁寧に指導。
独学では得られないテクニックを身につけることができます。

2026年度 講座一覧

※2026年3月時点情報

No.	講座名	学生 負担額 (※1)	正規 受講料 (教材費込)	参考 検定試験料 (※2)	募集時期			
					春	夏	秋	冬
1	公務員試験対策講座（教養科目） * 3年生対象 ※3	¥16,500	¥81,000	-	★			
2	公務員試験対策講座 * 2年生対象 ※3	¥4,950	¥23,000	-	★			
3	宅地建物取引士試験対策講座	¥27,000	¥54,000	¥8,200	★			
4	ファイナンシャル・プランニング（FP）技能検定試験 3級対策講座	¥15,500	¥31,000	学科 ¥4,000 実技 ¥4,000	★		★	
5	ファイナンシャル・プランニング（FP）技能検定試験 2級対策講座	¥34,000	¥68,000	学科 ¥5,700 実技 ¥6,000			★	
6	日商簿記検定試験3級対策講座	¥16,500	¥33,000	¥3,300	★	★	★	
7	日商簿記検定試験2級対策講座	¥39,000	¥78,000	¥5,500	★	★		
8	ITパスポート試験対策講座	¥20,500	¥41,000	¥7,500	★	★	★	
9	秘書検定試験2級対策講座	¥13,500	¥27,000	¥5,200	★	★	★	
10	Microsoft Office Specialist Word 365対策講座	¥12,000	¥24,000	¥9,680	★	★	★	★
11	Microsoft Office Specialist Excel [®] 365対策講座	¥12,000	¥24,000	¥9,680	★	★	★	★
12	Microsoft Office Specialist PowerPoint [®] 365対策講座	¥11,000	¥22,000	¥9,680		★		★
13	Microsoft Office Specialist Word Expert 365対策講座	¥19,000	¥38,000	¥9,680		★		★
14	Microsoft Office Specialist Excel [®] Expert 365対策講座	¥20,500	¥41,000	¥9,680		★		★
15	TOEIC [®] L&R TEST対策講座(400点目標)	¥15,000	¥30,000	¥7,810		★		★
16	TOEIC [®] L&R TEST対策講座(500点目標)	¥15,000	¥30,000	¥7,810		★		★
17	TOEIC [®] L&R TEST対策講座(650点目標)	¥16,500	¥33,000	¥7,810		★		★
18	色彩検定 [®] 3級対策講座	¥15,750	¥31,500	¥7,000	★	★		
19	色彩検定 [®] 2級対策講座	¥19,750	¥39,500	¥10,000		★		
20	医科医療事務検定3級対策講座	¥27,000	¥54,000	¥6,600			★	
21	登録販売者講座	¥19,800	¥39,600	¥15,000	★			
22	カラーコーディネーター検定試験 [®] スタンダード講座	¥16,500	¥33,000	¥5,500		★		

※1：実際にお振込みいただく金額
※2：資格検定試験は基本的に「個人申込・個人受験」となります。各講座で出願時期等をご案内します。ただし「医科医療事務検定3級」は団体試験です。
※3：公務員講座（3年生対象／2年生対象）については公務員サポートプログラムにより、テキスト代のみで受講することができます。

サポート制度について

東海学園大学は、教育後援会の支援により、
資格講座を「半額」で受講することができます。
また、公務員サポートプログラムを設け、テキスト代のみで
対策講座を受講することができます。（3年生、2年生対象）

▶ 裏表紙参照

学習スタイルについて

【オンライン】動画教材+Live配信授業
【ブレンド】動画教材+Live配信授業（東学生限定）をブレンド
【Live配信】決まった日時にオンラインでLive配信授業
【オンデマンド】受講期間中繰り返し視聴できる動画教材

▶ P.4~5参照

留意事項

※開講時期、学習スタイルの情報は「予定」です。
状況により変更になる場合もありますので、
申込み前に必ず講座ガイドのWebサイトで最新情報をご確認ください。

※各講座の受講料・検定料は2026年3月時点の情報です。

Webサイトに最新情報を掲載します。
お申込みの際は必ずWebサイトをご確認ください。

▼Webサイト



▼申込フォーム



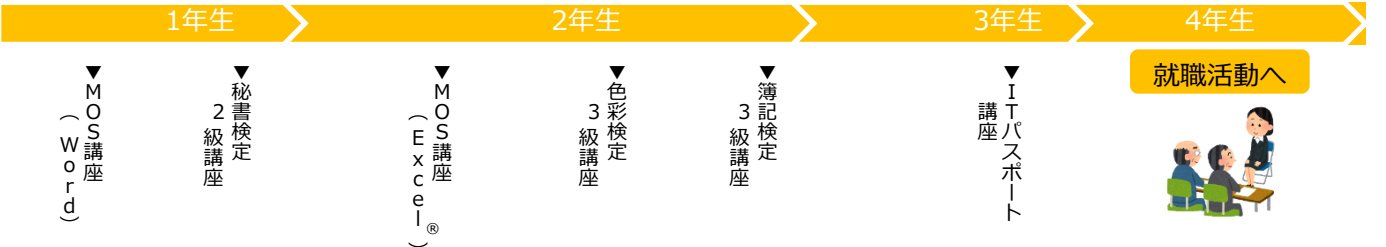
資格・対策講座 概要

★充実した大学生生活にむけてキャンパスプランを立ててみよう！

★将来のために何をしたらいいかわからない Aさん



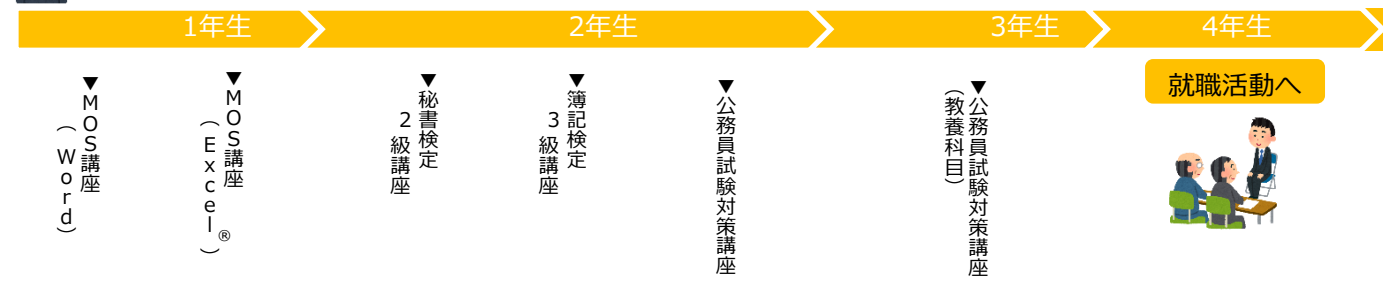
何をしたらいいかわからない、という方は、基本的な社会人スキルが身につく講座からの受講がおすすめ。PCスキル、接遇マナー、簿記知識などに加えて、色彩検定・ITパスポートなど自分のチャレンジしたいと思った分野の資格をバランスよくとっていき、就職活動へ活かそう。



★公務員を目指しているが、民間企業への就職も考えている Bさん



将来、公務員と民間企業、どちらに進みたいか迷っている方は、1～2年生の内に、接遇マナーやPCスキル、簿記知識などどちらに進んでも役立つ知識やスキルを身につけ、2年生対象の公務員講座を受講して準備をしましょう。3年生になったら、3年生対象の公務員講座を受講し、公務員を目指しながら民間企業への就職活動と両立できるサポートをします。



▼資格講座一覧▼

募集期間

春

: 春学期

夏

: 夏期

秋

: 秋学期

冬

: 冬期

ビジネス知識



*「受講料」は、大学で半額を補助した際の学生自己負担額です

秘書検定試験対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
春 夏 秋	2級	¥13,500	オンライン

一般常識・マナーを習得！

来客対応・ビジネス文書の作成方法など、就職時に役立つものから、冠婚葬祭時のマナーなど、日常生活で生きる知識も身につきます。

日商簿記検定試験対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
春 夏 秋	3級	¥16,500	オンライン
春 夏	2級	¥39,000	

業界不問！お金の流れを知る

会計知識を基礎から学び、経理や会計だけでなく、営業職など幅広い職種にも役立ちます。就職活動でアピールできるだけでなく、2級まで取得すると、実際の業務で活かすことができます。

TOEIC® L&R TEST対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
夏 冬	400点 目標	¥15,000	オンライン
	500点 目標	¥15,000	
	650点 目標	¥16,500	

世界共通の基準で英語力を証明できる！

世界に通用する、国際的な英語試験です。合否ではなくスコアでの判定となるため、勉強すればするほどスコアを上げることができます。より高いスコアを目指しましょう！

※各講座の受講料・検定料は2026年3月時点の情報です。
※募集時期、学習スタイルは変更になる場合があります。予めご了承ください。

学生確保の見通し(資料)67※受講料、検定料は税込価格です。

MOS(Microsoft Office Specialist)365対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
   	Word	¥12,000	春・夏・冬： オンライン 秋： ブレンド
	Excel [®]	¥12,000	
 	PowerPoint [®]	¥11,000	オンライン
	Word Expert	¥19,000	
	Excel [®] Expert	¥20,500	

530万人以上が受験

PCの基礎を学ぶ、世界共通の資格。レポート作成など、学生生活の中でも役立つスキルです。どんな仕事においても、PCスキルは欠かせません。今のうちから知識を身につけましょう！

国家資格

宅地建物取引士試験対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
	－	¥27,000	ブレンド

不動産業界では必須の国家資格！

不動産業界では、有資格者でなければならない「独占業務」が3つ定められています。金融業界でも役立つため、就職活動でアピールできるだけでなく、仕事内容の幅が広がり、さまざまな場面で活躍することができます。

専門知識

医科医療事務検定対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
	3級	¥27,000	オンライン

医療業界・事務職を目指す方はチャレンジを

受付やカルテ業務管理など、医療機関での事務業務において必要とされている専門知識を証明する検定試験です。医療業界で即戦力となるだけでなく、転職の際に次の職場を見つけやすい資格としても人気の講座です。

登録販売者講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
	－	¥19,800	オンデマンド

一般用医薬品について学びたい方にオススメ！

医薬品の正しい知識を身につけられる大学生向け登録販売者講座です。資格取得とともに、日常生活や家族の健康管理にも役立ちます。

ITパスポート試験対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
  	－	¥20,500	オンライン

ITの基礎知識を問う国家資格！

ITを活用した情報処理により業務課題を解決する力や、情報セキュリティについて学びます。情報化社会の中で必須の知識と言えます。

ファイナンシャル・プランニング（FP） 技能検定試験対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
 	3級	¥15,500	オンライン
	2級	¥34,000	オンライン

人生に欠かせない“お金”のエキスパート

年金・税金・保険・相続などの知識を身につけることができます。金融業界・不動産業界・保険会社などへの就職に向けて、また、お金の知識を日常生活にも活かしましょう！

色彩検定[®] 対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
 	3級	¥15,750	オンライン
	2級	¥19,750	

デザイナーや広告業界にオススメ！

色彩が人間や社会環境に与える効果、配色理論など、“色”に関する知識や技能を身につけることができます。広告や資料作成などのビジネスシーンだけでなく、ファッションやインテリア選びなど、さまざまな場面で活用できるでしょう。

カラーコーディネーター検定試験[®] スタンダード 対策講座

募集時期	級・コース等	受講料	学習スタイル
	スタンダード	¥16,500	Live配信

仕事に役立つ実践的な色彩の知識を学ぼう！

色の基礎から配色の考え方まで体系的に学びます。感覚に頼らない色彩知識を身につけ、日常生活や仕事、制作活動に活かせる力を養います。

「公務員」について

わたしたちが暮らす社会をより良くすることが、公務員の仕事です。利益のためではなく、国民の安定した暮らしを支えることを目的としています。多岐にわたる公務員の種類や仕事について知ろう！

01 種類・仕事内容

公務員は大きく分けて、「**国家公務員**」と「**地方公務員**」の2種類があります。取り組みたい仕事や働きたい場所によって、職種や試験が異なりますので、事前にチェックしましょう！

国家公務員

＼国の機関で働く／

総合職

一般職

専門職

国の行政機関（経済産業省・厚生労働省など）に所属し、国の公式行事や国民全体にかかわることが主な業務となります。政策の企画・立案をはじめ、世界規模でスケールの大きい仕事に携わることができます。

地方公務員

＼地域の機関で働く／

都道府県庁職員

特別区職員

市役所職員

警察官

消防官

都道府県・市町村などの地方自治体で住民の声に耳を傾け、地域独自のまちづくりや行政サービスを提供する仕事です。地域の生活に則した幅広い業務に携わることができます。

02 種別・科目

公務員試験は、数多くの科目から出題されます。職種や自治体により出題科目が異なりますので、以下一覧表を参照ください。▶「**出題科目（職種別）**」はHP参照

●試験科目（職種別）

職種	1次試験				2次試験		
国家一般職（大卒）	教養択一	専門択一	-	論文	-	-	面接
国税専門官・財務専門官・労働基準監督官 A	教養択一	専門択一	専門記述	-	-	-	面接
裁判所一般職（大卒）	教養択一	専門択一	-	-	専門記述	論文	面接
東京都 I 類 B（一般方式）	教養択一	-	専門記述	論文	-	-	面接
特別区 I 類（東京 23 区）	教養択一	専門択一	-	論文	-	-	面接
地方上級（県・政令指定都市）	教養択一	専門択一	専門記述 一部あり	民間試験型 (SPI型) 一部あり	-	論文	面接
市役所（教養＋専門型）	教養択一	専門択一	-	-	-	論文	面接
市役所（教養型）	教養択一	-	-	-	-	論文	面接
市役所（SPI 型）	-	-	-	民間試験型 (SPI型)	-	論文	面接
警察官（大卒）	教養択一	-	-	-	体力	論文	面接
消防官（大卒）	教養択一	-	-	-	体力	論文	面接

03 出題形式

公務員試験は大きく分けて「**教養試験**」「**専門試験**」「**人物試験**」等があります。試験は通常、**1次試験（筆記試験）→2次試験（人物試験）**となります。近年、1次試験の出題形式は多様化している傾向にあり、教養試験・専門試験に加え、民間企業の採用試験にも多いSPIなどを使って受験できる自治体も増えてきています。**教養試験・SPI試験どちらで受験するかを選択できる自治体もあり、今後もSPI試験を導入する自治体は増える傾向にあります。**このような自治体では、人物重視となる傾向が強いため、面接の対策はしっかりおこなうようにしましょう。主な自治体は以下をご確認ください。

近年
人物重視の
傾向あり！

教養＋専門

国家総合職/国家一般職/国税専門官/裁判所職員/財務専門官
愛知県/岐阜県/三重県/石川県/
京都府/名古屋市/京都市/岐阜市
※一部、国家・地方公務員試験で教養とSPI区分での採用試験もあります。 など

教養

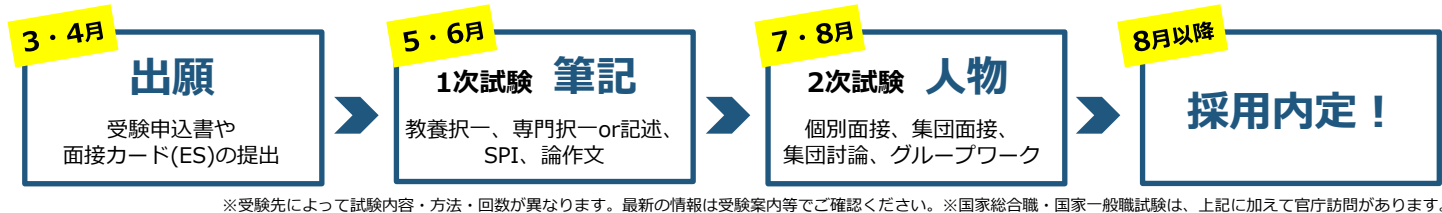
刈谷市/安城市/小牧市/稲沢市/日進市/
田原市/清須市/津市/四日市市/伊勢市
鳥羽市/高山市/関市/本巣市/
愛知県警/岐阜県警/三重県警/警視庁/
名古屋市消防/東京消防庁 など
※一部、教養とSPIなど別の科目で受験する自治体もあります。

SPIなど

岡崎市/豊橋市/瀬戸市/津島市/
豊田市/尾張旭市/豊明市/みよし市/
/岩倉市/桑名市/伊賀市/海津市/
など

04 選考の流れ

受験先によって異なりますが、多くの自治体は4月から受験申込受付がスタートします。近年は、インターネットによる申込受付が主流となっています。各自治体・職種のWebサイトから、試験案内をチェックしておきましょう！



05 試験日程事例

2025年度の試験日程をまとめています。1次試験は、**日程が重複しない限り、併願が可能です。**

国家公務員

- 国家総合職：3/16(日)
- 裁判所：5/10(土)
- 国家専門職：5/25(日)
- 国家一般職：6/1(日)

地方公務員

- 特別区：4/20(日)
- 地方上級：6/15(日)
- 市役所A日程：6/15(日)
- 市役所B日程：7/13(日)
- 市役所C日程：9/21(日)

※最新の情報は受験案内等でご確認ください。

公務員試験対策講座

**Webサイトを
Check!**



公務員試験の学習は広範囲なため、効果的な勉強が重要です。過去問を分析し、頻出するトピックに焦点を当てた講義を提供します。小論文や面接などの2次試験にも万全の対策を行い、充実した公務員講座で学ぶことができます。

3年生コース（教養科目）

時期/テキスト代	通年／16,500円（税込）
講座形式	ブレンド（対面&オンライン授業&動画教材） ※対面授業について、開講人数に達しない場合、形式・回数を変更する可能性があります。
年間授業数	【対面授業】3時間×13回 ★日程はHP参照★ 【動画授業】2時間×28回、（演習）2時間×41回
講座内容・サポート	・教養科目試験対策（対面+オンライン+動画授業） ・定期個別面談（担任講師またはスタッフ） ・ES添削、面接対策 ・模試（毎月無料受験） ・受講生サイト内質問受付 ・出願ガイダンス、各種イベント

2年生コース（教養科目準備）

時期/テキスト代	通年／4,950円（税込）
講座形式	ブレンド（対面&動画教材） ※対面授業について、開講人数に達しない場合、形式・回数を変更する可能性があります。
受講期間	6月～3月 対面授業：3時間×5回 ★日程はHP参照★ 動画授業：64時間
講座内容	公務員試験の基礎レベルを学びます。また一般企業の就職対策ともなるため、公務員を検討している方は、2年生の内から対策が必須です。数的処理基礎・一般常識・時事・面接・論文対策 等

＼担任講師&スタッフが「合格」まで徹底サポート！／



徹底した 試験対策！

当講座の授業は、対面、オンライン、動画授業と、さまざまな受講形態で実施し、徹底した試験対策を行います。講座のみで公務員試験合格が目指せます♪



安心の 担任制

当講座は若手実力派講師が担任としてサポートいたします。動画教材の勉強のみで不安な方には心強い講師とスタッフが全力サポート！
学生確保の見直し(資料)70



添削・面接 練習し放題

エントリーシートや論文、面接対策は、練習を重ねてこそ結果に繋がります！授業は2027年3月で終了しますが、4月以降も合格するまで受講生を無料サポート♪

受講料の半額を大学で補助！

他学よりも手厚い補助で挑戦をサポート

東海学園大学では、教育後援会の支援により

資格対策講座を『半額』で受講することができます。【P.3】

就職を考える契機とするとともに、社会人として巣立つ際の『武器』、また『最後までやり遂げる力』を身につけてもらいたいという想いから当サポートを実施しています。

1つの資格の取得で終わりにせず、さらなるステップアップやその他の資格にもチャレンジしてください。

補助を受けるための申請等は不要！Webサイトからの講座申込のみでOK

●注意事項●

- ・Web上で視聴できる講座の受講進捗が著しく低い学生は、補助の対象外となる可能性があります。
- ・対面で行われる講座の出席率が著しく低い学生は、補助の対象外となる可能性があります。
- ・受講状況に関する大学からの連絡(主にTeamsを使用)に返事を行わない方は、補助の対象外となる可能性があります。
- ・その他、講座の受講継続が難しいと思われる状況になった場合は、補助の対象外となる可能性があります。

※注意事項が守られず、補助の対象外となった場合は、本学が補助している金額を返金いただきます。

頑張る東学生を 全力応援！

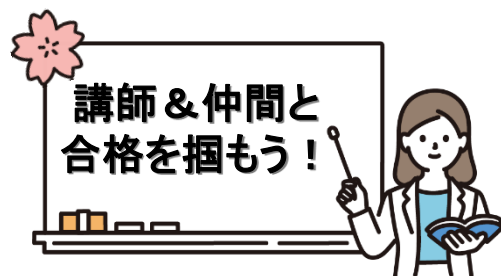


注意事項について
ご確認ください

公務員対策プログラムについて

公務員試験合格に向けた 充実のサポート！ (P.6~7)

行政職員・警察官・消防士・公立保育士・司書…など
様々な職種の試験に共通して基礎学力・教養知識が必要とされます。
幅広く出題される筆記試験や模擬面接をはじめとする二次試験など、
当プログラムで対策を行い、合格するための実力向上を徹底的にサポートします！



合格実績

多くの先輩が公務員サポートプログラムを利用し
公務員になる夢を実現！

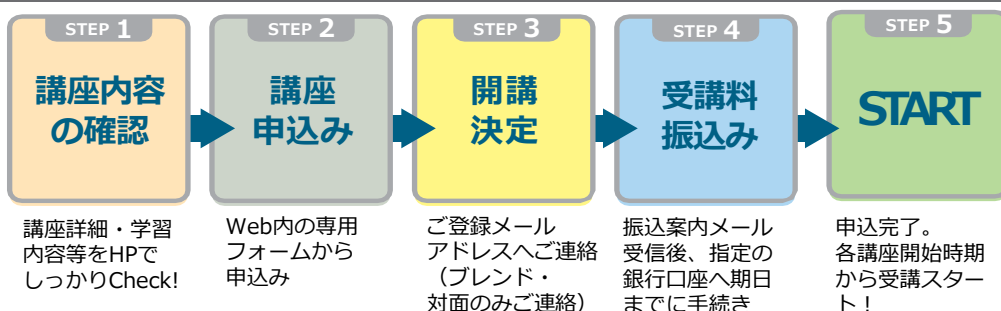
2022年度：53名 2023年度：47名 2024年度：57名 2025年度：53名

※延べ人数

<直近4年間の合格先(抜粋)>

- 【警察】警視庁、愛知県警、岐阜県警、静岡県警、三重県警、大阪府警
- 【消防】東京消防庁、名古屋市消防局、豊田市消防局、一宮市消防本部、岡崎市消防本部、
浜松市消防局、尾三消防本部
- 【技術】名古屋市交通局
- 【行政】広島県庁、知立市役所、刈谷市役所、小牧市役所、みよし市役所、大垣市役所
- 【国家】自衛隊、刑務官
- 【保育】名古屋市、一宮市、春日井市、大府市、岐阜市、四日市市

お申込みから受講までの流れ



あなたの「なりたい」を
個別サポート！

東海学園大学 講座ガイド
Webサイト

詳しい 内容は
こちらでチェック



<https://tokaigakuen-u.manabi-support.jp/>

【お問合せ先】



tokaigakuen-u
@manabi-support.jp

- ・申込み手続き後は、如何なる理由に関わらずキャンセル・ご返金はできません。
- ・定員に満たない講座は不開講になる場合があります。
(例：ブレンド型が不開講となった場合はオンライン型へ変更となります)
- ・講座内容・スケジュールは変更になる場合がありますので、予めご了承ください。
- ・講座申込みにかかる氏名・住所・電話番号などの個人情報は、受講者名簿の作成、緊急連絡先などで利用することがあります。

学生確保の見通し(資料) 71

2024年度（2025年3月卒）卒業生の内定率

	内定率	前年±
全国（厚生労働省）	98.0	▲0.1
愛知県（大学生）	97.3	0.3
岐阜県（大学生）	97.3	▲0.9
三重県（大学生）	96.4	0.8
静岡県（大学生）	97.0	▲0.1
東海学園大学	99.9	0.1

		就職率	前年±
就職率 卒業生 における割合	全体	74.1	0.7
	私立	85.1	0.2
	全体（男）	67.9	0.5
	全体（女）	82.7	1.2
	私学（男）	81.5	2.9
	私学（女）	89.6	2.2
	東学（全体）	91.0	▲1.3
	東学（男）	92.0	▲1.0
	東学（女）	89.7	▲1.9

2024年度（2025年3月卒）卒業生の求人倍率

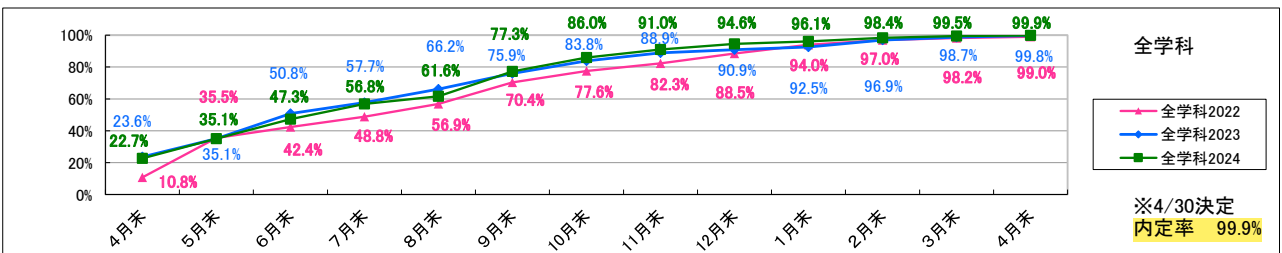
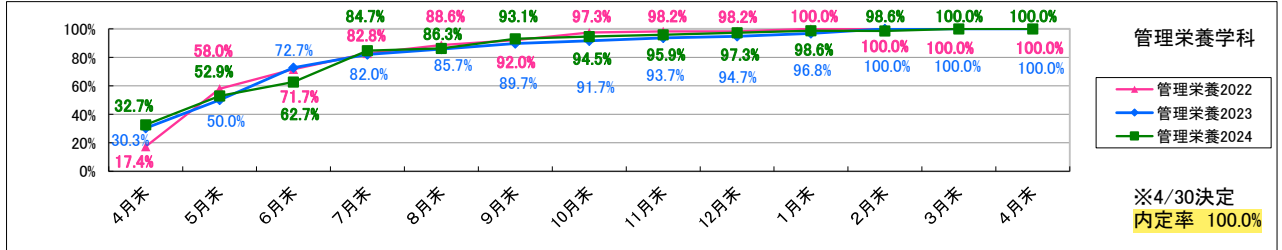
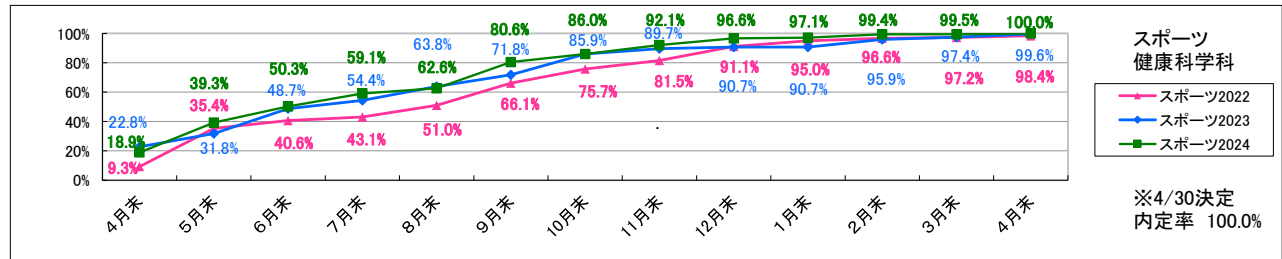
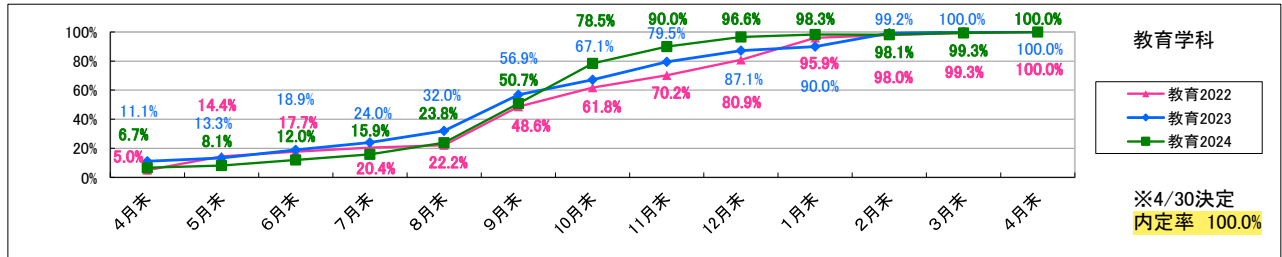
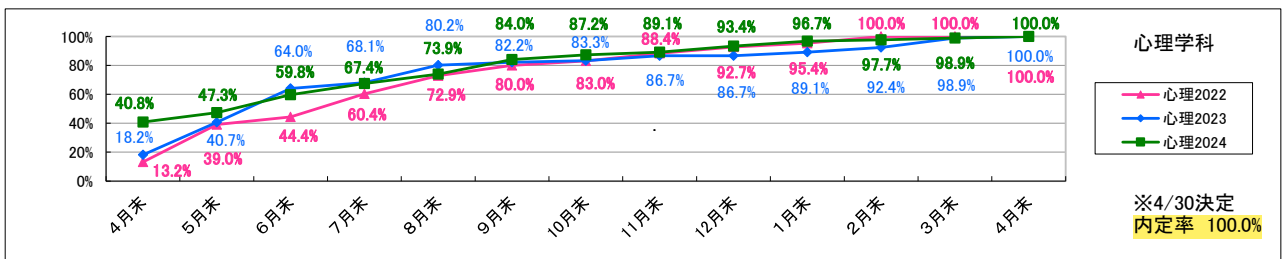
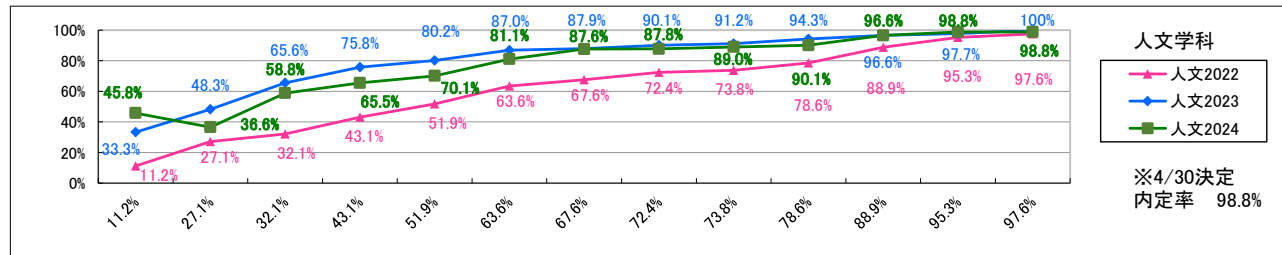
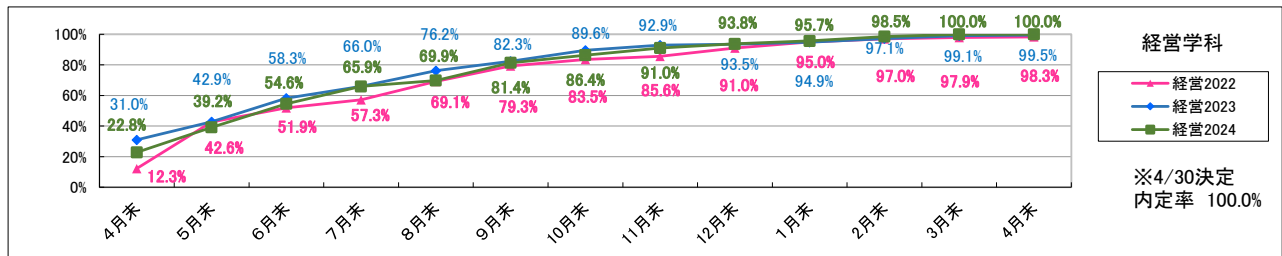
新卒求人倍率の推移 ※リクルートワークス資料							
卒業年で表示							
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025卒
求人倍率	1.88	1.83	1.53	1.50	1.58	1.71	1.75
300人未満	9.91	8.62	3.40	5.28	5.31	6.19	6.50
999人未満	1.43	1.22	0.86	0.98	1.12	1.14	1.60
4999人未満	1.04	1.08	1.14	0.89	1.11	1.14	1.14
5000人以上	0.37	0.42	0.60	0.41	0.37	0.41	0.34

求人倍率とは

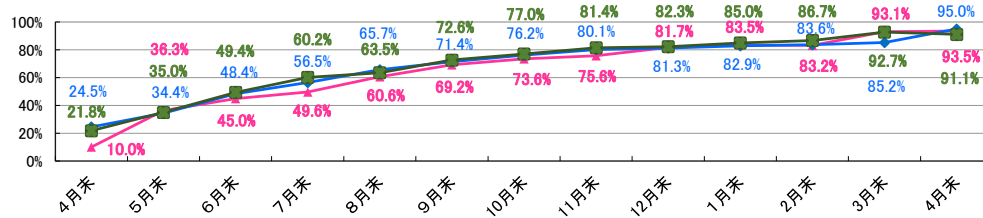
求人数

就職希望卒業生数

2024年度(令和6年度)「内定率(就職希望者に占める就職者の割合)」推移(学科別)
(就職希望者から算出した率)



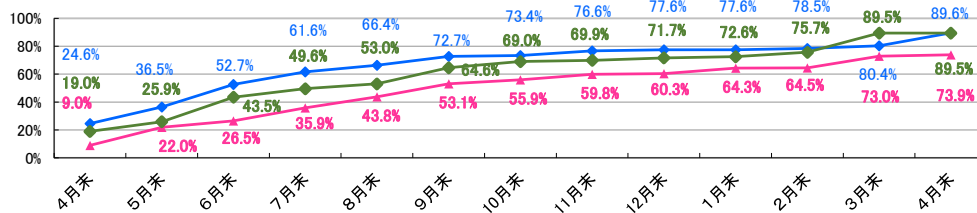
2024年度(令和6年度)「卒業予定者に占める就職内定者の割合」推移(学科別)
(「卒業予定者-大学院進学者」より算出)



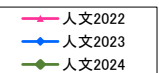
経営学科



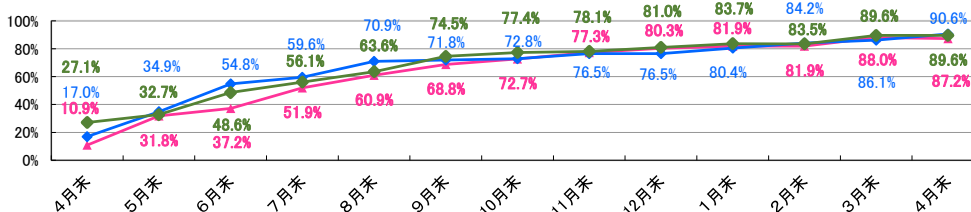
※4/30決定
内定率 91.1%



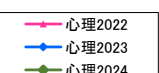
人文学科



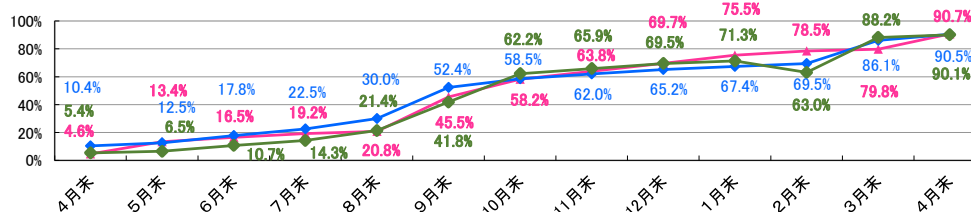
※4/30決定
内定率 89.5%



心理学科



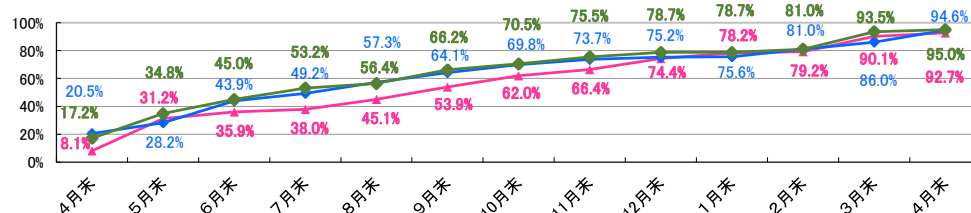
※4/30決定
内定率 89.6%



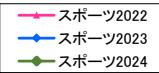
教育学科



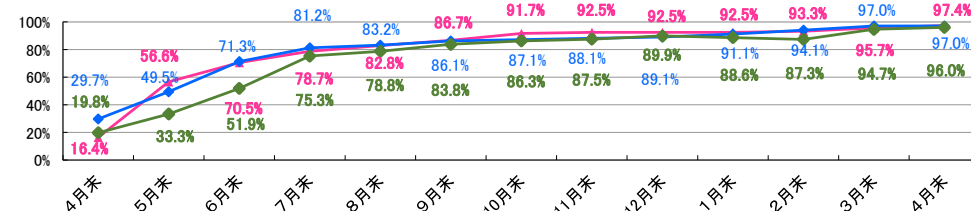
※4/30決定
内定率 90.1%



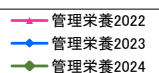
スポーツ
健康科学科



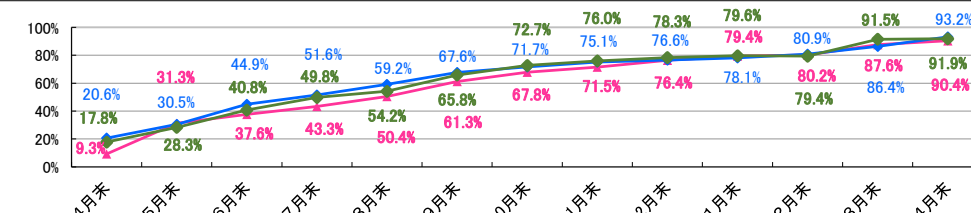
※4/30決定
内定率 95.0%



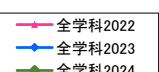
管理栄養学科



※4/30決定
内定率 96.0%



全学科



※4/30決定
内定率 91.9%

2025年度（2026年3月卒）卒業生の内定率

	内定率	前年 ±
全国（厚生労働省）	98.0	－
愛知県（大学生）	97.5	0.2
岐阜県（大学生）	96.4	▲0.9
三重県（大学生）	95.2	▲1.2
静岡県（大学生）	97.5	0.5
東海学園大学	99.9	－

※静岡県は過去最高値

	就職 希望者率	前年 ±
全体	75.6	－
私立	86.7	－
全体（男）	70.7	1.1
全体（女）	82.5	▲1.5
私学（男）	84.3	0.9
私学（女）	89.9	▲1.0
東学（全体）	92.2	1.2
東学（男）	92.3	0.3
東学（女）	91.8	2.1

就職
希望者
率
卒業生
におけ
る
就職希
望者割
合

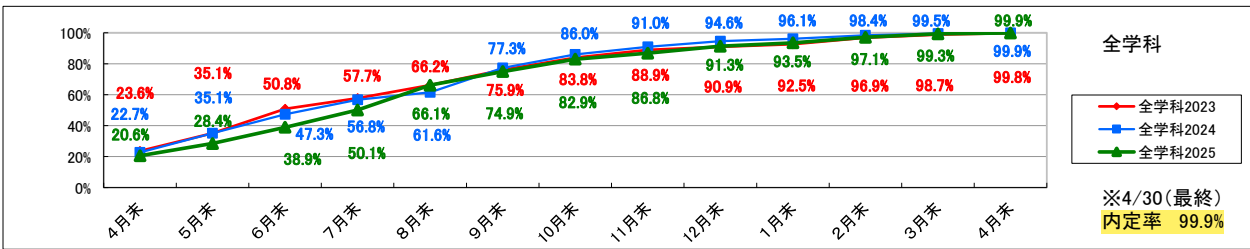
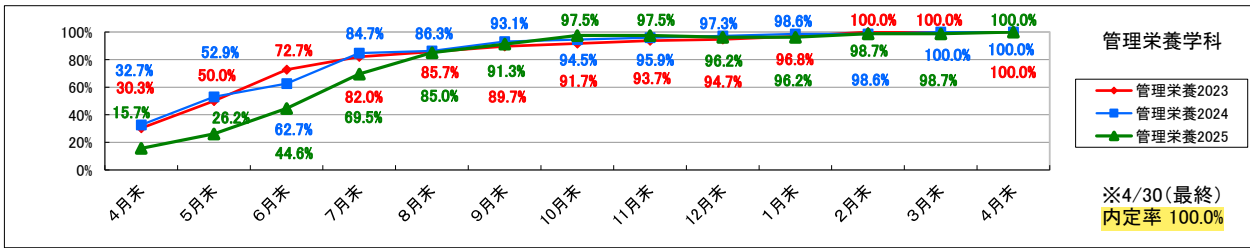
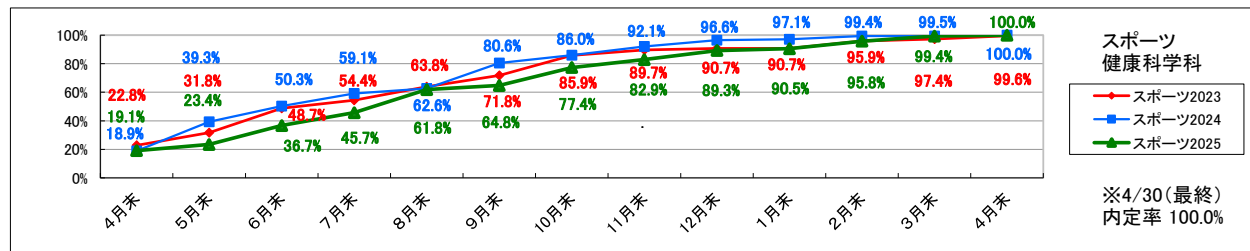
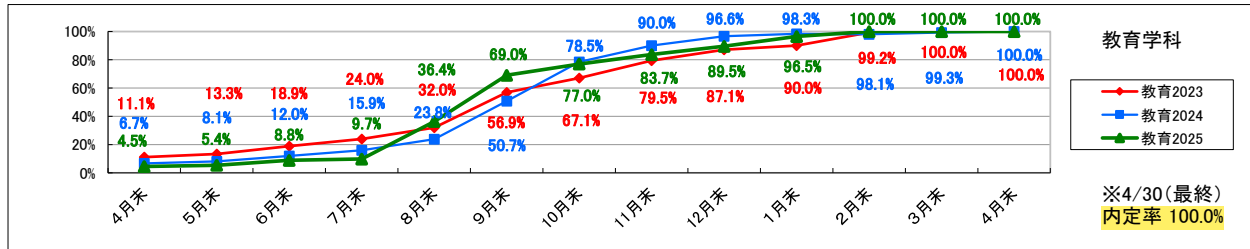
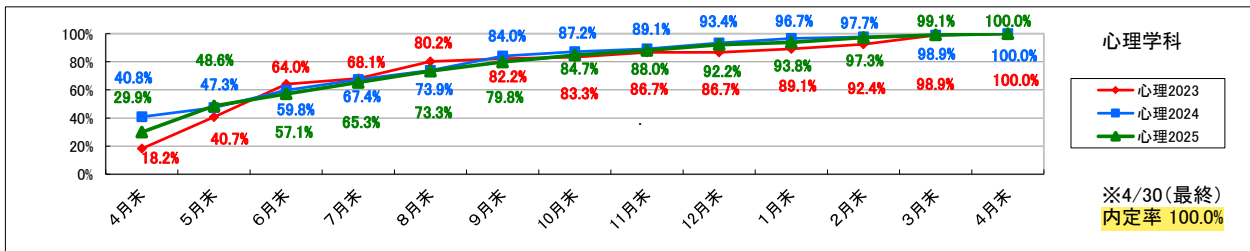
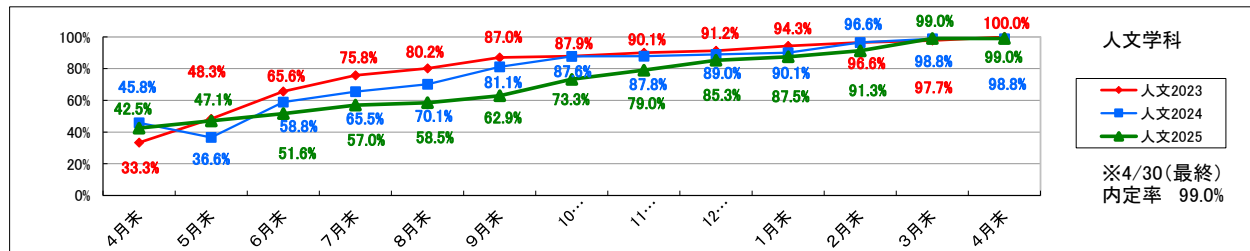
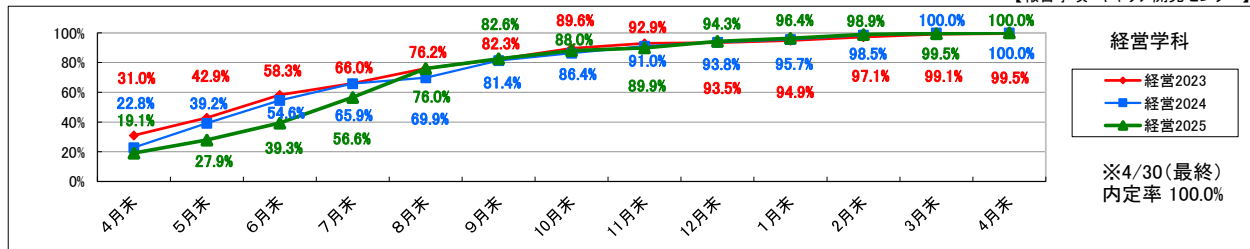
2025年度（2026年3月卒）卒業生の求人倍率

新卒求人倍率の推移 ※リクルートワークス資料						
卒業年で表示						
	2020	2022	2023	2024	2025	2026
求人倍率	1.83	1.50	1.58	1.71	1.75	1.66
300人未満	8.62	5.28	5.31	6.19	6.50	8.98
999人未満	1.22	0.98	1.12	1.14	1.60	1.43
4999人未満	1.08	0.89	1.11	1.14	1.14	1.05
5000人以上	0.42	0.41	0.37	0.41	0.34	0.34

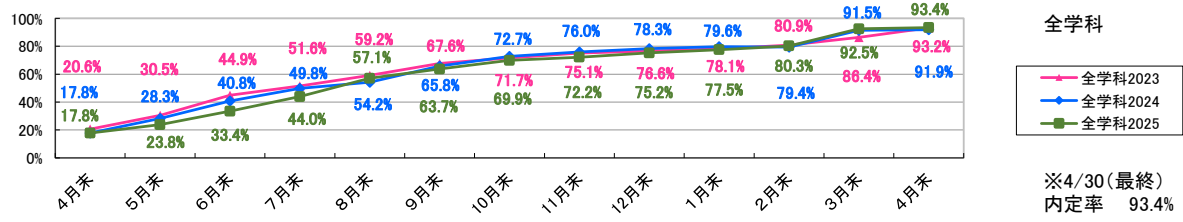
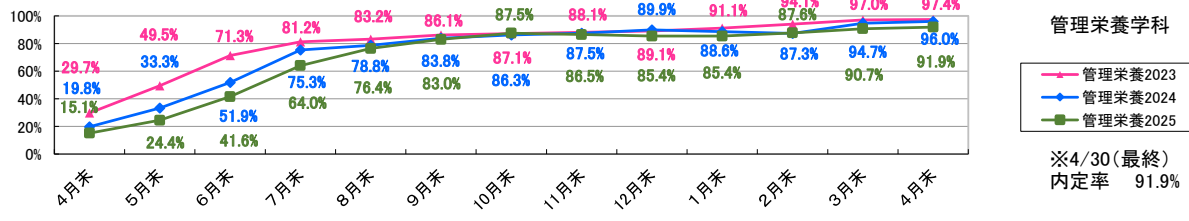
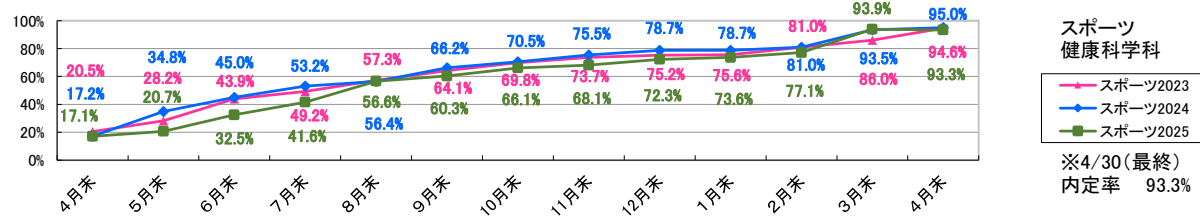
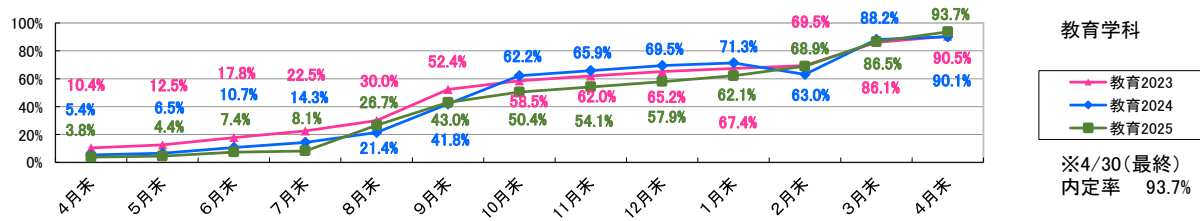
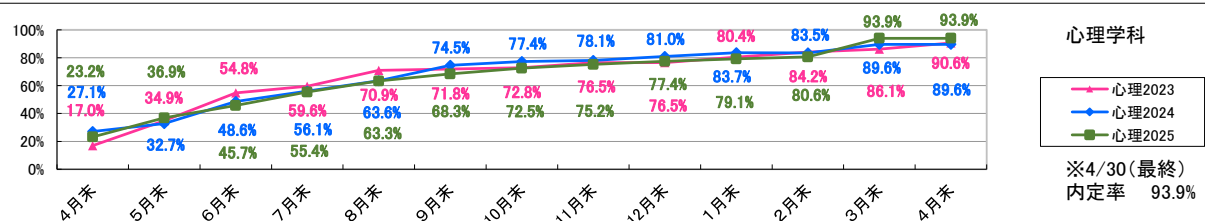
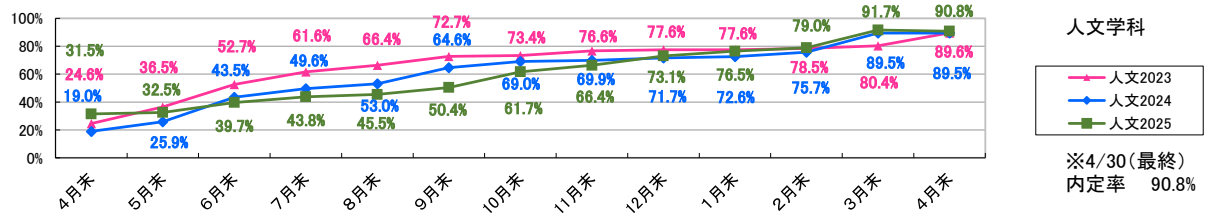
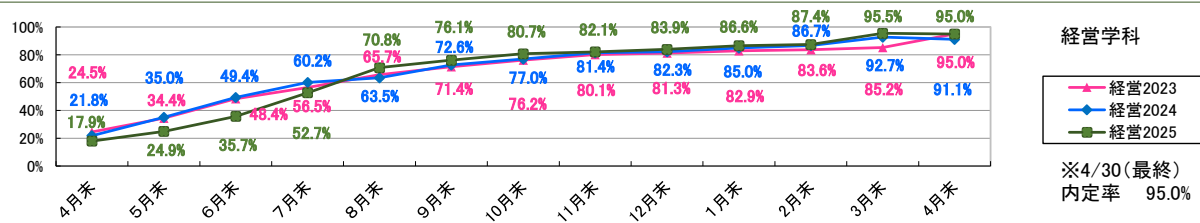
求人倍率とは
求人数
就職希望卒業生数

2025年度(令和7年度)「就職希望者に占める就職者の割合」推移(学科別)
(就職希望者から算出した率)

【報告事項・キャリア開発センター】



2025年度(令和7年度)「卒業生に占める就職内定者の割合」推移(学科別)
(「卒業生-大学院進学者」より算出)



求人社数 推移

社数	求人社数 (施設・公務含)	心理学部 社数	健康栄養学部 社数 (栄養士・管理栄養士の募集)	学校教育専攻 社数 (幼・小・中・高・特)	保育専攻 社数 (保育士・保育教諭 ・幼稚園教諭)
2025年度 (26卒)	7,722	7,365	268	467	935
2024年度 (25卒)	7,080	6,740	263	477	1,023
2023年度 (24卒)	7,227	6,874	263	455	1,083

求人社数は求人検索NAVIに求人が登録された会社及び事業所数の合計 ※社名が同じでも事業所が異なる場合、異なった会社としてカウントされています

心理学部社数は、心理学部生の応募を可とする企業を全てカウントしています

健康栄養学部社数は、管理栄養士・栄養士の求人をカウントしています。その為、委託給食や外食以外の一般企業も募集があればカウントされています。

学校教育専攻社数は、教員募集、幼稚園教諭、塾講師等の職種で、放課後サービス、病院内教育等もカウントされています。教育委員会の求人は無いようです。

保育は、公立・私立を合わせて、保育士、保育教諭、幼稚園教諭の求人をカウント。放課後サービスや病院ほか事業所内保育もカウントされています。

心理学部の就職状況

(単位：人数)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に 占める割合
2026年卒 (2025年度)	108	108	100.0%
2025年卒 (2024年度)	86	86	100.0%
2024年卒 (2023年度)	87	87	100.0%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している

健康栄養学部の就職状況

(単位：人数)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に 占める割合
2026年卒 (2025年度)	79	79	100.0%
2025年卒 (2024年度)	72	72	100.0%
2024年卒 (2023年度)	98	98	100.0%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している

教育学部の就職状況

(単位：人数)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に 占める割合
2026年卒 (2025年度)	118	118	100.0%
2025年卒 (2024年度)	145	145	100.0%
2024年卒 (2023年度)	162	162	100.0%

教育学部 学校教育専攻の就職状況

(単位：人数)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に 占める割合
2026年卒 (2025年度)	50	50	100.0%
2025年卒 (2024年度)	58	58	100.0%
2024年卒 (2023年度)	74	74	100.0%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を
四捨五入している

教育学部 保育専攻の就職状況

(単位：人数)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に 占める割合
2026年卒 (2025年度)	41	41	100.0%
2025年卒 (2024年度)	44	44	100.0%
2024年卒 (2023年度)	52	52	100.0%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を
四捨五入している

教育学部 養護教諭専攻の就職状況

(単位：人数)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に 占める割合
2026年卒 (2025年度)	27	27	100.0%
2025年卒 (2024年度)	43	43	100.0%
2024年卒 (2023年度)	36	36	100.0%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を
四捨五入している

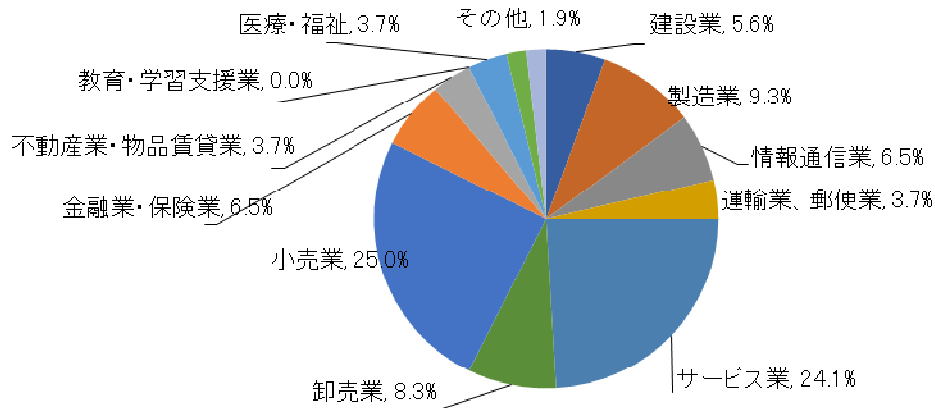
過去3年の就職先実績

単位：人数

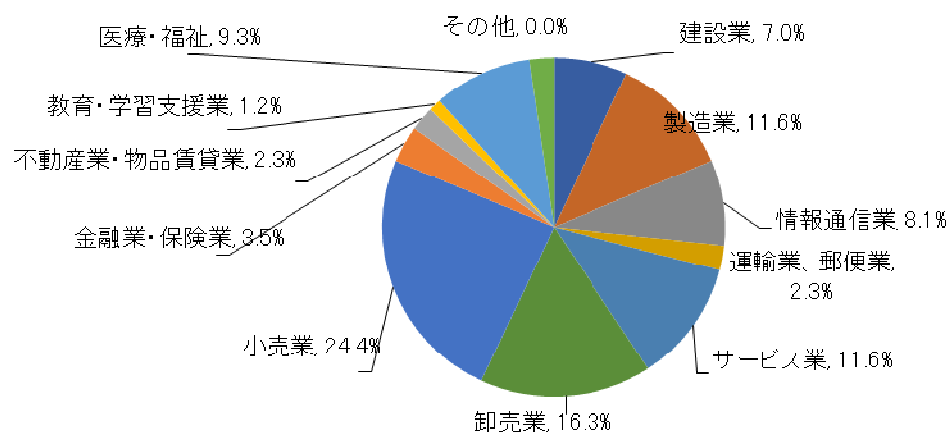
		25年度 (26卒)	24年度 (25卒)	23年度 (24卒)
教育進路 (就職者のみ)	教 職（講師登録含む）	39	48	47
	教職関連（放課後サービス等）	2	0	2
	一般就職（公務員含む）	9	10	25
	合計	50	58	74
保育進路 (就職者のみ)	公立-幼・保・こども園	21	22	12
	私立-幼・保・こども園	11	17	27
	一般就職（公務員含）	9	5	12
	合計	41	44	51
養護進路 (就職者のみ)	教 職（講師登録含む）	14	25	21
	教職関連（デイサービス・病院等）	4	1	4
	一般就職（公務員含）	9	17	11
	合計	27	43	36

心理学部 就職先 業種別

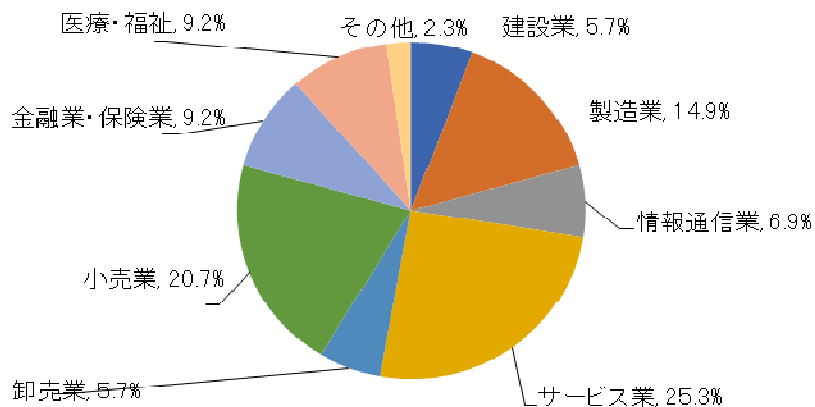
2026年3月卒（2025年度）



2025年3月卒（2024年度）

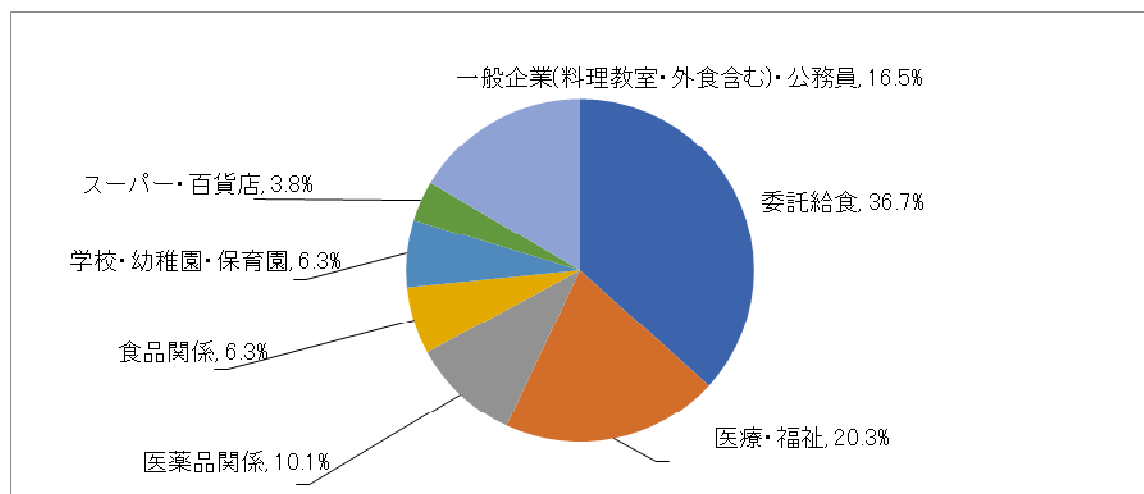


2024年3月卒（2023年度）

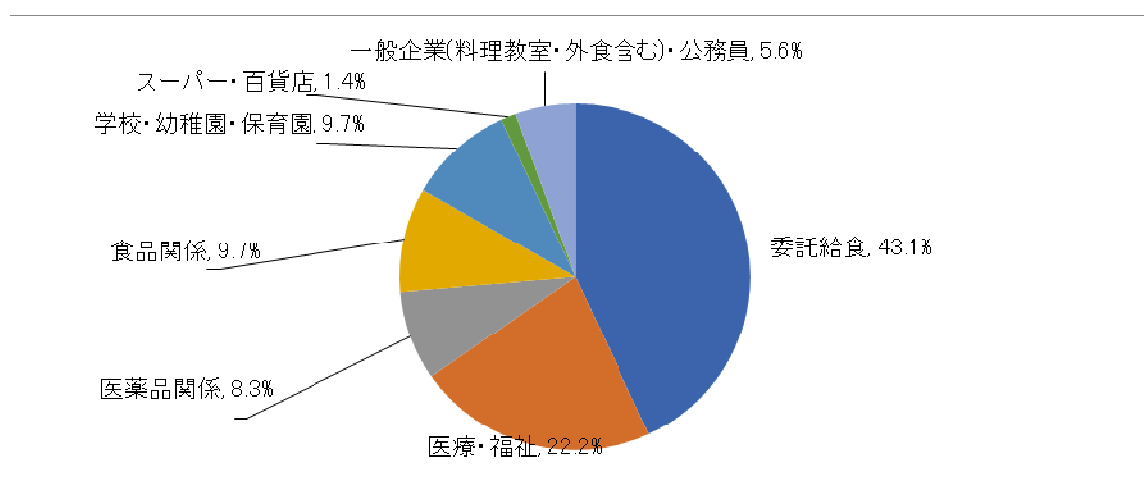


健康栄養学部 就職先 業種別

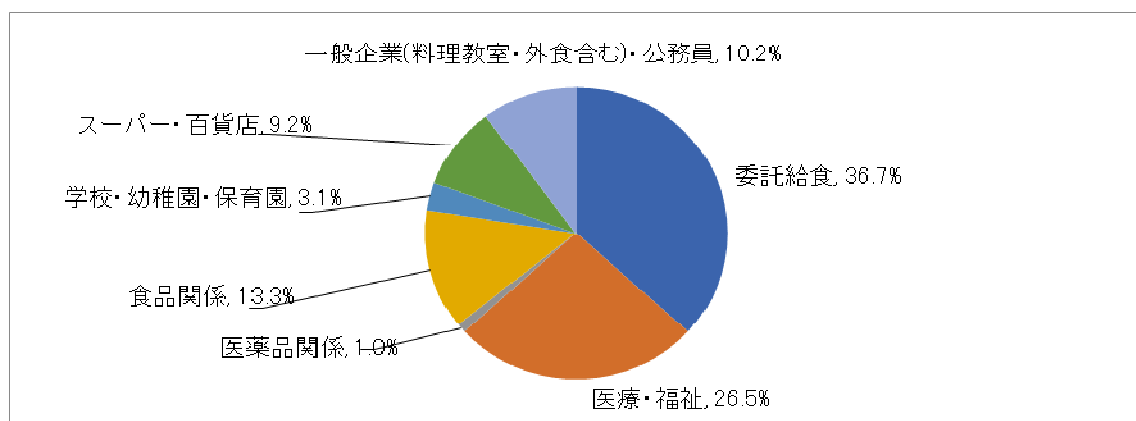
2026年3月卒（2025年度）



2025年3月卒（2024年度）



2024年3月卒（2023年度）



定員充足率シミュレーション

入学者数を入学定員と仮定した場合

<<定員変更を伴う学部>>

心理学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	100	136	120	120	120	120	120	120	120	120
2年	100	151	100	132	120	116	120	116	120	116
3年	102	120	102	146	102	128	122	112	122	112
4年	102	116	102	116	102	141	102	124	122	109
計	404	523	424	514	444	505	464	472	484	457
定員充足率		129.5%		121.2%		113.7%		101.7%		94.4%

教育学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	170	179	150	150	150	150	150	150	150	150
2年	170	134	170	173	150	145	150	145	150	145
3年	175	136	175	130	175	167	155	140	155	140
4年	175	161	175	132	175	126	175	162	155	136
計	690	610	670	585	650	588	630	597	610	571
定員充足率		88.4%		87.3%		90.5%		94.8%		93.6%

健康栄養学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	120	90	80	80	80	80	80	80	80	80
2年	120	116	120	87	80	78	80	78	80	78
3年	120	110	120	112	120	84	80	76	80	76
4年	120	133	120	107	120	109	120	82	80	74
計	480	449	440	386	400	351	360	316	320	308
定員充足率		93.5%		87.7%		87.8%		87.8%		96.3%

<<定員変更を伴わない学部>>

入学者数を入学定員と仮定した場合

経営学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	230	272	230	230	230	230	230	230	230	230
2年	230	234	230	263	230	222	230	222	230	222
3年	235	193	235	226	235	254	235	215	235	215
4年	235	217	235	187	235	219	235	246	235	208
計	930	916	930	906	930	925	930	913	930	875
定員充足率		98.5%		97.4%		99.5%		98.2%		94.1%

人文学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	100	120	100	100	100	100	100	100	100	100
2年	100	119	100	116	100	97	100	97	100	97
3年	102	103	102	115	102	112	102	94	102	94
4年	102	116	102	100	102	111	102	109	102	91
計	404	458	404	431	404	420	404	400	404	382
定員充足率		113.4%		106.7%		104.0%		99.0%		94.6%

スポーツ健康科学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	210	249	210	210	210	210	210	210	210	210
2年	210	234	210	241	210	203	210	203	210	203
3年	215	251	215	226	215	233	215	196	215	196
4年	215	256	215	243	215	219	215	225	215	190
計	850	990	850	920	850	865	850	834	850	799
定員充足率		116.5%		108.2%		101.8%		98.1%		94.0%

<<大学全体>>

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	930	1046	890	890	890	890	890	890	890	890
2年	930	988	930	1012	890	861	890	861	890	861
3年	949	913	949	955	949	978	909	833	909	833
4年	949	999	949	885	949	925	949	948	909	808
計	3758	3946	3718	3742	3678	3654	3638	3532	3598	3392
定員充足率		105.0%		100.6%		99.3%		97.1%		94.3%

※3・4年の定員は編入定員(人文・心理2人、経営・教育・スポーツ5人)を含む

※2027年以降の2～4年の在籍数は退学率3.5%で仮に算出

定員充足率シミュレーション

入学者数を入学定員×1.05と仮定した場合

<<定員変更を伴う学部>>

心理学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	100	136	120	126	120	126	120	126	120	126
2年	100	151	100	132	120	122	120	122	120	122
3年	102	120	102	146	102	128	122	118	122	118
4年	102	116	102	116	102	141	102	124	122	114
計	404	523	424	520	444	517	464	490	484	480
定員充足率		129.5%		122.6%		116.4%		105.6%		99.2%

教育学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	170	179	150	158	150	158	150	158	150	158
2年	170	134	170	173	150	153	150	153	150	153
3年	175	136	175	130	175	167	155	148	155	148
4年	175	161	175	132	175	126	175	162	155	143
計	690	610	670	593	650	604	630	621	610	602
定員充足率		88.4%		88.5%		92.9%		98.6%		98.7%

健康栄養学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	120	90	80	84	80	84	80	84	80	84
2年	120	116	120	87	80	82	80	82	80	82
3年	120	110	120	112	120	84	80	80	80	80
4年	120	133	120	107	120	109	120	82	80	78
計	480	449	440	390	400	359	360	328	320	324
定員充足率		93.5%		88.6%		89.8%		91.1%		101.3%

<<定員変更を伴わない学部>>

入学者数を入学定員×1.05と仮定した場合

経営学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	230	272	230	242	230	242	230	242	230	242
2年	230	234	230	263	230	234	230	234	230	234
3年	235	193	235	226	235	254	235	226	235	226
4年	235	217	235	187	235	219	235	246	235	219
計	930	916	930	918	930	949	930	948	930	921
定員充足率		98.5%		98.7%		102.0%		101.9%		99.0%

人文学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	100	120	100	105	100	105	100	105	100	105
2年	100	119	100	116	100	102	100	102	100	102
3年	102	103	102	115	102	112	102	99	102	99
4年	102	116	102	100	102	111	102	109	102	96
計	404	458	404	436	404	430	404	415	404	402
定員充足率		113.4%		107.9%		106.4%		102.7%		99.5%

スポーツ健康科学部

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	210	249	210	221	210	221	210	221	210	221
2年	210	234	210	241	210	214	210	214	210	214
3年	215	251	215	226	215	233	215	207	215	207
4年	215	256	215	243	215	219	215	225	215	200
計	850	990	850	931	850	887	850	867	850	842
定員充足率		116.5%		109.5%		104.4%		102.0%		99.1%

<<大学全体>>

学年	2026		2027		2028		2029		2030	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
1年	930	1046	890	936	890	936	890	936	890	936
2年	930	988	930	1012	890	907	890	907	890	907
3年	949	913	949	955	949	978	909	878	909	878
4年	949	999	949	885	949	925	949	948	909	850
計	3758	3946	3718	3788	3678	3746	3638	3669	3598	3571
定員充足率		105.0%		101.9%		101.8%		100.9%		99.2%

※3・4年の定員は編入定員(人文・心理2人、経営・教育・スポーツ5人)を含む

※2027年以降の2～4年の在籍数は退学率3.5%で仮に算出